

令和2年度

福山市公営企業会計
決算審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 1 号
2 0 2 1 年（令和 3 年） 8 月 2 3 日

福 山 市 長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	林	浩	二
福山市監査委員	山	下	清
福山市監査委員	今	岡	芳 徳
福山市監査委員	岡	崎	正 淳

令和 2 年度福山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度福山市公営企業会計（病院事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，下水道事業会計）の決算を審査した結果について，次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果及び意見	1
病院事業会計	2
1 業務の概況	2
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	13
5 類似病院との比較	17
6 むすび	19
決算審査資料	21
水道事業会計	42
1 業務の概況	42
2 予算の執行状況	44
3 経営成績	47
4 財政状態	52
5 むすび	56
決算審査資料	58
工業用水道事業会計	74
1 業務の概況	74
2 予算の執行状況	75
3 経営成績	77
4 財政状態	80
5 むすび	84
決算審査資料	86
下水道事業会計	102
1 業務の概況	102

2	予算の執行状況	104
3	経営成績	107
4	財政状態	112
5	むすび	116
	決算審査資料	118

注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記している。

5 「決算審査資料」は、事業ごとの審査の概要において「資料」と表記している。

令和2年度福山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和2年度福山市病院事業会計決算

令和2年度福山市水道事業会計決算

令和2年度福山市工業用水道事業会計決算

令和2年度福山市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- (1) 審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令の定めに準拠して作成されているか、関係帳簿の計数と合致しているかを調査し、併せてこれら決算諸表が財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討した。
- (3) 経営内容の推移を把握するため、決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績と比較検討を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2021年（令和3年）6月14日から同年7月27日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書及び財務諸表等については、法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、令和2年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の概況（資料第①表参照）

当病院の利用状況は、第1表のとおりである。

第1表 利用状況

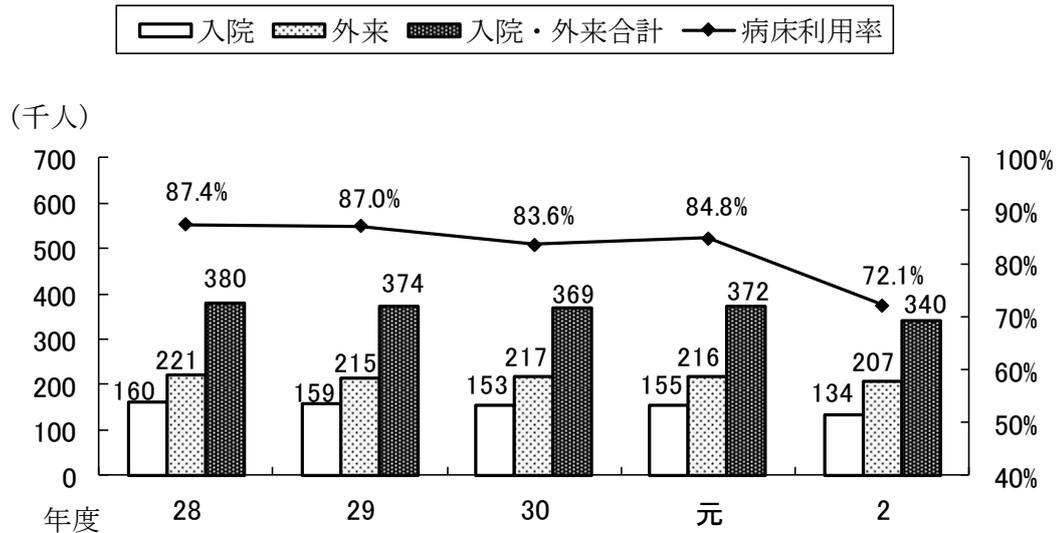
区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
一 般 病 床 数	床	500	500	0	0.0
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数	人	340,182	371,601	△ 31,419	△ 8.5
市 民 病 院	年 間	133,650	155,262	△ 21,612	△ 13.9
	1日平均	366.2	424.2	△ 58.0	△ 13.7
外 来 延 患 者 数	年 間	206,532	216,339	△ 9,807	△ 4.5
	1日平均	849.9	901.4	△ 51.5	△ 5.7
市 民 病 院	年 間	206,341	216,091	△ 9,750	△ 4.5
	1日平均	849.1	900.4	△ 51.3	△ 5.7
加 茂 地 区 診 療 所 (田原・広瀬・山野診療所)	年 間	191	248	△ 57	△ 23.0
	1日平均	5.3	6.9	△ 1.6	△ 23.2
平 均 在 院 日 数	日	9.5	10.1	△ 0.6	△ 5.9
病 床 利 用 率	%	72.1	84.8	△ 12.7	—

注：1 一般病床数は、許可病床数から感染症病床の6床を除いたものである。

2 入院患者診療実日数は、令和2年度365日、令和元年度366日である。

3 外来患者診療実日数は、令和2年度243日(加茂地区診療所36日)、令和元年度240日(加茂地区診療所36日)である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



入院・外来延患者数は 340,182 人で、内訳は入院延患者数 133,650 人、外来延患者数

206,532 人となっている。前年度に比べ入院・外来延患者数全体では 31,419 人 (8.5%) 減少している。

(1) 入院患者の状況

市民病院の入院延患者数は 1 日平均 366.2 人で、前年度に比べ 58.0 人 (13.7%) 減少しており、平均在院日数は 9.5 日で、前年度に比べ 0.6 日の減少となっている。

入院延患者数を診療科別にみると、内科が 37,890 人 (28.3%) と最も多く、次いで外科 18,809 人 (14.1%)、循環器内科 13,979 人 (10.5%)、整形外科 9,474 人 (7.1%) の順となっている。

前年度に比べ入院延患者数が減少している主な診療科は、内科で 5,817 人 (13.3%)、外科で 3,234 人 (14.7%)、循環器内科で 3,115 人 (18.2%)、救急科で 2,520 人 (34.9%) の減となっている。

増加している主な診療科は、脳神経内科で 964 人、小児外科で 385 人の皆増となっている。

なお、入院延患者数のうち、感染症患者は 2,068 人で、前年度に比べ 2,044 人 (8,516.7%) 増加している。これは、新型コロナウイルス感染症患者の大幅な増加によるものである。

病床利用率は 72.1% で、前年度に比べ 12.7 ポイント低下している。

入院延患者数の減少及び病床利用率の低下は、広島県の要請に応じて新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の病床を確保したことに伴い、一般患者を受け入れる病床数が減少し、緊急を要する手術以外の延期や平均在院日数の短縮により対応したことなどによるものである。

有料病床の利用状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 有料病床の利用状況

区 分	病床数	利 用 料	延患者数	利用率
有料個室	101床	4,400円	26,767人	72.6%
特 別 室	10床	11,000円	1,951人	53.5%

注：消費税及び地方消費税が非課税の場合の利用料は、有料個室4,000円、特別室10,000円である。

有料病床の利用率は、有料個室 72.6%、特別室 53.5% で、前年度に比べそれぞれ 16.2 ポイント、11.9 ポイント低下している。

地域別の内訳は、市内は 96,568 人 (72.3%) で、そのうち東部地域 31,154 人が最も多く、市外は 37,082 人 (27.7%) で、岡山県内 18,171 人、広島県内 17,877 人である。

(2) 外来患者の状況

市民病院と診療所を合わせた外来延患者数は 1 日平均 849.9 人で、前年度に比べ 51.5

人（5.7%）減少している。

市民病院の外来延患者数は206,341人で、診療科別にみると、内科が43,200人（20.9%）と最も多く、次いで乳腺外科19,389人（9.4%）、循環器内科14,548人（7.1%）、泌尿器科14,158人（6.9%）の順となっている。

前年度に比べ外来延患者数が減少している主な診療科は、耳鼻咽喉科で2,810人（24.8%）、外科で1,978人（13.3%）、内科で1,402人（3.1%）の減となっている。

増加している主な診療科は、精神科で1,686人（66.7%）の増となっている。

1日平均患者数は849.1人で、前年度に比べ51.3人（5.7%）減少している。

市民病院が出張診療を行っている加茂地区診療所の外来延患者数は、田原診療所69人、広瀬診療所0人、山野診療所122人となっている。

地域別の内訳は、市内は159,713人（77.4%）で、そのうち東部地域57,281人が最も多く、市外は46,628人（22.6%）で、岡山県内23,630人、広島県内21,925人である。

(3) 救命救急センターの状況

救命救急センターの状況は、第3表のとおりである。

第3表 救命救急センターの状況

区 分	単位	令 和 2 年度	令 和 元 年度	対前年度比較		平 成 30年度
				増 減	増減率 (%)	
病 床 数	床	24	24	0	0.0	24
入 院 延 患 者 数	人	4,974	6,435	△ 1,461	△ 22.7	5,362
救 急 車 等 搬 入 件 数	件	3,525	3,769	△ 244	△ 6.5	4,029
うち入院患者数	人	1,193	1,254	△ 61	△ 4.9	1,223
うち三次救急患者数	人	676	630	46	7.3	724
1 日 平 均 患 者 数	人	13.6	17.6	△ 4.0	△ 22.7	14.7
平 均 在 院 日 数	日	3.1	3.7	△ 0.6	△ 16.2	3.4
病 床 利 用 率	%	56.8	73.3	△ 16.5	—	61.2

救命救急センターの入院延患者数は4,974人である。救急車等搬入件数は3,525件で1,193人が入院しており、そのうち三次救急患者数は676人と入院患者の半数以上となっている。

入院延患者数は、前年度に比べ1,461人（22.7%）減少している。救急車等搬入件数は、前年度に比べ244件（6.5%）減少しており、そのうち三次救急患者数は46人（7.3%）増加している。平均在院日数は3.1日で、前年度に比べ0.6日減少している。病床利用率は56.8%で、前年度に比べ16.5ポイント低下している。

なお、ヘリポートの利用件数は、救急患者搬入によるもので、9件となっており、前年度に比べ7件減少している。高速道路を利用して患者が搬送されてくる件数は271件で、前年度に比べ31件減少したものの、広域からの救急患者を受け入れている。ドクターカーの運行件数は17件となっており、前年度に比べ5件増加している。

(4) 地域医療連携の状況

地域医療連携による紹介・逆紹介の状況は、第4表のとおりである。

第4表 紹介・逆紹介の状況

区 分	単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対前年度比較		平 成 30 年 度	
				増 減	増減率 (%)		
初 診 患 者 数	人	13,462	15,245	△ 1,783	△ 11.7	15,793	
紹 介	紹 介 患 者 数	人	10,106	11,624	△ 1,518	△ 13.1	11,275
	紹 介 率	%	75.1	76.2	△ 1.1	—	71.4
逆 紹 介	逆 紹 介 患 者 数	人	21,352	22,383	△ 1,031	△ 4.6	21,802
	逆 紹 介 率	%	158.6	146.8	11.8	—	138.0

注：1 紹介率＝紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

2 逆紹介率＝逆紹介患者数 ÷ 初診患者数 × 100

紹介率は75.1%で、初診患者数13,462人に対し紹介患者数10,106人となっている。また、逆紹介率は158.6%で、逆紹介患者数21,352人となっている。

前年度に比べ初診患者数は1,783人(11.7%)減少し、紹介患者数は1,518人(13.1%)減少しており、紹介率は1.1ポイント低下している。逆紹介患者数は1,031人(4.6%)減少しており、逆紹介率は11.8ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円、%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
事 業 収 益	21,029,282	21,317,830	—	288,548	101.4
医 業 収 益	17,776,360	17,787,272	—	10,912	100.1
医 業 外 収 益	3,202,154	3,479,790	—	277,636	108.7
特 別 利 益	50,768	50,768	—	0	100.0
事 業 費 用	20,352,352	19,810,767	0	541,585	97.3
医 業 費 用	19,546,238	19,082,442	0	463,796	97.6
医 業 外 費 用	659,990	587,201	0	72,789	89.0
特 別 損 失	141,124	141,124	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は21,317,830千円で、予算額に対し288,548千円増加しており、収入率は101.4%である。これは主に、補助金298,262千円の増など医業外収益277,636千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は19,810,767千円で、予算額に対し541,585千円が不用額となっており、執行率は97.3%である。不用額の主なものは、給与費96,024千円、材料費184,484千円、経費118,814千円など医業費用463,796千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第③表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	942,772	962,615	—	19,843	102.1
企 業 債	86,000	78,400	—	△ 7,600	91.2
寄 附 金	48,161	49,967	—	1,806	103.7
国 庫 補 助 金	13,829	35,550	—	21,721	257.1
県 補 助 金	216,500	220,218	—	3,718	101.7
負 担 金	572,411	572,033	—	△ 378	99.9
固定資産売却代金	100	100	—	0	100.0
雑 収 入	5,771	6,347	—	576	110.0
資 本 的 支 出	1,450,498	1,434,476	0	16,022	98.9
建 設 改 良 費	631,600	615,579	0	16,021	97.5
企 業 債 償 還 金	818,898	818,897	0	1	100.0
差 引 不 足 額	507,726	471,861	—	—	—

資本的収入の決算額は962,615千円で、予算額に対し19,843千円増加しており、収入率は102.1%である。これは主に、国庫補助金21,721千円の増によるものである。

資本的支出の決算額は1,434,476千円で、予算額に対する執行率は98.9%である。不用額は16,022千円で、これは主に、建設改良費の有形固定資産購入費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額471,861千円は、減債積立金取崩額347,407千円及び過年度分損益勘定留保資金124,454千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金は、地方公営企業法第17条の2により、経費の負担の原則に基づき、病院が行っている不採算部門等の経費に対しその不足分を一般会計が負担するものである。

一般会計からの負担金は 1,487,645 千円で、総務省の繰出基準に基づいて算出した 1,486,375 千円と職員給与費負担金 1,270 千円である。

一般会計からの負担金の内訳は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの負担金の内訳

単位:千円, %

区 分	繰出基準	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
収 益 的 収 入	そ の 他 医 業 収 益	475,171	31.9	362,583	24.5	112,588	31.1	
	救急医療確保負担金	相当額	468,745	31.5	355,724	24.0	113,021	31.8
	保健衛生行政事務経費負担金	相当額	6,426	0.4	6,859	0.5	△ 433	△ 6.3
	負 担 金 交 付 金		440,441	29.6	465,330	31.5	△ 24,889	△ 5.3
	高 度 医 療 負 担 金	相当額	93,259	6.3	82,304	5.6	10,955	13.3
	リハビリテーション医療負担金	相当額	16,103	1.1	18,007	1.2	△ 1,904	△ 10.6
	感 染 症 医 療 負 担 金	相当額	0	0.0	26,742	1.8	△ 26,742	皆減
	小 児 医 療 負 担 金	相当額	43,214	2.9	52,315	3.6	△ 9,101	△ 17.4
	経営基盤強化対策経費負担金	相当額 1/2	100,271	6.7	95,749	6.5	4,522	4.7
	院内保育所運営経費負担金	相当額	23,802	1.6	16,811	1.1	6,991	41.6
	児 童 手 当 負 担 金	給付額 8/15	50,310	3.4	47,725	3.2	2,585	5.4
	附属診療所運営経費負担金	相当額	804	0.0	7,864	0.5	△ 7,060	△ 89.8
職 員 給 与 費 負 担 金		1,270	0.1	—	—	1,270	皆増	
企 業 債 利 息 負 担 金	1/2 (2/3)	111,408	7.5	117,813	8.0	△ 6,405	△ 5.4	
資 本 的 収 入	負 担 金 交 付 金		572,033	38.5	650,969	44.0	△ 78,936	△ 12.1
	企業債元金償還金負担金	1/2 (2/3)	471,490	31.7	527,179	35.6	△ 55,689	△ 10.6
	有形固定資産購入費負担金	1/2	100,543	6.8	123,790	8.4	△ 23,247	△ 18.8
合 計			1,487,645	100.0	1,478,882	100.0	8,763	0.6

注：1 決算額は、繰出基準によって算定される基準額と同額となっている。

2 企業債元利償還金の繰出基準のうち、1/2は平成15年度以降に着手した事業に対するもの、2/3は平成14年度までのものである。

3 経営基盤強化対策経費負担金の繰出基準1/2は、研究・研修に要する経費に対するものである。

4 児童手当負担金の繰出基準8/15は、3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（特例給付に係るものを除く。）に対するものである。

3 経営成績（資料第④表参照）

単位：千円，％

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	21,280,617	20,068,304	1,212,313	6.0
医業収益	17,766,147	18,592,737	△ 826,590	△ 4.4
医業外収益	3,463,702	1,475,567	1,988,135	134.7
特別利益	50,768	0	50,768	皆増
事業費用	19,779,767	20,057,149	△ 277,382	△ 1.4
医業費用	18,547,857	18,995,438	△ 447,581	△ 2.4
医業外費用	1,090,786	1,061,711	29,075	2.7
特別損失	141,124	0	141,124	皆増
当年度純利益	1,500,850	11,155	1,489,695	13,355.0

(1) 収益について

総収益（事業収益）は21,280,617千円で、前年度に比べ1,212,313千円（6.0％）増加している。

医業収益は17,766,147千円で、前年度に比べ826,590千円（4.4％）減少している。主な収益である入院収益は11,813,242千円、外来収益は5,293,205千円である。1人当たりの平均単価は増となったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う延患者数の減等により、前年度に比べ入院収益は711,322千円の減、外来収益は187,220千円の減となっている。

医業外収益は3,463,702千円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金1,993,009千円の皆増などにより、前年度に比べ1,988,135千円（134.7％）と大幅に増加している。当該補助金は、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の病床確保に係る県補助金である。病床確保に係る補助金額は、国や広島県の定めた基準に基づき、使用できなかった延べ18,637床に対して、病床種別に応じて1床当たり日額436,000円から52,000円の単価を乗じて算定されている。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金10,165千円、他会計補助金506千円、補助金2,181,611千円（国庫補助金154,660千円、県補助金2,026,951千円）、負担金交付金440,441千円、院内保育事業収益14,655千円、長期前受金戻入633,015千円、その他医業外収益183,309千円である。

特別利益は50,768千円で、主なものは旧加茂診療所用地の売却による固定資産売却益47,601千円である。

診療項目別収益の状況は、第6表のとおりである。

第6表 診療項目別収益比較表

単位：千円，%

区 分	令和2年度		対前年度 比 較 増 減 額	令和元年度		対前年度 比 較 増 減 額	平成30年度 金 額
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		
投 薬	616,785	3.6	△ 257,148	873,933	4.8	5,970	867,963
注 射	2,173,768	12.7	71,268	2,102,500	11.7	246,116	1,856,384
入 院 料	6,510,323	38.0	△ 243,354	6,753,677	37.5	204,836	6,548,841
検 査 ・ 放 射 線	2,223,577	13.0	△ 78,607	2,302,184	12.8	50,910	2,251,274
処 置 ・ 手 術	4,926,700	28.8	△ 361,225	5,287,925	29.4	22,531	5,265,394
初 診 ・ 再 診	166,324	1.0	△ 16,986	183,310	1.0	△ 7,713	191,023
そ の 他	488,970	2.9	△ 12,490	501,460	2.8	25,368	476,092
入院・外来収益	17,106,447	100.0	△ 898,542	18,004,989	100.0	548,018	17,456,971

医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況については、第7表のとおりである。

第7表 医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況

単位：千円，%

区 分	令和2年度	対前年度比較		令和元年度	対前年度比較		平成30年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		
窓 口 未 収 金	現年度分	111,895	△ 15,652	△ 12.3	127,547	23,426	22.5	104,121
	過年度分	57,458	△ 950	△ 1.6	58,408	2,551	4.6	55,857
	合 計	169,353	△ 16,602	△ 8.9	185,955	25,977	16.2	159,978
不納欠損額	3,476	△ 3,269	△ 48.5	6,745	△ 3,174	△ 32.0	9,919	

注：消費税及び地方消費税を含む。

未収金は3,669,571千円で、そのうち医業未収金の窓口分（本人負担分）は現年度分111,895千円、過年度分57,458千円で、前年度に比べ現年度分は15,652千円、過年度分は950千円の減となっている。また、当年度の不納欠損として処理された金額は3,476千円で、前年度に比べ3,269千円減少している。

(2) 費用について

総費用（事業費用）は19,779,767千円で、前年度に比べ277,382千円（1.4%）減少している。

医業費用は18,547,857千円で、主なものは給与費8,815,379千円、材料費6,024,903千円である。医業費用は前年度に比べ447,581千円減少しているが、これは主に、薬品費や診療材料費の減少などによる材料費495,411千円、東館建物の償却終了などによる減価償却費189,818千円の減と、医師の増員や退職給付費の増加などによる給与費283,783千円の増によるものである。

医業外費用は 1,090,786 千円で、消費税関係雑損失の増などにより前年度に比べ 29,075 千円増加している。

特別損失は 141,124 千円で、旧加茂診療所建物などの除却に伴う固定資産売却損 76,224 千円、同診療所用地の売却に伴う固定資産除却費 64,900 千円である。

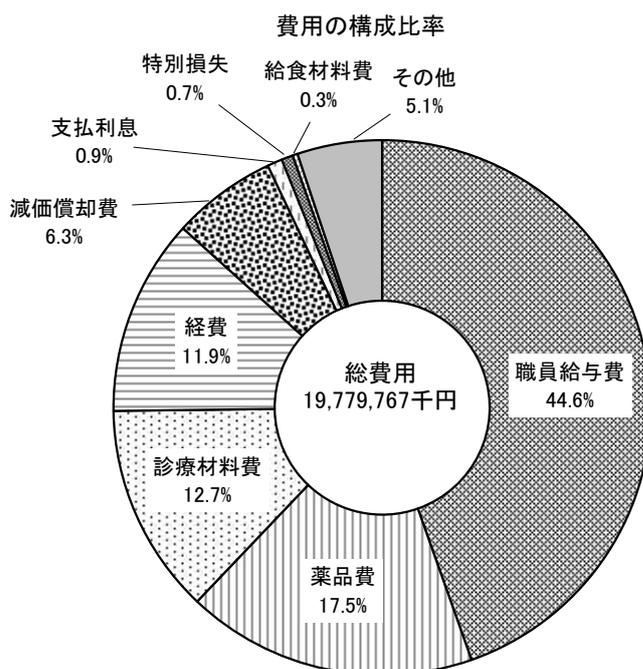
費用の構成をみると、第8表のとおりである。

第8表 費用構成比較表

単位：千円，%

区 分	令和2年度		対前年度 比 増 減 額	令和元年度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
職員給与費	8,815,379	44.6	283,783	8,531,596	42.5
薬品費	3,451,517	17.5	△ 320,640	3,772,157	18.8
診療材料費	2,504,238	12.7	△ 163,538	2,667,776	13.3
経 費	2,345,494	11.9	△ 15,640	2,361,134	11.8
減価償却費	1,252,232	6.3	△ 189,818	1,442,050	7.2
支払利息	185,802	0.9	△ 10,412	196,214	1.0
特別損失	141,124	0.7	141,124	0	0.0
給食材料費	69,148	0.3	△ 11,233	80,381	0.4
そ の 他	1,014,833	5.1	8,992	1,005,841	5.0
合 計	19,779,767	100.0	△ 277,382	20,057,149	100.0

注：診療材料費には、医療消耗備品費を含む。

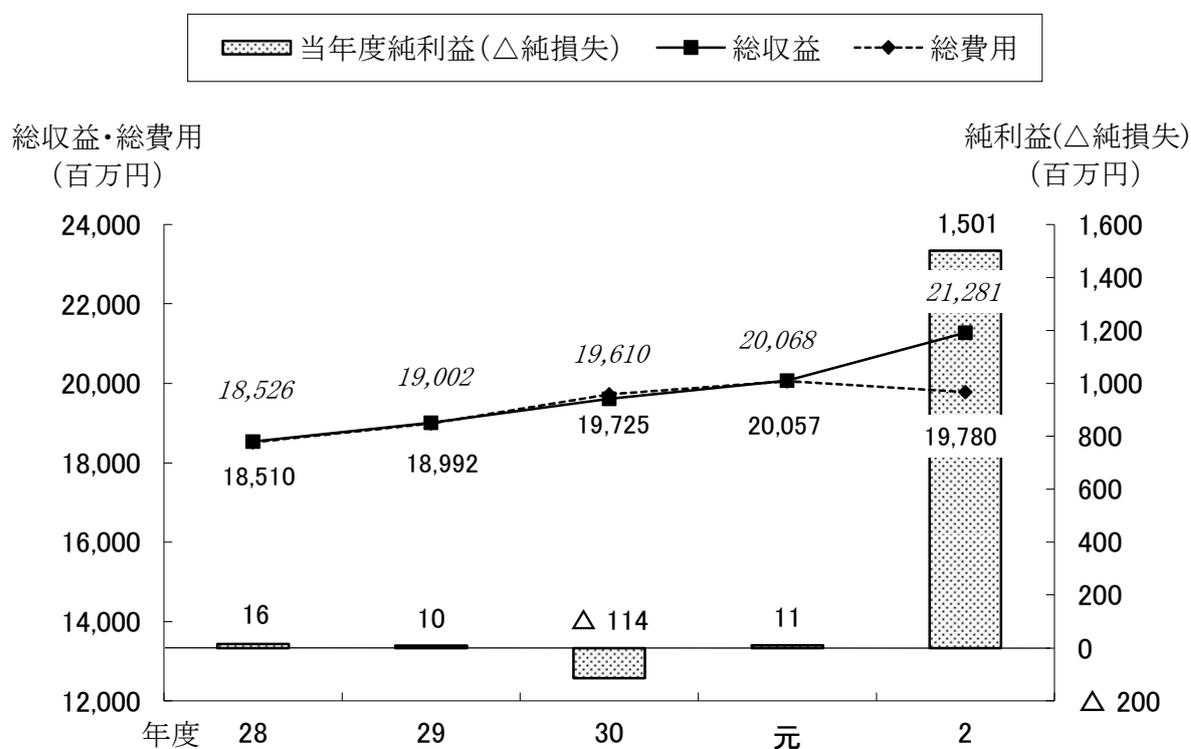


最も高い比率を占める職員給与費は、前年度に比べ 283,783 千円増加し、費用に占める割合は 2.1 ポイント上昇している。また、薬品費は、前年度に比べ 320,640 千円減少し、費用に占める割合は 1.3 ポイント低下している。

(3) 損益について

総収益 21,280,617 千円から総費用 19,779,767 千円を差し引いた当年度純利益は 1,500,850 千円となり、前年度に比べ 1,489,695 千円（13,355.0%）の大幅な増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国・県補助金などの医業外収益の増加が、医業収益の減少などを大幅に上回ったことによるものであり、臨時的要因の影響が大きい。

総収益・総費用及び純利益（純損失）の推移



また、患者及び職員 1 人当たりの医業収益・費用は、第 9 表のとおりである。

第9表 1人当たりの医業収益・費用比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
				増 減	増減率(%)	
患者1人1日当たり	医業収益	円	52,225	50,034	2,191	4.4
	医業費用	円	54,523	51,118	3,405	6.7
入院患者1人1日当たり	入院収益	円	88,389	80,667	7,722	9.6
外来患者1人1日当たり	外来収益	円	25,629	25,333	296	1.2
職員1人当たり	医業収益	円	15,570,681 (19,784,128)	20,635,669	△ 5,064,988 (△ 851,541)	△ 24.5 (△ 4.1)
	医業費用	円	16,255,790 (20,654,629)	21,082,618	△ 4,826,828 (△ 427,989)	△ 22.9 (△ 2.0)
職 員 数	人		1,141	901	240	26.6
診療部門(医師及び歯科医師)	人		128	119	9	7.6
医療技術部門	人		150	145	5	3.4
看護部門	人		567	582	△ 15	△ 2.6
事務部門	人		53	55	△ 2	△ 3.6
小 計	人		898	901	△ 3	△ 0.3
短時間勤務職員及び 会計年度任用職員	人		243	—	—	—

注：1 職員数は、各年度末の損益勘定所属職員数であり、令和2年度はこれに短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。（部門別に示した職員数には、これらは含まれない。）

2 職員1人当たり医業収益及び医業費用の（ ）内は、従前どおり、職員数に、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない場合の参考値である。

4 財政状態（資料第⑤表・第⑥表参照）

単位：千円，%

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	26,640,144	25,371,238	1,268,906	5.0
固定資産	10,760,734	11,605,377	△ 844,643	△ 7.3
流動資産	15,879,410	13,765,861	2,113,549	15.4
資産合計	26,640,144	25,371,238	1,268,906	5.0
負 債	16,938,457	17,170,401	△ 231,944	△ 1.4
固定負債	12,911,752	13,475,572	△ 563,820	△ 4.2
流動負債	2,623,289	2,501,286	122,003	4.9
繰延収益	1,403,416	1,193,543	209,873	17.6
資 本	9,701,687	8,200,837	1,500,850	18.3
資本金	2,263,535	2,263,535	0	0.0
剰余金	7,438,152	5,937,302	1,500,850	25.3
負債資本合計	26,640,144	25,371,238	1,268,906	5.0

(1) 資産について

当年度末における資産合計は26,640,144千円で、前年度に比べ1,268,906千円(5.0%)増加している。

固定資産は10,760,734千円で、前年度に比べ844,643千円減少している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑥表のとおりである。

当年度増加の主なものは、調剤支援システムの購入などで、減少は旧加茂診療所建物などの除却である。

流動資産は15,879,410千円で、前年度に比べ2,113,549千円増加している。主なものは、現金預金12,171,725千円、未収金3,699,571千円で、前年度に比べ現金預金は1,551,967千円、未収金は582,876千円の増となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は16,938,457千円で、前年度に比べ231,944千円(1.4%)減少している。これは、繰延収益や退職給付引当金の増はあったものの、企業債の償還により、前年度に比べ減少したものである。

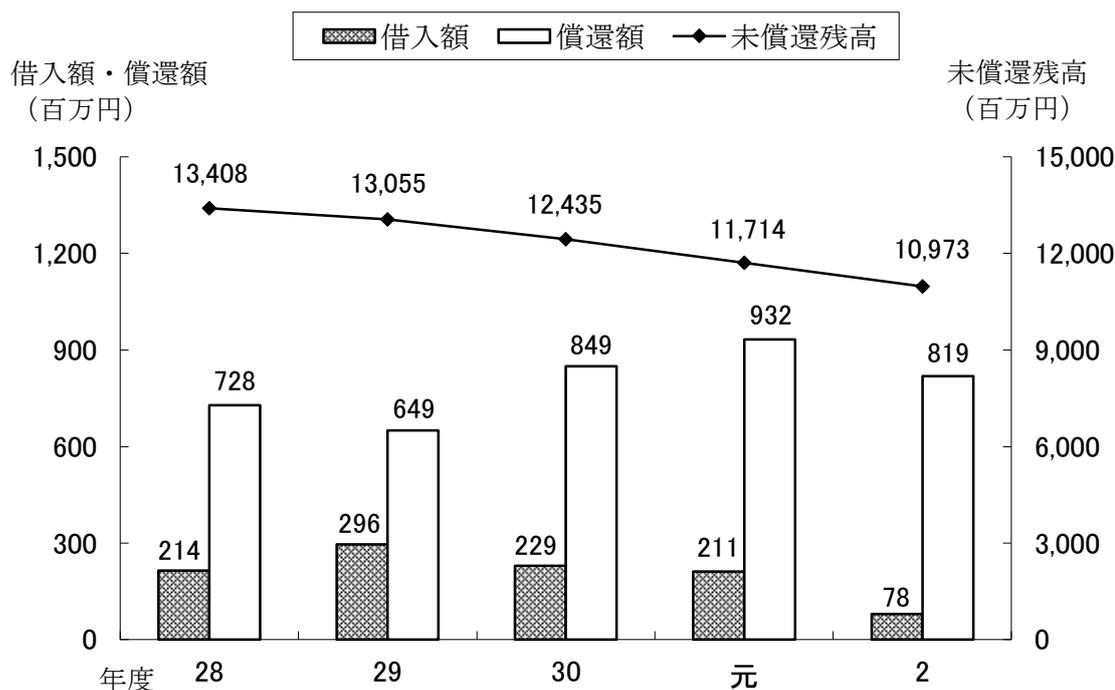
固定負債は12,911,752千円で、企業債10,125,116千円、退職給付引当金2,786,636千円である。

流動負債は2,623,289千円で、主な内訳は企業債848,123千円、未払金1,323,605千円と、賞与引当金など引当金369,254千円である。

繰延収益は 1,403,416 千円で、新型コロナウイルス感染症に係る医療機器購入に対する県補助金などの増により、前年度に比べ 209,873 千円（17.6%）増加している。

企業債については、当年度調剤支援システム及び多項目自動血球分析装置・全自動血液凝固分析装置購入により 78,400 千円を借入れ、818,897 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 10,973,239 千円となり、前年度末残高に比べ、740,497 千円減少している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第 10 表のとおりである。

第10表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
2,580,733	182,655	388,558	2,786,636

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 9,701,687 千円で、前年度に比べ 1,500,850 千円（18.3%）増加している。

資本金は 2,263,535 千円で、前年度と同額である。

剰余金は 7,438,152 千円で、内訳は資本剰余金 721,550 千円と利益剰余金 6,716,602 千円である。資本剰余金は前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度の純利益が 1,500,850 千円となったことにより、前年度に比べ

1,500,850千円増加している。未処分利益剰余金は、前年度末残高2,815,752千円に減債積立金取崩額347,407千円を振り替えた後、当年度の純利益1,500,850千円を加えた結果、4,664,009千円となっている。

(4) 資金の状況 (資料第⑦表参照)

単位：千円

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,017,553	638,429	1,379,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,911	62,855	212,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,497	△ 721,672	△ 18,825
資金増加額 (△資金減少額)	1,551,967	△ 20,388	1,572,355
資金期首残高	10,619,758	10,640,146	△ 20,388
資金期末残高	12,171,725	10,619,758	1,551,967

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,017,553千円で、前年度に比べ1,379,124千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、274,911千円で、前年度に比べ212,056千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△740,497千円で、前年度に比べ18,825千円減少している。資金期末残高は、前年度に比べ1,551,967千円増加し12,171,725千円となっている。

当年度は、新型コロナウイルス感染症に係る国・県補助金収入に伴い業務活動は大幅なプラス、投資活動もプラスとなり、財務活動はマイナスとなっている。負債残高を減少させつつ、資金期末残高は前年度より増加しており、良好な経営状況にあるといえるが、臨時的要因の影響が大きく、業績の今後の推移を注視する必要がある。

(5) セグメント情報（資料第⑧表参照）

単位：千円

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
市 民 病 院	医業収益	17,764,366	18,590,252	△ 825,886
	医業費用	18,543,612	18,985,351	△ 441,739
	医業損益	△ 779,246	△ 395,099	△ 384,147
	経常損益	1,591,562	11,310	1,580,252
加 茂 地 区 診 療 所	医業収益	1,781	2,485	△ 704
	医業費用	4,245	10,087	△ 5,842
	医業損益	△ 2,464	△ 7,602	5,138
	経常損益	△ 356	△ 155	△ 201
合 計	医業収益	17,766,147	18,592,737	△ 826,590
	医業費用	18,547,857	18,995,438	△ 447,581
	医業損益	△ 781,710	△ 402,701	△ 379,009
	経常損益	1,591,206	11,155	1,580,051

セグメント情報は、収益、費用その他の情報を事業の種類別・地域別などによって区分して作成、開示する情報である。

当年度の報告セグメントの医業損益は、市民病院 779,246 千円の損失、加茂地区診療所 2,464 千円の損失で、前年度に比べ、それぞれ 384,147 千円の減、5,138 千円の増となっている。加茂地区診療所の医業損益の増は、主に旧加茂診療所建物等の除却に伴い、減価償却費が減少したことによるものである。経常損益は、市民病院 1,591,562 千円の利益、加茂地区診療所 356 千円の損失で、前年度に比べ、それぞれ 1,580,252 千円の増、201 千円の減となっている。

(6) 分析比率（資料第⑨表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性を見る目安となる。当年度は 40.4%で、前年度に比べ 5.3 ポイント低下している。これは、器械備品や建物の減価償却などによる固定資産の減少（7.3%）と、現金預金など流動資産の増による総資産の増加（5.0%）によるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は 41.7%で、前年度に比べ 4.7 ポイント上昇している。これは、総資本の増加（5.0%）に比べ、自己資本の増加（18.2%）が大きかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は 96.9%で、前年度に比べ 26.6 ポイント

と大幅に低下し、100%を下回っている。これは、自己資本の増加（18.2%）と固定資産の減少（7.3%）によるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は605.3%で、前年度に比べ54.9ポイント上昇している。これは、未払金の増などによる流動負債の増加（4.9%）に比べ、現金預金の増などによる流動資産の増加（15.4%）が大きかったことによるものである。

ウ 収益率

医業収支比率は、100%を超えれば、医業費用（診療に直接必要な経費）を医業収益（診療から直接得る収入）で賄えることになる。当年度は95.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下し、100%を下回っている。これは、患者数や手術件数の減少が、材料費など医業費用の減少（2.4%）に比べ、入院収益など医業収益の減少（4.4%）に大きく影響したためである。また、直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は108.1%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る国・県補助金など医業外収益が大幅に増加したためである。

5 類似病院との比較（資料第⑩表参照）

類似病院として、令和2年度において、救命救急センターの設置、7：1看護体制など当院と同様の機能を有している病床数500床から600床程度の市立の8病院を比較の対象として選定した。

本項目における比較は、手術実施率を除き令和2年度地方公営企業決算状況調査表の数値を基にしている。そのため、平均在院日数については、第1表と異なる。

(1) 業務概況

当病院の一般病床利用率は72.1%で、類似8病院の平均値（以下「平均値」という。）より2.3ポイント低く、平均在院日数は9.7日で、平均値より1.6日短い。当年度は、当病院、類似8病院共に新型コロナウイルス感染症患者等に係る病床確保の影響などから、概して一般病床利用率は低下している。また当病院は、病床に制限がある中でも必要のある患者を受け入れていくため、在院日数短縮に取り組んでいる。

患者紹介率は88.0%で、平均値より4.3ポイント高く、昨年度より上昇しており、地域の中核病院として、地域の医療機関とより密接な連携強化を図っている。

なお、当病院では1人1日当たりの入院収益は88,389円、外来収益は25,629円で、それぞれ平均値より13,071円、6,894円高い。これは、入院収益については当病院の在院日数短縮の影響も一部あるものの、高度医療が充実していることの現れであり、このことにより医業収益を高めているのが特徴である。

(2) 経営

当病院の損益状況は、当年度純利益 1,500,850 千円を計上しており、総収支比率は 107.6%、経常収支比率は 108.1%である。当年度は、当病院、類似 8 病院共に新型コロナウイルス感染症患者等に係る病床確保等に対する補助金が収益計上されるなど臨時的要因の影響が大きいものの、いずれも平均値より高くなっている。

医業収益に対する医療材料費の割合は 33.5%で、昨年度より低下しているものの、平均値より 4.7 ポイント高く、類似 8 病院との比較では 2 番目に高い。一般的には、高度医療が充実するほど医療材料費は高くなる傾向にある。

当病院における後発医薬品の使用状況は、採用医薬品数 1,969 品目中 513 品目で、割合は 26.1%となり、平均値より 0.4 ポイント低い。

当病院の経常費用に占める人件費の割合は 44.6%で、平均値より 3.7 ポイント低い。当年度は、当病院では患者数や手術件数の減少に伴い、昨年度より医療材料費の割合が低下し、固定費である人件費の割合が上昇している。

また、当年度末処分利益剰余金は 4,664,009 千円となっている。類似 8 病院中、6 病院が累積欠損金を抱えている。

(3) 職員

職員 1 人当たり医業収益は 15,571 千円、職員 1 人当たり医業費用は 16,256 千円で、それぞれ平均値より 1,565 千円、601 千円高い。

(4) 構成比率

固定資産構成比率は 40.4%で、平均値より 26.9 ポイント低い。固定負債構成比率は 48.5%で、平均値より 0.2 ポイント高い。

(5) 手術実施率

手術を受けるための入院患者数の割合である手術実施率は 53.2%であり、平均値より 5.5 ポイント高いのは、より水準の高い、高度専門医療及び高度急性期・急性期機能を担う医療（手術）を提供しているものと考えられる。

6 むすび

総務省が公表している全国の公立病院の損益収支の状況によると、令和元年度決算において59.6%の公立病院が経常損失を計上している。地域医療を取り巻く環境は、医師・看護師不足など、依然として厳しい状況にあり、加えて、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化が見込まれている。こうした中、市民病院においては、これまで地域の基幹病院として、がん医療、救急医療及び高度専門医療を診療の柱とし、健全な経営に努めながら、地域医療の確保に重要な役割を果たしてきた。

当年度においては、第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ、診療及び院内感染防止対策に取り組んでいる。

また、国から「DPC特定病院群」の継続指定、「地域がん診療連携拠点病院（高度型）」の新規指定を受けるとともに、「小児外科」を開設し、小児重症救急患者を24時間365日受け入れるなど、更なる医療サービスの向上を図っている。

当年度の経営状況については、入院延患者数は13万3,650人で、前年度に比べて2万1,612人（13.9%）の減となっており、病床利用率は72.1%で、前年度に比べ12.7ポイント低下している。外来延患者数は20万6,532人で、前年度に比べて9,807人（4.5%）の減となっている。

総収益212億8,061万7千円のうち、主な収益である医業収益は177億6,614万7千円で、内訳は入院収益118億1,324万2千円、外来収益52億9,320万5千円となっており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う延患者数の減などにより、前年度に比べ、それぞれ入院収益は7億1,132万2千円、外来収益は1億8,722万円の減となっている。

なお、医業外収益は34億6,370万2千円となり、新型コロナウイルス感染症患者及び疑似患者の病床確保・感染症対応に係るものなど補助金21億3,889万2千円の増により、前年度に比べ19億8,813万5千円と大幅に増加している。

総費用197億7,976万7千円のうち、主な費用である医業費用は185億4,785万7千円で、薬品費や診療材料費などの材料費、減価償却費の減などにより、前年度に比べ4億4,758万1千円減少している。

総収益から総費用を差し引いた純損益では15億85万円の純利益を計上しているが、上記の臨時的要因の影響が大きい。

この結果、利益剰余金は67億1,660万2千円となっており、当年度末企業債残高は109億7,323万9千円で、前年度に比べ7億4,049万7千円減少している。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

①経営の効率化について

当年度は、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けた決算となっている。経常損益は13年連続の黒字となっているが、補助金などにより医業外収益が大幅に増加した一方、入院・外来とも延患者数は減少し、医業収支比率や病床利用率は低下している。当年度から本館の建替えなど増改築事業に着手しており、今後、費用の更なる増加が見込まれることから、情勢を見極めながら、収益の向上、費用の適正化など、経営の効率化とデジタル化の推進に向けた取組を着実に進め、健全な経営を維持されたい。

「福山市民病院改革プラン」は当年度で対象期間が満了となったが、同プランの実施状況の点検及び評価を行いながら、先送りされているガイドラインの改定など国の動向を踏まえ、次期プラン策定に向けて、将来にわたり持続可能な経営を維持するための数値目標などを検討されたい。

②地域医療構想等を踏まえた役割の強化について

市民病院は、地域医療の中核を担う地域医療支援病院として、紹介率・逆紹介率の向上に努めるとともに、神石高原町立病院、井原市民病院、中国中央病院等へ医師を派遣し、外来診療の支援を行っている。さらに、第二種感染症指定医療機関として、広域的に感染症患者の診療を実施し、圏域医療の中核を担う役割を果たしている。コロナ禍にあって実現が難しい部分も想定されるが、引き続き、近隣医療機関等との連携・機能分担を推進するとともに、圏域への医師派遣拠点としての役割を果たし、広域的な医療連携の推進と強化、災害時における継続的・効果的な医療の提供に努められたい。

③個別留意事項について

- ・ 医療事故の未然防止や院内感染防止への対策について、引き続き、職員の医療安全や感染防御に対する意識を高く保たれたい。
- ・ 情報管理や関係法令の取扱いについて、より一層慎重に対応されたい。
- ・ 医業未収金の窓口分（本人負担分）を始めとした使用料及び手数料等に係る債権について、引き続き厳正な債権管理に努められたい。

市民病院は、これまで、病院理念である質の高い安全な医療を通じて「安心と生きる力とやすらぎ」を地域に提供することを基本に、患者や地域の医療機関からの期待と信頼に応えてきたところである。今後の医療需要の変化に柔軟かつ的確に対応しながら、さらに質の高い医療を確保し、地域医療連携・機能分担を進める中で、圏域全体の医療水準向上のための中心的役割を担い、「信頼され持続可能な病院」であることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第①表 病院事業診療科別入院外来患者数	22
第②表 病院事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）	26
第③表 病院事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）	28
第④表 病院事業損益計算書比較表	30
第⑤表 病院事業貸借対照表比較表	32
第⑥表 病院事業固定資産増減内訳表	34
第⑦表 病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表	36
第⑧表 病院事業報告セグメントの医業収益等比較表	37
第⑨表 病院事業分析比率表	38
第⑩表 病院事業類似病院比較表	40

第①表

病院事業診療科別

区 分		令和2年度				
		延患者数	構成比率	対前年度比較		
				増 減	増減率	
内 科	入院	37,890	28.3	△ 5,817	△ 13.3	
	外来	43,200	20.9	△ 1,402	△ 3.1	
精 神 科	入院	0	0.0	0	-	
	外来	4,213	2.0	1,686	66.7	
脳 神 経 内 科	入院	964	0.7	964	皆増	
	外来	2,846	1.4	19	0.7	
循 環 器 内 科	入院	13,979	10.5	△ 3,115	△ 18.2	
	外来	14,548	7.1	△ 1,163	△ 7.4	
小 児 科	入院	4,581	3.4	△ 1,394	△ 23.3	
	外来	13,777	6.7	△ 893	△ 6.1	
外 科	入院	18,809	14.1	△ 3,234	△ 14.7	
	外来	12,927	6.3	△ 1,978	△ 13.3	
呼 吸 器 外 科	入院	2,442	1.8	36	1.5	
	外来	2,932	1.4	198	7.2	
整 形 外 科	入院	9,474	7.1	△ 790	△ 7.7	
	外来	7,639	3.7	△ 610	△ 7.4	
形 成 外 科	入院	1,730	1.3	116	7.2	
	外来	2,967	1.4	△ 118	△ 3.8	
脳 神 経 外 科	入院	4,530	3.4	△ 1,533	△ 25.3	
	外来	4,284	2.1	△ 977	△ 18.6	
心 臓 血 管 外 科	入院	2,995	2.2	△ 1,249	△ 29.4	
	外来	3,137	1.5	△ 394	△ 11.2	
小 児 外 科	入院	385	0.3	385	皆増	
	外来	469	0.2	469	皆増	
乳 腺 外 科	入院	7,693	5.8	△ 90	△ 1.2	
	外来	19,389	9.4	291	1.5	
皮 膚 科	入院	328	0.2	△ 37	△ 10.1	
	外来	5,559	2.7	△ 327	△ 5.6	
泌 尿 器 科	入院	7,498	5.6	739	10.9	
	外来	14,158	6.9	△ 1,267	△ 8.2	
産 婦 人 科	入院	3,959	3.0	△ 824	△ 17.2	
	外来	7,429	3.6	△ 250	△ 3.3	
眼 科	入院	1,749	1.3	△ 344	△ 16.4	
	外来	12,433	6.0	△ 13	△ 0.1	
耳 鼻 咽 喉 科	入院	5,602	4.2	△ 2,075	△ 27.0	
	外来	8,505	4.1	△ 2,810	△ 24.8	

入院外来患者数

単位：人，%

令和元年度				平成30年度		
延患者数	構成比率	対前年度比較		延患者数	構成比率	
		増減	増減率			
43,707	28.2		3,602	9.0	40,105	26.3
44,602	20.6		653	1.5	43,949	20.3
0	0.0		0	-	0	0.0
2,527	1.2		436	20.9	2,091	1.0
0	0.0		0	-	0	0.0
2,827	1.3		125	4.6	2,702	1.2
17,094	11.0		19	0.1	17,075	11.2
15,711	7.3	△	633	△ 3.9	16,344	7.6
5,975	3.9		122	2.1	5,853	3.8
14,670	6.8		378	2.6	14,292	6.6
22,043	14.2		626	2.9	21,417	14.0
14,905	6.9	△	317	△ 2.1	15,222	7.0
2,406	1.6		165	7.4	2,241	1.5
2,734	1.3		52	1.9	2,682	1.2
10,264	6.6	△	1,635	△ 13.7	11,899	7.8
8,249	3.8	△	1,454	△ 15.0	9,703	4.5
1,614	1.0	△	482	△ 23.0	2,096	1.4
3,085	1.4	△	179	△ 5.5	3,264	1.5
6,063	3.9		138	2.3	5,925	3.9
5,261	2.4	△	618	△ 10.5	5,879	2.7
4,244	2.7		1,153	37.3	3,091	2.0
3,531	1.6		257	7.8	3,274	1.5
-	-		-	-	-	-
-	-		-	-	-	-
7,783	5.0	△	72	△ 0.9	7,855	5.2
19,098	8.8		589	3.2	18,509	8.6
365	0.2	△	26	△ 6.6	391	0.3
5,886	2.7	△	72	△ 1.2	5,958	2.8
6,759	4.4	△	866	△ 11.4	7,625	5.0
15,425	7.1	△	2,126	△ 12.1	17,551	8.1
4,783	3.1	△	39	△ 0.8	4,822	3.2
7,679	3.6	△	76	△ 1.0	7,755	3.6
2,093	1.3	△	243	△ 10.4	2,336	1.5
12,446	5.8		56	0.5	12,390	5.7
7,677	4.9	△	918	△ 10.7	8,595	5.6
11,315	5.2	△	1,692	△ 13.0	13,007	6.0

区 分		令和2年度			
		延患者数	構成比率	対前年度比較	
				増 減	増減率
リハビリテーション科	入院	0	0.0	0	-
	外来	5,778	2.8	642	12.5
放射線診断科	入院	0	0.0	0	-
	外来	1,125	0.5	△ 300	△ 21.1
放射線治療科	入院	7	0.0	7	皆増
	外来	8,511	4.1	658	8.4
緩和ケア科	入院	2,642	2.0	△ 229	△ 8.0
	外来	312	0.2	△ 234	△ 42.9
救 急 科	入院	4,691	3.5	△ 2,520	△ 34.9
	外来	860	0.4	△ 186	△ 17.8
ペインクリニック内科	入院	0	0.0	0	-
	外来	102	0.1	15	17.2
歯科口腔外科	入院	1,702	1.3	△ 608	△ 26.3
	外来	9,241	4.5	△ 806	△ 8.0
市民病院 計	入院	133,650	100.0	△ 21,612	△ 13.9
	外来	206,341	100.0	△ 9,750	△ 4.5
加茂地区診療所	外来	191	0.1	△ 57	△ 23.0
外来患者総数 (市民病院・診療所計)		206,532	100.0	△ 9,807	△ 4.5
総 計		340,182	-	△ 31,419	△ 8.5

- 注：1 脳神経内科は、平成31年4月に神経内科から名称を変更している。
2 小児外科は、令和2年4月に開設している。
3 市民病院各科の外来延患者数の構成比率は、市民病院の外来計に対するもの、加茂
4 加茂地区診療所は、田原・広瀬・山野診療所の3診療所である。

単位：人，%

令和元年度				平成30年度	
延患者数	構成比率	対前年度比較		延患者数	構成比率
		増減	増減率		
0	0.0	0	-	0	0.0
5,136	2.4	2,478	93.2	2,658	1.2
0	0.0	0	-	0	0.0
1,425	0.7	36	2.6	1,389	0.6
0	0.0	△ 42	皆減	42	0.0
7,853	3.6	309	4.1	7,544	3.5
2,871	1.9	△ 204	△ 6.6	3,075	2.0
546	0.3	149	37.5	397	0.2
7,211	4.6	1,226	20.5	5,985	3.9
1,046	0.5	266	34.1	780	0.4
0	0.0	0	-	0	0.0
87	0.0	△ 39	△ 31.0	126	0.1
2,310	1.5	121	5.5	2,189	1.4
10,047	4.7	1,139	12.8	8,908	4.1
155,262	100.0	2,645	1.7	152,617	100.0
216,091	100.0	△ 283	△ 0.1	216,374	100.0
248	0.1	△ 81	△ 24.6	329	0.2
216,339	100.0	△ 364	△ 0.2	216,703	100.0
371,601	-	2,281	0.6	369,320	-

地区診療所の外来延患者数の構成比率は、外来患者総数に対するものである。

第②表
収入

病院事業予算
(収益的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 収 益	17,776,360,000	17,787,271,403
1 入 院 収 益	11,749,350,000	11,814,027,184
2 外 来 収 益	5,291,040,000	5,296,275,390
3 そ の 他 医 業 収 益	735,970,000	676,968,829
医 業 外 収 益	3,202,154,000	3,479,790,073
1 受 取 利 息 配 当 金	5,000,000	10,164,599
2 他 会 計 補 助 金	0	506,000
3 補 助 金	1,883,349,000	2,181,611,000
4 負 担 金 交 付 金	444,695,000	440,441,012
5 院 内 保 育 事 業 収 益	20,682,000	16,120,109
6 長 期 前 受 金 戻 入	627,713,000	633,015,299
7 そ の 他 医 業 外 収 益	220,715,000	197,932,054
特 別 利 益	50,768,000	50,768,823
1 固 定 資 産 売 却 益	47,601,000	47,601,736
2 長 期 前 受 金 戻 入	3,167,000	3,167,087
事 業 収 益	21,029,282,000	21,317,830,299

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
医 業 費 用	19,546,238,000	19,082,441,679
1 給 与 費	8,918,714,000	8,822,689,781
2 材 料 費	6,516,598,000	6,332,113,865
3 経 費	2,679,066,000	2,560,252,743
4 減 価 償 却 費	1,274,629,000	1,252,231,605
5 資 産 減 耗 費	44,651,000	52,150,934
6 研 究 研 修 費	112,580,000	63,002,751
医 業 外 費 用	659,990,000	587,200,980
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	186,344,000	185,801,729
2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	20,652,000	20,651,328
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,890,000	22,781,800
4 院 内 保 育 事 業 費	48,224,000	37,214,731
5 雑 損 失	380,880,000	320,751,392
特 別 損 失	141,124,000	141,123,888
1 固 定 資 産 売 却 損	76,224,000	76,223,888
2 そ の 他 特 別 損 失	64,900,000	64,900,000
予 備 費	5,000,000	0
事 業 費 用	20,352,352,000	19,810,766,547

注：1 消費税及び地方消費税を含む。

2 医業費用の資産減耗費における予算超過額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増	減 額		
	10,911,403	100.1	21,124,403
	64,677,184	100.6	785,117
	5,235,390	100.1	3,070,036
△	59,001,171	92.0	17,269,250
	277,636,073	108.7	16,088,455
	5,164,599	203.3	0
	506,000	-	0
	298,262,000	115.8	0
△	4,253,988	99.0	0
△	4,561,891	77.9	1,465,314
	5,302,299	100.8	0
△	22,782,946	89.7	14,623,141
	823	100.0	0
	736	100.0	0
	87	100.0	0
	288,548,299	101.4	37,212,858

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増	減 額				
△	463,796,321	97.6	0	463,796,321	534,585,083
△	96,024,219	98.9	0	96,024,219	7,310,445
△	184,484,135	97.2	0	184,484,135	307,211,260
△	118,813,257	95.6	0	118,813,257	214,758,720
△	22,397,395	98.2	0	22,397,395	0
	7,499,934	116.8	0	△ 7,499,934	1,308,800
△	49,577,249	56.0	0	49,577,249	3,995,858
△	72,789,020	89.0	0	72,789,020	290,290,084
△	542,271	99.7	0	542,271	0
△	672	100.0	0	672	0
△	1,108,200	95.4	0	1,108,200	0
△	11,009,269	77.2	0	11,009,269	2,761,083
△	60,128,608	84.2	0	60,128,608	287,529,001
△	112	100.0	0	112	0
△	112	100.0	0	112	0
	0	100.0	0	0	0
△	5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
△	541,585,453	97.3	0	541,585,453	824,875,167

書の規定による現金の支出を伴わない経費である。

第③表

病院事業予算

(資本的收入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的收入	942,772,000	962,614,685
1 企業債	86,000,000	78,400,000
(1) 企業債	86,000,000	78,400,000
2 寄附金	48,161,000	49,966,338
(1) 寄附金	48,161,000	49,966,338
3 国庫補助金	13,829,000	35,550,000
(1) 国庫補助金	13,829,000	35,550,000
4 県補助金	216,500,000	220,218,000
(1) 県補助金	216,500,000	220,218,000
5 負担金	572,411,000	572,033,147
(1) 負担金交付金	572,411,000	572,033,147
6 固定資産売却代金	100,000	100,000
(1) 有形固定資産売却代金	100,000	100,000
7 雑収入	5,771,000	6,347,200
(1) 雑収入	5,771,000	6,347,200
合 計	942,772,000	962,614,685

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的支出	1,450,498,000	1,434,475,855
1 建設改良費	631,600,000	615,578,403
(1) 施設改良費	2,499,000	2,498,100
(2) 有形固定資産購入費	629,101,000	613,080,303
2 企業債償還金	818,898,000	818,897,452
(1) 企業債償還金	818,898,000	818,897,452
合 計	1,450,498,000	1,434,475,855
差引不足額	507,726,000	471,861,170

注：1 資本的收入額が資本的支出額に不足する額471,861,170円は、減債積立金取崩額

2 消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増	減 額		
	19,842,685	102.1	0
△	7,600,000	91.2	0
△	7,600,000	91.2	0
	1,805,338	103.7	0
	1,805,338	103.7	0
	21,721,000	257.1	0
	21,721,000	257.1	0
	3,718,000	101.7	0
	3,718,000	101.7	0
△	377,853	99.9	0
△	377,853	99.9	0
	0	100.0	0
	0	100.0	0
	576,200	110.0	0
	576,200	110.0	0
	19,842,685	102.1	0

単位：円，%

予算額に対する決算額		比率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増	減 額				
△	16,022,145	98.9	0	16,022,145	55,961,669
△	16,021,597	97.5	0	16,021,597	55,961,669
△	900	100.0	0	900	227,100
△	16,020,697	97.5	0	16,020,697	55,734,569
△	548	100.0	0	548	0
△	548	100.0	0	548	0
△	16,022,145	98.9	0	16,022,145	55,961,669
△	35,864,830	92.9	-	-	-

347,406,523円及び過年度分損益勘定留保資金124,454,647円で補てんした。

第④表

病院事業損益

収 益

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比率
医 業 収 益	17,766,147,000	83.5
1 入院収益	11,813,242,067	55.5
2 外来収益	5,293,205,354	24.9
3 その他医業収益	659,699,579	3.1
医 業 外 収 益	3,463,701,618	16.3
1 受取利息配当金	10,164,599	0.0
2 他会計補助金	506,000	0.0
3 補助金	2,181,611,000	10.2
4 負担金交付金	440,441,012	2.1
5 院内保育事業収益	14,654,795	0.1
6 長期前受金戻入	633,015,299	3.0
7 その他医業外収益	183,308,913	0.9
特 別 利 益	50,768,823	0.2
1 固定資産売却益	47,601,736	0.2
2 長期前受金戻入	3,167,087	0.0
事 業 収 益	21,280,617,441	100.0

費 用

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比率
医 業 費 用	18,547,856,596	93.8
1 給与費	8,815,379,336	44.6
2 材料費	6,024,902,605	30.5
3 経費	2,345,494,023	11.9
4 減価償却費	1,252,231,605	6.3
5 資産減耗費	50,842,134	0.2
6 研究研修費	59,006,893	0.3
医 業 外 費 用	1,090,786,353	5.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	185,801,729	0.9
2 長期前払消費税勘定償却	20,651,328	0.1
3 院内保育事業費	34,453,648	0.2
4 雑損失	849,879,648	4.3
特 別 損 失	141,123,888	0.7
1 固定資産売却損	76,223,888	0.4
2 その他特別損失	64,900,000	0.3
事 業 費 用	19,779,766,837	100.0
当 年 度 純 利 益	1,500,850,604	-
合 計	21,280,617,441	-

計算書比較表

単位：円，%

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
18,592,737,448	92.6	△ 826,590,448	△ 4.4
12,524,564,606	62.4	△ 711,322,539	△ 5.7
5,480,424,809	27.3	△ 187,219,455	△ 3.4
587,748,033	2.9	71,951,546	12.2
1,475,566,821	7.4	1,988,134,797	134.7
8,851,942	0.1	1,312,657	14.8
0	0.0	506,000	皆増
42,718,940	0.2	2,138,892,060	5,006.9
465,330,000	2.3	△ 24,888,988	△ 5.3
15,883,225	0.1	△ 1,228,430	△ 7.7
722,879,505	3.6	△ 89,864,206	△ 12.4
219,903,209	1.1	△ 36,594,296	△ 16.6
0	0.0	50,768,823	皆増
0	0.0	47,601,736	皆増
0	0.0	3,167,087	皆増
20,068,304,269	100.0	1,212,313,172	6.0

単位：円，%

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
18,995,438,445	94.7	△ 447,581,849	△ 2.4
8,531,595,759	42.5	283,783,577	3.3
6,520,314,309	32.5	△ 495,411,704	△ 7.6
2,361,133,750	11.8	△ 15,639,727	△ 0.7
1,442,050,453	7.2	△ 189,818,848	△ 13.2
50,736,708	0.3	105,426	0.2
89,607,466	0.4	△ 30,600,573	△ 34.1
1,061,711,264	5.3	29,075,089	2.7
196,213,808	1.0	△ 10,412,079	△ 5.3
20,651,328	0.1	0	0.0
28,005,914	0.1	6,447,734	23.0
816,840,214	4.1	33,039,434	4.0
0	0.0	141,123,888	皆増
0	0.0	76,223,888	皆増
0	0.0	64,900,000	皆増
20,057,149,709	100.0	△ 277,382,872	△ 1.4
11,154,560	-	1,489,696,044	13,355.0
20,068,304,269	-	1,212,313,172	6.0

第⑤表

病院事業貸借

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	10,760,733,639	11,605,376,124	△ 844,642,485	△ 7.3
有 形 固 定 資 産	10,684,031,455	11,507,673,612	△ 823,642,157	△ 7.2
無 形 固 定 資 産	3,829,759	4,178,759	△ 349,000	△ 8.4
投 資 そ の 他 の 資 産	72,872,425	93,523,753	△ 20,651,328	△ 22.1
流 動 資 産	15,879,410,405	13,765,861,368	2,113,549,037	15.4
現 金 預 金	12,171,725,020	10,619,757,348	1,551,967,672	14.6
未 収 金	3,699,571,349	3,116,695,858	582,875,491	18.7
貸 倒 引 当 金	△ 44,777,901	△ 45,437,009	659,108	△ 1.5
貯 蔵 品	51,984,627	52,509,650	△ 525,023	△ 1.0
そ の 他 流 動 資 産	907,310	22,335,521	△ 21,428,211	△ 95.9
資 産 合 計	26,640,144,044	25,371,237,492	1,268,906,552	5.0

対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	12,911,752,145	13,475,571,899	△ 563,819,754	△ 4.2
企 業 債	10,125,115,880	10,894,839,000	△ 769,723,120	△ 7.1
引 当 金	2,786,636,265	2,580,732,899	205,903,366	8.0
退職給付引当金	2,786,636,265	2,580,732,899	205,903,366	8.0
流 動 負 債	2,623,289,447	2,501,286,498	122,002,949	4.9
企 業 債	848,123,120	818,897,452	29,225,668	3.6
未 払 金	1,323,604,779	1,247,189,137	76,415,642	6.1
引 当 金	369,254,706	362,340,282	6,914,424	1.9
賞与引当金	310,412,364	304,424,641	5,987,723	2.0
法定福利費 引 当 金	58,842,342	57,915,641	926,701	1.6
その他流動負債	82,306,842	72,859,627	9,447,215	13.0
繰 延 収 益	1,403,415,578	1,193,542,825	209,872,753	17.6
長期前受金	13,186,253,099	12,476,669,755	709,583,344	5.7
長期前受金額 収益化累計	△ 11,782,837,521	△ 11,283,126,930	△ 499,710,591	4.4
負 債 合 計	16,938,457,170	17,170,401,222	△ 231,944,052	△ 1.4
資 本 金	2,263,535,119	2,263,535,119	0	0.0
資 本 金	2,263,535,119	2,263,535,119	0	0.0
剰 余 金	7,438,151,755	5,937,301,151	1,500,850,604	25.3
資 本 剰 余 金	721,549,547	721,549,547	0	0.0
利 益 剰 余 金	6,716,602,208	5,215,751,604	1,500,850,604	28.8
資 本 合 計	9,701,686,874	8,200,836,270	1,500,850,604	18.3
負 債 資 本 合 計	26,640,144,044	25,371,237,492	1,268,906,552	5.0

第⑥表

病院事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	30,178,266,807	559,616,734	887,067,758
土 地	667,282,737	0	17,398,264
建 物	19,007,762,724	2,271,000	295,824,110
構 築 物	829,180,409	0	66,424,492
器 械 備 品	9,629,785,084	557,345,734	507,420,892
車 両	44,255,853	0	0
小 計	30,178,266,807	559,616,734	887,067,758
建 設 仮 勘 定	0	0	0
無 形 固 定 資 産	4,178,759	0	148,251
電 話 加 入 権	2,542,351	0	148,251
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,636,408	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	93,523,753	0	20,651,328
出 資 金	1,700,000	0	0
長 期 前 払 消 費 税	91,823,753	0	20,651,328
固 定 資 産 合 計	30,275,969,319	559,616,734	907,867,337

[主な増加内訳]

○器械備品

調剤支援システム	45,400,000円
眼科用手術顕微鏡	28,900,000円
パルス方式キセノン紫外線照射ロボット	28,380,000円
多項目自動血球分析装置・全自動血液凝固分析装置	25,900,000円
ベッドサイドモニター（救命救急センター）	18,890,000円
3次元画像解析システム	16,500,000円
内視鏡手術ビデオシステム	16,350,000円

資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減価償却 累計額	年度末 償却未済高	償却未済高の 年度中増減額
29,850,815,783	1,252,030,856	755,839,723	19,166,784,328	10,684,031,455	△ 823,642,157
649,884,473	-	-	-	649,884,473	△ 17,398,264
18,714,209,614	553,571,167	222,998,835	11,418,421,887	7,295,787,727	△ 624,125,442
762,755,917	15,643,299	60,459,544	577,129,065	185,626,852	△ 21,608,247
9,679,709,926	681,069,583	472,381,344	7,131,907,308	2,547,802,618	△ 158,763,397
44,255,853	1,746,807	0	39,326,068	4,929,785	△ 1,746,807
29,850,815,783	1,252,030,856	755,839,723	19,166,784,328	10,684,031,455	△ 823,642,157
0	-	-	-	0	0
-	200,749	-	-	3,829,759	△ 349,000
-	-	-	-	2,394,100	△ 148,251
-	200,749	-	-	1,435,659	△ 200,749
-	-	-	-	72,872,425	△ 20,651,328
-	-	-	-	1,700,000	0
-	-	-	-	71,172,425	△ 20,651,328
29,850,815,783	1,252,231,605	755,839,723	19,166,784,328	10,760,733,639	△ 844,642,485

[主な減少内訳]

○土地

旧加茂診療所用地 2件 17,398,264円

○建物

旧加茂診療所建物 28件 295,824,110円

○構築物

付属施設冷凍機設備省エネ対策熱源機器
(空気調和) 52,791,706円

旧加茂診療所構築物 11件 13,632,786円

○器械備品

コンピューテッドラジオグラフィ
システムほか一式 55,000,000円

西館ネットワーク 42,800,000円

手術用顕微鏡 28,800,000円

第⑦表

病院事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,500,850,604	11,154,560	1,489,696,044
減価償却費	1,252,231,605	1,442,050,453	△ 189,818,848
固定資産除却費	102,654,134	49,862,708	52,791,426
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,987,723	9,602,069	△ 3,614,346
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	926,701	1,947,188	△ 1,020,487
退職給付引当金の増減額（△は減少）	205,903,366	108,137,526	97,765,840
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 659,108	△ 486,622	△ 172,486
長期前受金戻入額	△ 636,182,386	△ 722,879,505	86,697,119
受取利息及び受取配当金	△ 10,164,599	△ 8,851,942	△ 1,312,657
支払利息	185,801,729	196,213,808	△ 10,412,079
建物等売却損	76,223,888	0	76,223,888
土地売却益（△は益）	△ 47,601,736	0	△ 47,601,736
未収金の増減額（△は増加）	△ 523,460,291	△ 253,657,955	△ 269,802,336
未払金の増減額（△は減少）	28,627,535	△ 31,614,026	60,241,561
たな卸資産の増減額（△は増加）	525,023	4,664,681	△ 4,139,658
その他流動資産の増減額（△は増加）	21,428,211	△ 6,432,262	27,860,473
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,447,215	5,428,517	4,018,698
長期前払消費税	20,651,328	20,651,328	0
小 計	2,193,190,942	825,790,526	1,367,400,416
利息及び配当金の受取額	10,164,599	8,851,942	1,312,657
利息の支払額	△ 185,801,729	△ 196,213,808	10,412,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,017,553,812	638,428,660	1,379,125,152
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 511,828,627	△ 578,052,866	66,224,239
土地の売却による収入	100,000	0	100,000
国庫補助金等による収入	224,295,290	0	224,295,290
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	562,344,649	640,908,200	△ 78,563,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,911,312	62,855,334	212,055,978
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	78,400,000	211,000,000	△ 132,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 818,897,452	△ 932,672,564	113,775,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740,497,452	△ 721,672,564	△ 18,824,888
資金増加額（△資金減少額）	1,551,967,672	△ 20,388,570	1,572,356,242
資金期首残高	10,619,757,348	10,640,145,918	△ 20,388,570
資金期末残高	12,171,725,020	10,619,757,348	1,551,967,672

第⑧表

病院事業報告セグメントの医業収益等比較表

単位：円

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額
市 民 病 院	医業収益	17,764,365,787	18,590,251,735	△ 825,885,948
	医業費用	18,543,611,932	18,985,351,148	△ 441,739,216
	医業損益	△ 779,246,145	△ 395,099,413	△ 384,146,732
	経常損益	1,591,562,045	11,309,355	1,580,252,690
	セグメント資産	26,639,149,719	25,276,379,255	1,362,770,464
	セグメント負債	16,774,925,068	17,003,716,649	△ 228,791,581
	その他の項目			
	一般会計負担金	1,486,841,443	1,471,018,398	15,823,045
	減価償却費	1,252,087,605	1,438,572,608	△ 186,485,003
	特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 730,225,005	△ 950,943,327	220,718,322	
加 茂 地 区 診 療 所	医業収益	1,781,213	2,485,713	△ 704,500
	医業費用	4,244,664	10,087,297	△ 5,842,633
	医業損益	△ 2,463,451	△ 7,601,584	5,138,133
	経常損益	△ 356,376	△ 154,795	△ 201,581
	セグメント資産	994,325	94,858,237	△ 93,863,912
	セグメント負債	163,532,102	166,684,573	△ 3,152,471
	その他の項目			
	一般会計負担金	804,000	7,864,000	△ 7,060,000
	減価償却費	144,000	3,477,845	△ 3,333,845
	特別利益	50,768,823	0	50,768,823
特別損失	141,123,888	0	141,123,888	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 93,766,152	△ 3,981,953	△ 89,784,199	
合 計	医業収益	17,766,147,000	18,592,737,448	△ 826,590,448
	医業費用	18,547,856,596	18,995,438,445	△ 447,581,849
	医業損益	△ 781,709,596	△ 402,700,997	△ 379,008,599
	経常損益	1,591,205,669	11,154,560	1,580,051,109
	セグメント資産	26,640,144,044	25,371,237,492	1,268,906,552
	セグメント負債	16,938,457,170	17,170,401,222	△ 231,944,052
	その他の項目			
	一般会計負担金	1,487,645,443	1,478,882,398	8,763,045
	減価償却費	1,252,231,605	1,442,050,453	△ 189,818,848
	特別利益	50,768,823	0	50,768,823
特別損失	141,123,888	0	141,123,888	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 823,991,157	△ 954,925,280	130,934,123	

第⑨表

病 院 事 業

分 析 項 目		算 定 方 式		単 位	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\times 100$	%	40.4	45.7	48.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}}$	$\times 100$	%	41.7	37.0	36.2
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}}$	$\times 100$	%	96.9	123.5	132.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}}$	$\times 100$	%	44.8	50.7	53.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\times 100$	%	605.3	550.4	506.6
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{期 末 期 首 総 資 本} \div 2}$		回	0.68	0.72	0.68
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{期 末 期 首 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定)} \div 2}$		回	1.59	1.54	1.37
	貯 蔵 品 (薬 品) 回 転 率	$\frac{\text{期 首 残 高} + \text{購 入 額} - \text{期 末 残 高}}{\text{期 末 期 首 貯 蔵 品} \div 2}$		回	56.6	59.2	55.5
収 益 率	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}}$	$\times 100$	%	95.8	97.9	97.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}}$	$\times 100$	%	108.1	100.1	100.2
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	$\times 100$	%	107.6	100.1	99.4
そ の 他	人 件 費 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{人 件 費 用}}{\text{経 常 費 用}}$	$\times 100$	%	44.6 (39.7)	38.0	37.4
	経 費 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 費 用}}{\text{経 常 費 用}}$	$\times 100$	%	11.9	11.8	12.0
他	職 員 1 人 当 たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$		千 円	15,571 (19,784)	20,636	20,486
	職 員 1 人 当 たり 医 業 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$		千 円	16,256 (20,655)	21,083	20,967

注： 1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産

(2) 総資本＝負債資本合計

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 令和2年度の人件費及び損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員

3 令和2年度の（ ）内は、従前どおり、人件費又は損益勘定所属職員数に、短時間勤務職

分 析 比 率 表

29年度	28年度	説 明
51.4	53.4	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われると、この比率は高くなる。
36.1	35.5	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
142.4	150.4	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
56.9	59.2	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
501.7	473.0	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
0.65	0.62	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
1.24	1.14	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど設備機器の利用効率が良好であるといえる。
53.3	68.0	貯蔵品を費消し補充する速度を示すもので、この比率が高いほど貯蔵品への投資が少ないといえる。
98.3	98.1	医業活動から生じる収益と費用を比較して経営状況を示すものであり、100%以上が望ましい。
100.1	100.1	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものであり、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
100.1	100.1	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。
37.6	37.5	経常費用に占める人件費の割合を示すもの。
11.8	11.4	経常費用に占める経費の割合を示すもので、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。
20,550	20,299	損益勘定職員1人当たりの医業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
20,910	20,701	損益勘定職員1人当たりの医業費用を示すもので、この金額が低いほど労働効率がよいといえる。

を含む。
員及び会計年度任用職員を含まない場合の参考値である。

第⑩表

病院事業類似

区 分		福 山 市 民 病 院	類似8病院 平 均
全	病 床 数	506	552
一	般 病 床 数	500	527
業 務 概 況	一 般 病 床 利 用 率	72.1	74.4
	平 均 在 院 日 数	9.7	11.3
	患 者 紹 介 率	88.0	83.7
	入 院 ・ 外 来 延 患 者 数	340,182	414,239
	入 院 延 患 者 数	133,650	144,588
	外 来 延 患 者 数	206,532	269,651
	1 日 平 均 患 者 数	入院 366.2 外来 849.9	396.1 1,096.9
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 入 院 収 益	88,389	75,318
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 外 来 収 益	25,629	18,735
	経 営	総 収 支 比 率	107.6
経 常 収 支 比 率		108.1	101.7
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費		33.5	28.8
院 外 処 方 割 合		77.8	91.0
後 発 医 薬 品 採 用 品 目 割 合		26.1	26.5
経 常 費 用 に 占 め る 人 件 費		44.6	48.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は 累 積 欠 損 金)		4,664,009	-
職 員	職 員 1 人 当 た り	医業収益 15,571 医業費用 16,256	14,006 15,655
	損 益 勘 定 所 属 職 員	1,141	1,191
	固 定 資 産 構 成 比 率	40.4	67.3
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	41.7	38.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	48.5	48.3
	手 術 実 施 率	53.2	47.7

- 注：1 類似病院の選定に当たっては、令和2年度において、病床数500～600床程度
2 医療材料費は、薬品費、診療材料費及び医療消耗備品費である。
3 院外処方割合は、外来患者の処方箋（枚数）に占める院外分の割合である。
4 類似8病院の平均は、単純平均である。
5 手術実施率は、退院数に対する手術有り件数の割合（令和元年度厚生労働省

病院比較表

青森県	宮城県	埼玉県	東京都	神奈川県	静岡県	愛知県	三重県
A市 市民病院	B市 市立病院	C市 医療センター	D市 総合病院	E市 市民病院	F市 総合病院	G市 市民病院	H市 市立病院
628	525	539	529	536	500	594	568
572	467	539	475	530	498	570	566
80.5	79.5	73.4	61.3	76.3	78.7	73.9	71.8
13.8	9.6	11.3	11.9	10.3	11.3	11.2	11.1
88.9	76.7	87.6	59.4	97.8	79.2	78.0	102.3
411,740	346,664	413,431	335,284	437,323	408,487	448,233	512,746
176,701	140,083	144,461	102,002	148,739	143,238	159,029	142,447
235,039	206,581	268,970	233,282	288,584	265,249	289,204	370,299
484.1	383.8	395.8	279.5	407.5	392.4	435.7	390.3
967.2	850.1	999.9	960.0	1,187.6	1,091.6	1,195.1	1,523.9
72,244	73,658	75,251	69,005	76,567	68,762	79,355	87,699
18,138	18,349	15,949	20,244	18,349	18,589	22,091	18,170
106.5	100.0	105.3	95.4	100.2	99.0	99.6	98.4
108.0	100.5	105.4	101.3	100.9	99.4	99.6	98.3
28.4	24.7	26.6	32.2	27.1	24.7	32.8	33.7
92.1	94.6	98.2	92.9	96.9	94.2	82.5	76.2
28.1	21.3	27.9	27.5	30.1	19.6	23.6	33.9
45.7	53.1	46.9	51.8	48.8	51.1	44.6	44.2
630,766	△ 9,948,081	△ 1,915,191	205,995	△ 4,367,638	△ 15,721,430	△ 10,203,642	△ 1,588,792
13,720	13,133	15,107	12,049	13,563	13,655	15,503	15,316
14,401	15,006	17,128	15,540	15,296	14,645	16,905	16,318
1,307	1,161	1,068	1,014	1,289	1,142	1,262	1,286
54.6	80.1	80.2	52.6	64.3	77.8	72.5	55.9
46.8	18.9	71.0	43.4	23.7	23.6	31.3	48.4
40.7	71.6	16.8	40.0	62.0	57.2	57.4	40.7
49.0	50.7	51.2	41.9	50.3	45.5	40.0	53.0

として救命救急センターの設置など、当院と同様の機能を有している市立の8病院を対象とした。

公開データによる。) である。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	465,402	467,837	△ 2,435	△ 0.5
給水区域内人口	人	465,054	467,476	△ 2,422	△ 0.5
給水人口	人	445,625	447,786	△ 2,161	△ 0.5
給水戸数	戸	213,864	212,651	1,213	0.6
普及率	%	95.8	95.8	0.0	—
配水能力	m ³ /日	204,770	206,970	△ 2,200	△ 1.1
配水量	m ³	50,159,495	50,141,334	18,161	0.0
1日平均配水量	m ³	137,423	136,998	425	0.3
1日最大配水量	m ³	165,829	147,585	18,244	12.4
有収水量	m ³	47,719,161	47,482,190	236,971	0.5
有収率	%	95.1	94.7	0.4	—
施設利用率	%	67.1	66.2	0.9	—
最大稼働率	%	81.0	71.3	9.7	—
職員数	人	122(110)	110	12(0)	10.9(0.0)

注：1 人口、戸数、配水能力、職員数は各年度末のものである。

2 普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

3 有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

6 令和2年度の職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

7 職員数の（ ）内は、従前どおり、職員数に、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない場合の参考値である。

(1) 普及の状況（第1表参照）

当年度の普及状況は、給水区域内人口は465,054人で、前年度に比べ2,422人(0.5%)減少している。給水人口は445,625人で、前年度に比べ2,161人(0.5%)減少している。普及率は前年度と同率の95.8%である。

(2) 施設利用の状況（第1表参照）

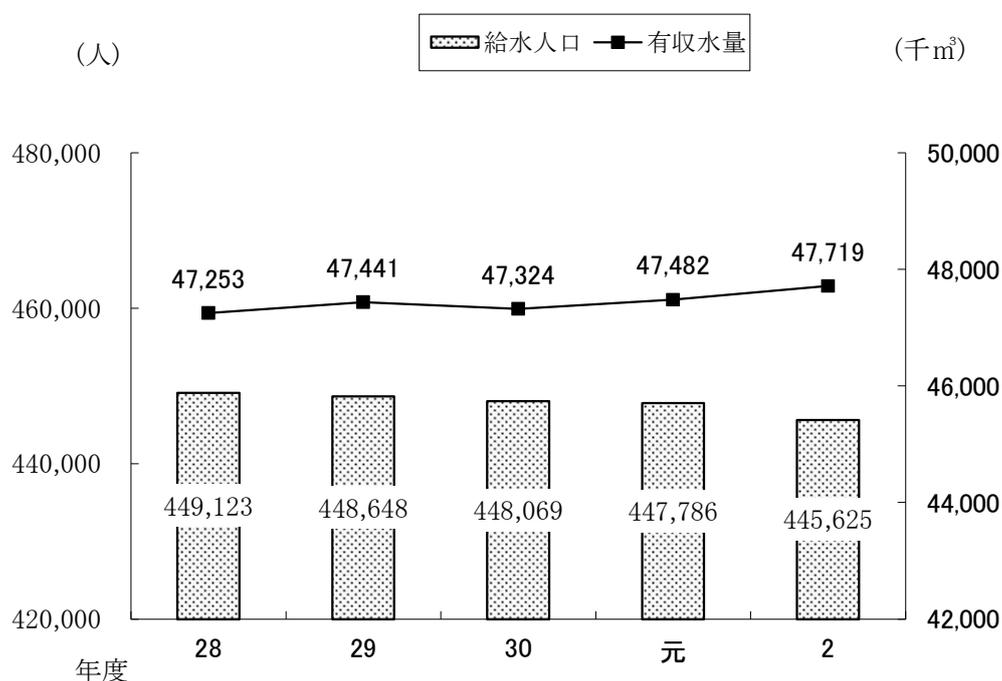
配水能力は、1日当たり204,770 m³で、前年度に比べ2,200 m³（1.1%）減少している。施設利用率は67.1%，最大稼働率は81.0%となっている。

配水量は50,159,495 m³で、前年度に比べ18,161 m³（0.0%）増加している。

有収水量は47,719,161 m³で、前年度に比べ236,971 m³（0.5%）増加している。また、1日平均配水量は137,423 m³で、前年度に比べ425 m³（0.3%）増加している。

なお、有収率は95.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

給水人口及び有収水量の推移



(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、第六期拡張事業として167,977千円をもって、明王台配水池から熊野浄水場までの配水管布設工事を行っている。また、配水管整備事業として2,403,162千円をもって、基幹管路及び重要管路などの耐震管への取替えや配水管網整備などを行い、耐震管25,496mを布設している。

改良事業は1,179,194千円をもって、配水管（耐震管）4,516.8mの布設工事、伊勢丘A配水池及び伊勢丘B配水池の耐震補強工事や（仮称）伊勢丘ポンプ所電気設備設置工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円，％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率
事 業 収 益	9,133,590	9,239,015	—	105,425	101.2
営 業 収 益	8,540,521	8,609,761	—	69,240	100.8
営 業 外 収 益	589,739	629,254	—	39,515	106.7
特 別 利 益	3,330	0	—	△ 3,330	0.0
事 業 費 用	7,519,126	7,220,301	0	298,825	96.0
営 業 費 用	6,649,022	6,363,269	0	285,753	95.7
営 業 外 費 用	853,103	853,103	0	0	100.0
特 別 損 失	7,001	3,929	0	3,072	56.1
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は9,239,015千円で、予算額に対し105,425千円増加しており、収入率は101.2%である。これは主に、給水収益69,380千円の増など営業収益69,240千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は7,220,301千円で、予算額に対し298,825千円が不用額となっており、執行率は96.0%である。不用額の主なものは、原水及び浄水費103,109千円、減価償却費73,504千円、配水費47,267千円、総係費34,182千円など営業費用285,753千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は 不用額	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	2,502,693	1,605,640	—	△ 897,053	64.2
企 業 債	1,800,000	1,100,000	—	△ 700,000	61.1
国 庫 補 助 金	39,642	19,720	—	△ 19,922	49.7
県 補 助 金	120,650	97,313	—	△ 23,337	80.7
そ の 他 補 助 金	31,677	6,425	—	△ 25,252	20.3
出 資 金	328,738	245,337	—	△ 83,401	74.6
補償金及び負担金	176,947	136,845	—	△ 40,102	77.3
固定資産売却代金	5,039	0	—	△ 5,039	0.0
資 本 的 支 出	7,786,029	6,396,095	543,700	846,234	82.1
建 設 改 良 費	5,233,699	3,848,765	543,700	841,234	73.5
企 業 債 償 還 金	2,547,330	2,547,330	0	0	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	5,283,336	4,790,455	—	—	—

資本的収入の決算額は1,605,640千円で、予算額に対し897,053千円減少しており、収入率は64.2%である。これは主に、企業債700,000千円、出資金83,401千円、補償金及び負担金40,102千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は6,396,095千円で、予算額に対する執行率は82.1%である。翌年度へ配水管整備事業として205,800千円、配水管改良事業として22,000千円、施設改良事業として315,900千円を繰り越し、不用額は846,234千円となっている。不用額の主なものは、施設改良費362,503千円、配水管整備費258,194千円など建設改良費841,234千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,790,455千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額322,638千円、減債積立金取崩額1,770,763千円、過年度分損益勘定留保資金1,982,798千円、当年度分損益勘定留保資金714,256千円で補てんした結果、補てん可能残高は3,819,795千円となった。

(3) 他会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金等の内訳

単位：千円，%

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的 収入	営業収益	30,156	9.0	44,504	13.4	△ 14,348	△ 32.2
	消火栓維持経費負担金	30,156	9.0	44,504	13.4	△ 14,348	△ 32.2
	営業外収益	20,504	6.1	21,597	6.5	△ 1,093	△ 5.1
	上水道水源開発経費等負担金 (企業債利息に係るもの)	1,037	0.3	1,255	0.4	△ 218	△ 17.4
	未普及地域解消事業等負担金 (企業債利息に係るもの)	8,765	2.6	11,652	3.5	△ 2,887	△ 24.8
	地方公営企業職員に係る 児童手当負担金	8,979	2.7	8,690	2.6	289	3.3
	職員給与費負担金	1,723	0.5	—	—	1,723	皆増
計	50,660	15.1	66,101	19.9	△ 15,441	△ 23.4	
資本的 収入	出資金	245,337	73.0	222,707	67.1	22,630	10.2
	災害対策事業等出資金	178,100	53.0	147,962	44.6	30,138	20.4
	上水道水源開発経費等出資金 (企業債元金に係るもの)	5,588	1.7	6,581	2.0	△ 993	△ 15.1
	未普及地域解消事業等出資金 (企業債元金等に係るもの)	61,649	18.3	68,164	20.5	△ 6,515	△ 9.6
	他会計負担金	40,140	11.9	43,294	13.0	△ 3,154	△ 7.3
	消火栓設置経費負担金	40,140	11.9	43,294	13.0	△ 3,154	△ 7.3
計	285,477	84.9	266,001	80.1	19,476	7.3	
合 計	336,137	100.0	332,102	100.0	4,035	1.2	

当年度負担金等の総額は 336,137 千円で収益的収入へ 50,660 千円、資本的収入へ 285,477 千円となっている。これは、前年度に比べそれぞれ 15,441 千円の減、19,476 千円の増となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、264,000 千円（前年度 252,286 千円）である。

また、下水道事業会計から、水道メーター維持管理等に係る負担金として、下水道事業会計負担金 44,702 千円を受け入れている。

3 経営成績

単位：千円，%

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	8,456,366	8,502,485	△ 46,119	△ 0.5
営業収益	7,832,292	7,880,675	△ 48,383	△ 0.6
営業外収益	624,074	610,570	13,504	2.2
特別利益	0	11,240	△ 11,240	皆減
事業費用	6,760,340	6,731,722	28,618	0.4
営業費用	6,153,929	6,059,846	94,083	1.6
営業外費用	602,482	668,960	△ 66,478	△ 9.9
特別損失	3,929	2,916	1,013	34.8
当年度純利益	1,696,026	1,770,763	△ 74,737	△ 4.2

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は8,456,366千円で、前年度に比べ46,119千円（0.5%）減少している。

営業収益は7,832,292千円で、前年度に比べ48,383千円減少している。主な収益である給水収益は7,502,996千円で、前年度に比べ22,030千円減少している。

営業外収益は624,074千円で、県道加茂福山線の道路改良事業に伴う支障移転工事負担金など雑収益12,988千円の増により、前年度に比べ13,504千円増加している。

前年度の特別利益は、水道庁舎用地（神辺出張所）の売却による固定資産売却益、営業外未収金貸倒引当金の取崩しによるその他特別利益であり、当年度は皆減となっている。

なお、職員1人当たりの営業収益は99,143千円で、前年度に比べ11,852千円減少している。

給水収益の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表 給水収益の収入状況

単位：千円，%

区 分	令和2年度	対前年度比較		令和元年度	対前年度比較		平成30年度	
		増減	増減率		増減	増減率		
現年度分	調定額	8,253,000	85,200	1.0	8,167,800	24,188	0.3	8,143,612
	収入済額	8,083,295	97,823	1.2	7,985,472	11,868	0.1	7,973,604
	未収金	169,705	△ 12,623	△ 6.9	182,328	12,320	7.2	170,008
	うち納期未到来	32,170	△ 12,872	△ 28.6	45,042	2,349	5.5	42,693
	収納率	97.9	0.1	—	97.8	△ 0.1	—	97.9
過年度分	調定額	236,085	3,597	1.5	232,488	15,351	7.1	217,137
	収入済額	174,701	2,454	1.4	172,247	22,327	14.9	149,920
	不納欠損額 (件数)	2,116 (729)	△ 2,642 (△529)	△ 55.5 (△42.1)	4,758 (1,258)	614 (212)	14.8 (20.3)	4,144 (1,046)
	未収金	59,268	3,785	6.8	55,483	△ 7,590	△ 12.0	63,073
	収納率	74.0	△ 0.1	—	74.1	5.1	—	69.0
合 計	調定額	8,489,085	88,797	1.1	8,400,288	39,539	0.5	8,360,749
	収入済額	8,257,996	100,277	1.2	8,157,719	34,195	0.4	8,123,524
	不納欠損額 (件数)	2,116 (729)	△ 2,642 (△529)	△ 55.5 (△42.1)	4,758 (1,258)	614 (212)	14.8 (20.3)	4,144 (1,046)
	未収金	228,973	△ 8,838	△ 3.7	237,811	4,730	2.0	233,081
	うち納期未到来	32,170	△ 12,872	△ 28.6	45,042	2,349	5.5	42,693
	収納率	97.3	0.2	—	97.1	△ 0.1	—	97.2

注：消費税及び地方消費税を含む。

給水収益における未収金の額は、現年度分 169,705 千円（うち納期未到来分 32,170 千円）、過年度分 59,268 千円を合わせた 228,973 千円で、前年度に比べ 8,838 千円減少している。現年度分の収納率は 97.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。不納欠損処分状況は 729 件 2,116 千円であり、前年度に比べ件数は 529 件、金額は 2,642 千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は6,760,340千円で、前年度に比べ28,618千円（0.4%）増加している。

営業費用は6,153,929千円で、主なものは原水及び浄水費1,243,508千円、配水費853,941千円、減価償却費3,189,529千円である。営業費用は前年度に比べ94,083千円増加しているが、これは主に、資産減耗費44,563千円、減価償却費37,756千円の増と、原水及び浄水費7,286千円の減によるものである。

営業外費用は602,482千円で、前年度に比べ66,478千円減少している。その主なものである支払利息及び企業債取扱諸費は601,544千円で、前年度に比べ67,202千円減少している。

特別損失は3,929千円で、前年度に比べ1,013千円増加している。これは主に、過年度損益修正損1,746千円の増と、走島増圧ポンプ所用地の売却に伴う固定資産売却損、配水路線用地の譲渡に伴う固定資産譲渡損の皆減によるものである。

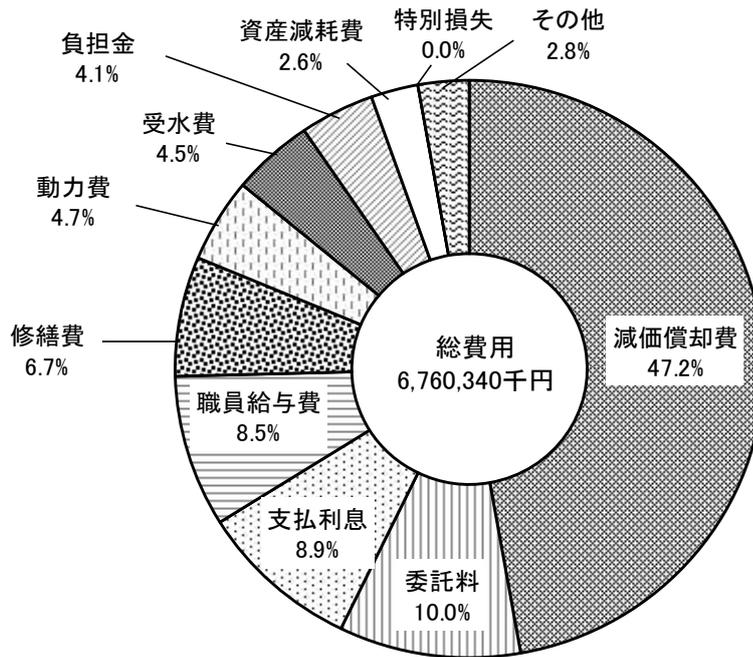
費用の構成をみると、第4表のとおりである。

第4表 費用構成比較表

単位：千円、%

区 分	令和2年度		対 前 年 度 比 増 減 額	令和元年度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
減 価 償 却 費	3,189,529	47.2	37,756	3,151,773	46.8
委 託 料	675,826	10.0	43,279	632,547	9.4
支 払 利 息	601,544	8.9	△ 67,202	668,746	9.9
職 員 給 与 費	577,378	8.5	△ 14,130	591,508	8.8
修 繕 費	455,639	6.7	30,470	425,169	6.3
動 力 費	317,846	4.7	△ 34,271	352,117	5.2
受 水 費	302,870	4.5	△ 22	302,892	4.5
負 担 金	274,449	4.1	261	274,188	4.1
資 産 減 耗 費	174,671	2.6	44,563	130,108	1.9
特 別 損 失	3,929	0.0	1,013	2,916	0.1
そ の 他	186,659	2.8	△ 13,099	199,758	3.0
合 計	6,760,340	100.0	28,618	6,731,722	100.0

費用の構成比率

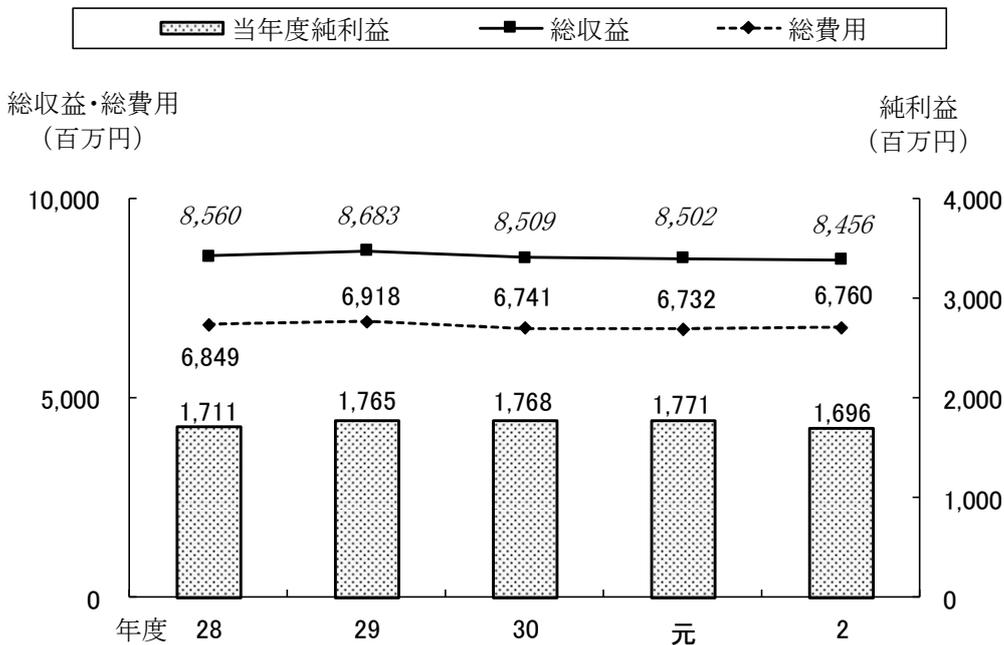


最も高い比率を占める減価償却費が 37,756 千円増加し、費用に占める割合は 47.2% となっている。前年度に比べ、委託料が 43,279 千円増加したことにより、減価償却費に次いで高い比率となっている。なお、職員給与費は、職員数の減などにより前年度に比べ 14,130 千円減少し、費用に占める割合は 0.3 ポイント低下している。

(3) 損益について (資料第③表参照)

総収益 8,456,366 千円から総費用 6,760,340 千円を差し引いた当年度純利益は 1,696,026 千円である。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 供給単価及び給水原価の状況

単位：円/m³，%

区 分		令和 2 年度	対 前 年 度 比 較 増 減	令和元年度	対 前 年 度 比 較 増 減	平成30年度
供 給 単 価		157.23	△ 1.25	158.48	△ 0.86	159.34
用 途 別	一 般 用	157.13	△ 1.29	158.42	△ 0.13	158.55
	生 活 用	137.28	0.53	136.75	△ 0.25	137.00
	業 務・営 業 用	209.94	△ 1.32	211.26	0.00	211.26
	工 場 用	225.20	△ 0.46	225.66	0.81	224.85
	公 衆 浴 場 用	92.00	0.00	92.00	0.00	92.00
	そ の 他	244.39	△ 7.69	252.08	△ 22.83	274.91
給 水 原 価		130.59	△ 0.13	130.72	△ 0.52	131.24
料 金 回 収 率		120.4	△ 0.8	121.2	△ 0.2	121.4

注：1 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

2 給水原価 = 総原価 ÷ 有収水量

総原価 = 経常費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

4 「一般用」，「公衆浴場用」，「その他」の一部において，それぞれ料金単価は異なる。

5 用途別供給単価は，年間の定期調定額を定期調定水量で除したものである。

年間の定期調定額及び定期調定水量は，随時調定等が反映されていないため，決算数値とは異なる。

供給単価は 157.23 円，総務省基準により算定した給水原価は 130.59 円で，料金回収率は 120.4%である。

供給単価を用途別にみると，年間の定期調定額の 65.8%を占める生活用は 137.28 円で，当年度において給水原価 130.59 円を上回っている。大口需要者の多い業務・営業用，工場用では，それぞれ 209.94 円，225.20 円となっており，いずれも給水原価及び生活用の供給単価を上回っている。これは一般用において，使用水量が多くなるほど単価が上がる料金体系となっているためである。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円，％

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	92,644,143	92,475,233	168,910	0.2
固 定 資 産	87,508,080	87,210,423	297,657	0.3
流 動 資 産	5,136,063	5,264,810	△ 128,747	△ 2.4
資 産 合 計	92,644,143	92,475,233	168,910	0.2
負 債	50,360,920	52,133,372	△ 1,772,452	△ 3.4
固 定 負 債	33,192,193	34,670,336	△ 1,478,143	△ 4.3
流 動 負 債	3,868,866	3,983,206	△ 114,340	△ 2.9
繰 延 収 益	13,299,861	13,479,830	△ 179,969	△ 1.3
資 本	42,283,223	40,341,861	1,941,362	4.8
資 本 金	38,280,127	36,266,308	2,013,819	5.6
剰 余 金	4,003,096	4,075,553	△ 72,457	△ 1.8
負 債 資 本 合 計	92,644,143	92,475,233	168,910	0.2

(1) 資産について

当年度末における資産合計は92,644,143千円で、前年度に比べ168,910千円(0.2%)増加している。

固定資産は87,508,080千円で、前年度に比べ297,657千円増加している。

固定資産増減の主な内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は71,198,824千円で、構築物の増加などにより、前年度に比べ813,759千円増加している。当年度、増加の主なものは配水管などで、減少の主なものは配水管及び急速瀧過機設備などである。建設仮勘定の当年度末現在高は3,210,901千円で、主なものは配水管整備費2,492,090千円である。

無形固定資産は16,301,656千円で、減価償却により前年度に比べ516,102千円減少している。無形固定資産仮勘定の当年度末現在高は32,592千円である。

流動資産は5,136,063千円で、前年度に比べ128,747千円減少している。流動資産の主なものは現金及び預金4,863,395千円で、前年度に比べ120,375千円減少している。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は50,360,920千円で、前年度に比べ1,772,452千円(3.4%)減少している。

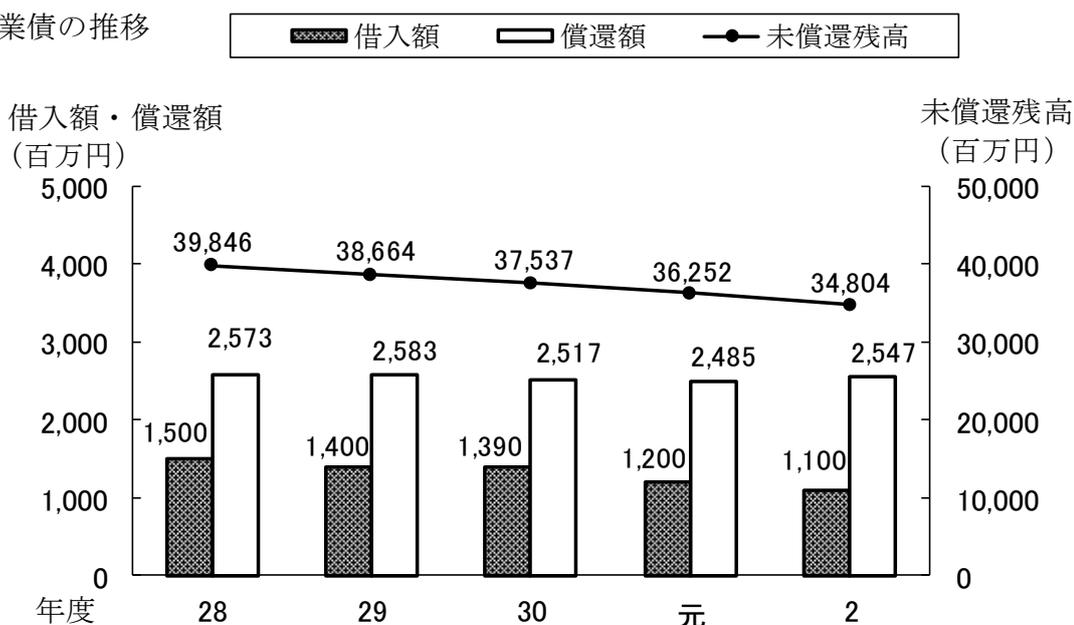
固定負債は33,192,193千円で、内訳は企業債32,176,518千円と退職給付引当金1,015,675千円である。

流動負債は 3,868,866 千円で、前年度に比べ 114,340 千円減少している。流動負債の主なものは、企業債 2,627,971 千円、工事支払代金などの未払金 1,156,684 千円である。

繰延収益は 13,299,861 千円で、前年度に比べ 179,969 千円減少している。

企業債については、当年度 1,100,000 千円を借り入れ、2,547,330 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 34,804,489 千円となり、前年度末残高に比べ 1,447,330 千円減少している。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
965,847	3,030	52,858	1,015,675

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 42,283,223 千円で、前年度に比べ 1,941,362 千円 (4.8%) 増加している。

資本金は 38,280,127 千円で、前年度に比べ 2,013,819 千円増加している。これは、資本剰余金 106 千円と未処分利益剰余金 1,768,376 千円の組入れと、一般会計出資金 245,337 千円の受入れによるものである。

剰余金は 4,003,096 千円で、内訳は資本剰余金 460,935 千円と利益剰余金 3,542,161 千円である。利益剰余金は、資本金へ 1,768,376 千円を組み入れ、当年度純利益 1,696,026

千円を加えた結果、前年度に比べ 72,351 千円減少している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,628,912	4,479,637	149,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,547,294	△ 3,166,698	△ 380,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,201,993	△ 1,062,388	△ 139,605
資金増加額（△資金減少額）	△ 120,375	250,551	△ 370,926
資金期首残高	4,983,770	4,733,219	250,551
資金期末残高	4,863,395	4,983,770	△ 120,375

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,628,912 千円で、前年度に比べ 149,275 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,547,294 千円で、前年度に比べ 380,596 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,201,993 千円で、前年度に比べ 139,605 千円減少している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 120,375 千円減少し、4,863,395 千円となっている。

業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっていることから、業績は概ね良好であり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあるといえる。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、この比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は 94.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。これは、固定資産の増加（0.3%）に比べ、総資産の増加（0.2%）が小さかったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は 60.0%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。これは、自己資本の増加（3.3%）に比べ、総資本の増加（0.2%）

が小さかったことによるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、この比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいが、当年度は157.4%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。これは、固定資産の増加(0.3%)に比べ、自己資本の増加(3.3%)が大きかったことによるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。通常200%以上が望ましいとされている。当年度は132.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、現金及び預金の減による流動資産の減少(2.4%)に比べ、流動負債の減少(2.9%)が大きかったことによるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、この比率が高いほど企業の成績は良好といえる。水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は1.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、当年度純利益の減少(4.2%)によるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は125.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。これは、経常収益の減少(0.4%)と経常費用の増加(0.4%)によるものである。当年度も経常損益は黒字となっている。

5 むすび

本市の水道事業は、給水を開始して以来、良質で安全な水道水の安定供給に努めるとともに、水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行ってきた。事業運営に当たっては、2017年度（平成29年度）を初年度とする「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」とその「前期実施計画（5年間）」を踏まえ、経営基盤の強化に取り組むとともに、将来の更新投資を抑制・平準化するためのアセットマネジメント（資産管理）手法を活用する中で、緊急度・優先度の高い事業から重点的・計画的に実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。

当年度は、前年度に引き続き、熊野浄水場廃止に向けた整備事業として配水管布設工事を行うとともに、耐震対策として基幹管路及び重要管路の耐震管への取替え、配水管網整備及び伊勢丘A配水池耐震補強工事などの改良等を行っている。また、平成30年7月豪雨では、西日本を中心に水道施設に甚大な被害がもたらされたことから、災害に強い施設整備に向け、中津原浄水場洪水対策工事を行うとともに、年度末には、老朽化した熊野浄水場を廃止し、中津原浄水場からの送水に切り替えを行っている。

水需要の状況については、有収水量は4,771万9,161 m^3 であり前年度に比べ23万6,971 m^3 増加し、有収率は95.1%で0.4ポイント上昇している。

経営状況は、事業収益84億5,636万6千円に対し、事業費用は67億6,034万円で、16億9,602万6千円の当年度純利益を計上している。利益剰余金は、前年度末残高36億1,451万2千円から、資本金へ17億6,837万6千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、35億4,216万1千円となっており、前年度に比べ7,235万1千円減少している。また、当年度末企業債残高は、前年度より14億4,733万円減少し、348億448万9千円となり健全化は進んでいる。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

①管路・施設等の耐震化について

当年度の基幹管路、浄水施設、配水池の耐震化率は、それぞれ74.2%、44.4%、61.2%で、2019年度（令和元年度）の全国平均40.9%、32.6%、58.6%を上回っている。また、配水管や浄水場等も計画的に耐震化に取り組んでいるところであり、引き続き、災害に強い安定した給水基盤の確立に努められたい。

②水道料金の未収金対策について

水道料金の未収金の額は当年度2億2,897万3千円となっており、前年度と比較すると収納率は0.2ポイント上昇し、金額は883万8千円減少している。給水収益は事業収益の根幹であり、負担の公平性と財源確保の観点から、未収金対策は極めて重要

である。これまで水道料金に係る債権の適正管理に取り組んでおり、営業関連業務の包括委託により受託業者による収納業務を行っている。引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

③事業運営について

効率的な事業運営を図るため、営業関連業務の包括委託については、従来からの検針業務等の法人委託や窓口・収納業務等に、2020年（令和2年）4月から、給排水関連業務を加え委託範囲の拡大を行っている。さらに、浄水場等施設の運転管理及び維持管理を委託により実施している。市民の安心・安全、行政責任の確保の視点を踏まえ、これらの成果と課題を検証し、経営基盤の強化に取り組まされたい。

また、2020年（令和2年）6月に広島県が示した「広島県水道広域連携推進方針」に対して、単独経営を維持する「統合以外の連携」を選択している。広域的に連携することは経営基盤の強化のためには重要であるため、効果的な事業連携の検討・実践に努められたい。

上水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、今後とも、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

当年度の純利益は16億9,602万6千円であり、前年度と比較し7千500万円減少している。また、当年度末資金残高は39億円となっており、前年度との比較では7千万円増加している。また、当年度の企業債償還金は25億5千万円であり、企業債残高は着実に減少し、現在約348億円となっている。しかし、事業の経営環境は、水需要の低迷などにより給水収益の減少が見込まれる一方で、経年管の取替えや老朽化した浄水施設の整備、地震等の災害対策など当面する課題も多く、引き続き、厳しい状況が続くものと予測される。さらに、危機管理体制の強化やデジタル化の推進など、急速に変化する社会環境にも対応する必要がある。

2021年度（令和3年度）は、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」が計画期間の折り返しと、その「前期実施計画（5年間）」の最終年度となることもあり、福山市上下水道事業経営審議会に対して、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）の見直し及び後期実施計画の策定について」を諮問している。今後、2021年度（令和3年度）中に予定されている答申を踏まえ、これまでの計画における取組を検証する中で、持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組まれることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第①表 水道事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）	59
第②表 水道事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）	61
第③表 水道事業損益計算書比較表	63
第④表 水道事業貸借対照表比較表	65
第⑤表 水道事業固定資産増減内訳表	67
第⑥表 水道事業分析比率表	69
第⑦表 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	73

第①表

水道事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,540,521,000	8,609,760,496
1 給 水 収 益	8,183,620,000	8,253,000,248
2 他 会 計 負 担 金	34,712,000	30,156,000
3 そ の 他 営 業 収 益	322,189,000	326,604,248
営 業 外 収 益	589,739,000	629,254,006
1 受 取 利 息	1,326,000	1,729,873
2 他 会 計 負 担 金	19,578,000	20,503,910
3 長 期 前 受 金 戻 入	501,028,000	524,839,339
4 雑 収 益	67,807,000	82,180,884
特 別 利 益	3,330,000	0
1 固 定 資 産 売 却 益	3,330,000	0
事 業 収 益	9,133,590,000	9,239,014,502

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	6,649,022,000	6,363,269,034
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,445,618,000	1,342,509,627
2 配 水 費	971,956,000	924,689,097
3 給 水 費	206,734,000	188,646,687
4 業 務 費	269,374,000	261,297,387
5 総 係 費	310,992,000	276,810,013
6 減 価 償 却 費	3,263,033,000	3,189,528,537
7 資 産 減 耗 費	181,315,000	179,787,686
営 業 外 費 用	853,103,000	853,102,044
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	601,544,000	601,543,551
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,611,000	250,610,900
3 雑 支 出	948,000	947,593
特 別 損 失	7,001,000	3,929,460
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	7,000,000	3,929,460
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	7,519,126,000	7,220,300,538

注：消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	69,239,496	100.8	777,468,255
	69,380,248	100.8	750,004,450
△	4,556,000	86.9	0
	4,415,248	101.4	27,463,805
	39,515,006	106.7	5,626,710
	403,873	130.5	0
	925,910	104.7	0
	23,811,339	104.8	0
	14,373,884	121.2	5,626,710
△	3,330,000	0.0	0
△	3,330,000	0.0	0
	105,424,502	101.2	783,094,965

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
	△ 285,752,966	95.7	0	285,752,966	209,340,276
	△ 103,108,373	92.9	0	103,108,373	99,001,966
	△ 47,266,903	95.1	0	47,266,903	70,747,656
	△ 18,087,313	91.3	0	18,087,313	10,427,150
	△ 8,076,613	97.0	0	8,076,613	20,497,183
	△ 34,181,987	89.0	0	34,181,987	3,549,921
	△ 73,504,463	97.7	0	73,504,463	0
	△ 1,527,314	99.2	0	1,527,314	5,116,400
	△ 956	100.0	0	956	49,618
	△ 449	100.0	0	449	0
	△ 100	100.0	0	100	0
	△ 407	100.0	0	407	49,618
	△ 3,071,540	56.1	0	3,071,540	0
	△ 1,000	0.0	0	1,000	0
	△ 3,070,540	56.1	0	3,070,540	0
	△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
	△ 298,825,462	96.0	0	298,825,462	209,389,894

第②表

水道事業予算

(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	2,502,693,000	1,605,640,148
1 企業債	1,800,000,000	1,100,000,000
2 国庫補助金	39,642,000	19,720,000
3 県補助金	120,650,000	97,312,729
4 その他補助金	31,677,000	6,425,000
5 出資金	328,738,000	245,336,804
6 補償金及び負担金	176,947,000	136,845,615
(1) 工事負担金	130,920,000	96,704,815
(2) 他会計負担金	46,027,000	40,140,800
7 固定資産売却代金	5,039,000	0
合 計	2,502,693,000	1,605,640,148

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的支出	7,786,029,000	6,396,095,127
1 建設改良費	5,233,699,000	3,848,765,438
(1) 第六期拡張費	215,894,000	167,977,496
(2) 配水管整備費	2,867,156,000	2,403,161,827
(3) 配水管改良費	476,047,000	319,480,171
(4) 施設改良費	1,538,117,000	859,713,677
(5) 諸設備費	136,485,000	98,432,267
2 企業債償還金	2,547,330,000	2,547,329,689
3 予備費	5,000,000	0
合 計	7,786,029,000	6,396,095,127
差引不足額	5,283,336,000	4,790,454,979

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	322,638,165
2 減債積立金	1,770,763,185	0
3 過年度分損益勘定留保資金	1,982,797,908	-
4 当年度分損益勘定留保資金	-	2,838,025,115
5 当年度未処分利益剰余金	0	1,696,025,669
合 計	3,753,561,093	4,856,688,949

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	△ 897,052,852	64.2	0
	△ 700,000,000	61.1	0
	△ 19,922,000	49.7	0
	△ 23,337,271	80.7	0
	△ 25,252,000	20.3	0
	△ 83,401,196	74.6	0
	△ 40,101,385	77.3	0
	△ 34,215,185	73.9	0
	△ 5,886,200	87.2	0
	△ 5,039,000	0.0	0
	△ 897,052,852	64.2	0

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
	△ 1,389,933,873	82.1	543,700,000	846,233,873	322,638,165
	△ 1,384,933,562	73.5	543,700,000	841,233,562	322,638,165
	△ 47,916,504	77.8	0	47,916,504	14,607,676
	△ 463,994,173	83.8	205,800,000	258,194,173	202,075,305
	△ 156,566,829	67.1	22,000,000	134,566,829	26,068,833
	△ 678,403,323	55.9	315,900,000	362,503,323	70,939,623
	△ 38,052,733	72.1	0	38,052,733	8,946,728
	△ 311	100.0	0	311	0
	△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
	△ 1,389,933,873	82.1	543,700,000	846,233,873	322,638,165
	△ 492,881,021	90.7	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和2年度末残高 A + B - C
322,638,165	0
1,770,763,185	0
1,982,797,908	0
714,255,721	2,123,769,394
0	1,696,025,669
4,790,454,979	3,819,795,063

第③表

水道事業損益

収 益

区 分	令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,832,292,241	92.6
1 給 水 収 益	7,502,995,798	88.7
2 他 会 計 負 担 金	30,156,000	0.4
3 そ の 他 営 業 収 益	299,140,443	3.5
営 業 外 収 益	624,073,485	7.4
1 受 取 利 息	1,729,873	0.0
2 他 会 計 負 担 金	20,503,910	0.3
3 長 期 前 受 金 戻 入	524,839,339	6.2
4 雑 収 益	77,000,363	0.9
特 別 利 益	0	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0
2 そ の 他 特 別 利 益	0	0.0
事 業 収 益	8,456,365,726	100.0

費 用

区 分	令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	6,153,928,758	91.0
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,243,507,661	18.4
2 配 水 費	853,941,441	12.6
3 給 水 費	178,219,537	2.6
4 業 務 費	240,800,204	3.6
5 総 係 費	273,260,092	4.0
6 減 価 償 却 費	3,189,528,537	47.2
7 資 産 減 耗 費	174,671,286	2.6
営 業 外 費 用	602,481,839	8.9
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	601,543,551	8.9
2 雑 支 出	938,288	0.0
特 別 損 失	3,929,460	0.1
1 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0
2 固 定 資 産 譲 渡 損	0	0.0
3 過 年 度 損 益 修 正 損	3,929,460	0.1
事 業 費 用	6,760,340,057	100.0
当 年 度 純 利 益	1,696,025,669	-
合 計	8,456,365,726	-

計算書比較表

単位：円，％

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
7,880,675,040	92.7	△ 48,382,799	△ 0.6
7,525,026,583	88.5	△ 22,030,785	△ 0.3
44,503,700	0.5	△ 14,347,700	△ 32.2
311,144,757	3.7	△ 12,004,314	△ 3.9
610,570,079	7.2	13,503,406	2.2
3,157,549	0.0	△ 1,427,676	△ 45.2
21,596,884	0.3	△ 1,092,974	△ 5.1
521,802,671	6.1	3,036,668	0.6
64,012,975	0.8	12,987,388	20.3
11,239,964	0.1	△ 11,239,964	皆減
11,117,907	0.1	△ 11,117,907	皆減
122,057	0.0	△ 122,057	皆減
8,502,485,083	100.0	△ 46,119,357	△ 0.5

単位：円，％

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
6,059,846,350	90.0	94,082,408	1.6
1,250,793,316	18.6	△ 7,285,655	△ 0.6
851,032,253	12.7	2,909,188	0.3
169,756,255	2.5	8,463,282	5.0
235,507,306	3.5	5,292,898	2.2
270,876,037	4.0	2,384,055	0.9
3,151,773,129	46.8	37,755,408	1.2
130,108,054	1.9	44,563,232	34.3
668,959,861	9.9	△ 66,478,022	△ 9.9
668,746,151	9.9	△ 67,202,600	△ 10.0
213,710	0.0	724,578	339.0
2,915,687	0.1	1,013,773	34.8
356,684	0.0	△ 356,684	皆減
375,818	0.0	△ 375,818	皆減
2,183,185	0.1	1,746,275	80.0
6,731,721,898	100.0	28,618,159	0.4
1,770,763,185	-	△ 74,737,516	△ 4.2
8,502,485,083	-	△ 46,119,357	△ 0.5

第④表

水道事業貸借

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	87,508,080,219	87,210,422,769	297,657,450	0.3
有 形 固 定 資 産	71,198,824,088	70,385,064,918	813,759,170	1.2
無 形 固 定 資 産	16,301,656,131	16,817,757,851	△ 516,101,720	△ 3.1
投 資 そ の 他 資 産	7,600,000	7,600,000	0	0.0
流 動 資 産	5,136,062,489	5,264,810,648	△ 128,748,159	△ 2.4
現 金 及 び 預 金	4,863,394,751	4,983,770,450	△ 120,375,699	△ 2.4
未 収 金	289,622,001	295,343,984	△ 5,721,983	△ 1.9
貸 倒 引 当 金	△ 47,295,715	△ 44,166,406	△ 3,129,309	7.1
貯 蔵 品	23,783,562	23,282,262	501,300	2.2
前 払 費 用	6,557,890	6,467,000	90,890	1.4
そ の 他 流 動 資 産	0	113,358	△ 113,358	皆減
資 産 合 計	92,644,142,708	92,475,233,417	168,909,291	0.2

対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	33,192,192,787	34,670,335,621	△ 1,478,142,834	△ 4.3
企 業 債	32,176,517,832	33,704,489,297	△ 1,527,971,465	△ 4.5
引 当 金	1,015,674,955	965,846,324	49,828,631	5.2
退職給付引当金	1,015,674,955	965,846,324	49,828,631	5.2
流 動 負 債	3,868,866,191	3,983,206,544	△ 114,340,353	△ 2.9
企 業 債	2,627,971,465	2,547,329,689	80,641,776	3.2
未 払 金	1,156,683,525	1,354,320,983	△ 197,637,458	△ 14.6
前 受 金	2,423,189	0	2,423,189	皆増
引 当 金	47,117,378	46,216,633	900,745	1.9
賞 与 引 当 金	39,667,130	38,983,157	683,973	1.8
法 定 福 利 費 金	7,450,248	7,233,476	216,772	3.0
その他流動負債	34,670,634	35,339,239	△ 668,605	△ 1.9
繰 延 収 益	13,299,860,411	13,479,830,406	△ 179,969,995	△ 1.3
長 期 前 受 金	29,462,278,031	29,298,799,090	163,478,941	0.6
長 期 前 受 金 額	△ 16,162,417,620	△ 15,818,968,684	△ 343,448,936	2.2
収 益 化 累 計				
負 債 合 計	50,360,919,389	52,133,372,571	△ 1,772,453,182	△ 3.4
資 本 金	38,280,126,937	36,266,307,924	2,013,819,013	5.6
資 本 金	38,280,126,937	36,266,307,924	2,013,819,013	5.6
剩 余 金	4,003,096,382	4,075,552,922	△ 72,456,540	△ 1.8
資 本 剩 余 金	460,934,828	461,041,397	△ 106,569	0.0
利 益 剩 余 金	3,542,161,554	3,614,511,525	△ 72,349,971	△ 2.0
資 本 合 計	42,283,223,319	40,341,860,846	1,941,362,473	4.8
負 債 資 本 合 計	92,644,142,708	92,475,233,417	168,909,291	0.2

第⑤表

水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	127,076,325,625	6,572,432,758	3,777,192,187
土 地	4,418,789,983	0	0
建 物	3,969,014,305	39,099,220	64,745,841
構 築 物	98,421,191,121	2,728,717,070	359,865,639
機 械 及 び 装 置	16,930,560,417	296,884,775	327,212,478
車 両 運 搬 具	70,026,100	2,749,788	8,667,898
工 具 器 具 及 び 備 品	555,046,982	11,446,451	22,369,027
小 計	124,364,628,908	3,078,897,304	782,860,883
建 設 仮 勘 定	2,711,696,717	3,493,535,454	2,994,331,304
無 形 固 定 資 産	16,817,757,851	32,591,819	0
ダ ム 使 用 権	16,733,218,056	0	0
施 設 利 用 権	40,970,000	0	0
庁 舎 利 用 権	38,410,482	0	0
電 話 加 入 権	5,159,313	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	0	32,591,819	0
投 資 そ の 他 の 資 産	7,600,000	0	0
出 資 金	7,600,000	0	0
固 定 資 産 合 計	143,901,683,476	6,605,024,577	3,777,192,187

[主な増加内訳]

○建物

沈砂池電気室外 2件 (中津原浄水場) 20,707,131円
 空調設備外 3件 (本局) 17,091,618円

○構築物

配水管 281件 2,336,512,116円
 場内配管 6件 118,336,158円
 送水管 5件 101,727,295円

○機械及び装置

水道メーター 22,468個 56,224,300円
 テレメータ放流警報設備 (三川ダム) 50,620,736円
 CRT監視制御装置 (中津原浄水場) 38,239,721円

○工具器具及び備品

企業会計システム 5,143,000円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管整備費

配水管改良費

施設改良費

合併引継分

[無形固定資産仮勘定年度末現

施設改良費

資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減価償却 累計額	年度末 償却未済高	償却未済高の 年度中増減額
129,871,566,196	2,640,834,998	659,353,597	58,672,742,108	71,198,824,088	813,759,170
4,418,789,983	-	-	-	4,418,789,983	0
3,943,367,684	89,494,855	58,005,282	2,105,405,253	1,837,962,431	△ 57,136,194
100,790,042,552	1,911,836,320	272,622,456	43,944,070,863	56,845,971,689	729,637,567
16,900,232,714	587,815,086	299,984,657	12,166,145,765	4,734,086,949	△ 318,158,132
64,107,990	1,144,842	8,234,495	54,743,639	9,364,351	1,171,543
544,124,406	50,543,895	20,506,707	402,376,588	141,747,818	△ 40,959,764
126,660,665,329	2,640,834,998	659,353,597	58,672,742,108	67,987,923,221	314,555,020
3,210,900,867	-	-	-	3,210,900,867	499,204,150
-	548,693,539	-	-	16,301,656,131	△ 516,101,720
-	544,874,704	-	-	16,188,343,352	△ 544,874,704
-	2,704,020	-	-	38,265,980	△ 2,704,020
-	1,114,815	-	-	37,295,667	△ 1,114,815
-	-	-	-	5,159,313	0
-	-	-	-	32,591,819	32,591,819
-	-	-	-	7,600,000	0
-	-	-	-	7,600,000	0
129,871,566,196	3,189,528,537	659,353,597	58,672,742,108	87,508,080,219	297,657,450

[主な減少内訳]

○建物

建物附属空調設備外	7件	(本局)	44,485,454円
倉庫外	1件	(出原浄水場)	9,078,000円

○構築物

配水管	178件		284,519,363円
沈澱池附属傾斜板外	10件	(熊野浄水場)	50,460,950円

○機械及び装置

急速濾過機設備外	36件	(熊野浄水場)	218,943,680円
水道メーター	4,020個		33,496,789円

○工具器具及び備品

会計システム			10,333,167円
固相抽出用全自動溶出専用ポンプ			3,836,000円

2,492,089,918円
7,847,300円
709,873,649円
1,090,000円
在高内訳]
32,591,819円

第⑥表

水道事業

分析項目		算定方式	単位	2年度	元年度	30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	94.5	94.3	94.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	60.0	58.2	56.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	35.8	37.5	39.3
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	157.4	162.0	166.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	98.6	98.6	98.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	132.8	132.2	136.9
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	132.0	131.4	136.0
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.08	0.09	0.09
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.14	0.15	0.15
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) \div 2}$	回	0.09	0.09	0.09
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.8	3.8	3.7
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.8	1.9	1.9
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	125.2	126.2	126.3
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	125.1	126.3	126.2

分析比率表

29年度	28年度	類似団体	説 明
94.6	94.4	89.2	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
55.3	53.3	71.9	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
40.7	42.5	23.8	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
171.2	177.0	124.1	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
98.6	98.6	93.2	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
134.7	132.7	250.0	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
133.7	131.4	238.0	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.09	0.09	0.10	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.16	0.17	0.14	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.09	0.09	0.11	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
3.7	3.7	4.2	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
1.9	1.9	1.3	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
125.6	124.6	113.6	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
125.5	125.0	113.9	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分析項目		算定方式	単位	2年度	元年度	30年度
労働生産性	(損益勘定所属職員数)		人	79 (69)	71	72
	職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,641 (6,458)	6,307	6,223
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	604,040 (691,582)	668,763	657,285
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	99,143 (113,511)	110,995	109,481
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	7.4	7.5	7.8
原価分析	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円	157.23	158.48	159.34
	給水原価	$\frac{\text{総原価}}{\text{有収水量}}$	円	130.59	130.72	131.24
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	120.4	121.2	121.4

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 - (2) 総資本＝負債資本合計
 - (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 - (4) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
 - (5) 未収金＝未収金－貸倒引当金
 - (6) 総原価＝経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－長期前受金戻入
- 2 建設仮勘定には、無形固定資産仮勘定を含む。
- 3 類似団体は、令和元年度水道事業経営指標における給水人口30万人以上の類似団体区分の平
- 4 令和2年度の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。
- 5 令和2年度の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計年度

29年度	28年度	類似団体	説明
77	82	-	
5,827	5,477	4,168	損益勘定職員1人当たりの給水人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
616,113	576,256	440,439	損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
102,417	95,928	77,598	損益勘定職員1人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
8.9	9.6	10.6	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
158.42	158.17	168.86	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ給水収益を得ているかを示すもの。
132.17	133.24	157.19	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すもの。
119.9	118.7	107.4	給水に係る費用について、水道料金でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。

定資産－無形固定資産(仮勘定)＋当年度減価償却額

均値を基に算出した数値である。

任用職員を含まない場合の参考値である。

第⑦表

水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項目	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,696,025,669	1,770,763,185	△ 74,737,516
減価償却費	3,189,528,537	3,151,773,129	37,755,408
固定資産除却費	123,507,286	108,244,054	15,263,232
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 992,018	506,293	△ 1,498,311
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 119,324	225,218	△ 344,542
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49,828,631	△ 19,712,844	69,541,475
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,129,309	△ 1,121,107	4,250,416
長期前受金戻入額	△ 524,839,339	△ 521,802,671	△ 3,036,668
受取利息及び受取配当金	△ 1,729,873	△ 3,157,549	1,427,676
支払利息	601,543,551	668,746,151	△ 67,202,600
有形固定資産譲渡損	0	375,818	△ 375,818
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 10,761,223	10,761,223
未収金の増減額（△は増加）	7,658,983	△ 2,103,553	9,762,536
未払金の増減額（△は減少）	83,908,418	4,612,307	79,296,111
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 501,300	0	△ 501,300
前払費用の増減額（△は増加）	△ 90,890	5,651,337	△ 5,742,227
前受金の増減額（△は減少）	2,423,189	△ 3,094,301	5,517,490
その他流動資産の増減額（△は増加）	113,358	△ 11,785	125,143
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 668,605	△ 3,906,479	3,237,874
小計	5,228,725,582	5,145,225,980	83,499,602
利息及び配当金の受取額	1,729,873	3,157,549	△ 1,427,676
利息の支払額	△ 601,543,551	△ 668,746,151	67,202,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,628,911,904	4,479,637,378	149,274,526
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,774,982,698	△ 3,328,383,230	△ 446,599,468
有形固定資産の売却による収入	0	20,313,647	△ 20,313,647
無形固定資産の取得による支出	△ 32,591,819	△ 40,970,000	8,378,181
国庫補助金による収入	21,350,910	3,752,000	17,598,910
県補助金による収入	97,595,274	95,184,668	2,410,606
その他補助金による収入	6,425,000	0	6,425,000
工事負担金による収入	94,767,815	40,111,144	54,656,671
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	40,140,800	43,293,800	△ 3,153,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,547,294,718	△ 3,166,697,971	△ 380,596,747
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000,000	1,200,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,547,329,689	△ 2,485,094,789	△ 62,234,900
他会計からの出資による収入	245,336,804	222,707,387	22,629,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,201,992,885	△ 1,062,387,402	△ 139,605,483
資金増加額（△資金減少額）	△ 120,375,699	250,552,005	△ 370,927,704
資金期首残高	4,983,770,450	4,733,218,445	250,552,005
資金期末残高	4,863,394,751	4,983,770,450	△ 120,375,699

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
給 水 事 業 所	か所	27	28	△ 1	△ 3.6
契 約 水 量	m ³ /日	235,025	227,325	7,700	3.4
年 間 契 約 水 量	m ³	85,866,625	83,200,950	2,665,675	3.2
配 水 能 力	m ³ /日	293,000	293,000	0	0.0
契 約 率	%	80.2	77.6	2.6	—
配 水 量	m ³	84,518,805	85,421,094	△ 902,289	△ 1.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	231,558	233,391	△ 1,833	△ 0.8
1 日 最 大 配 水 量	m ³	265,723	268,423	△ 2,700	△ 1.0
有 収 水 量	m ³	83,814,282	84,801,635	△ 987,353	△ 1.2
有 収 率	%	99.2	99.3	△ 0.1	—
施 設 利 用 率	%	79.0	79.7	△ 0.7	—
有 収 水 量 ÷ 年 間 契 約 水 量	%	97.6	101.9	△ 4.3	—
職 員 数	人	36(35)	36	0(△1)	0.0(△2.8)

注：1 事業所、契約水量、職員数は各年度末のものである。

2 契 約 率 = 1日契約水量 ÷ 1日配水能力 × 100

3 有 収 率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

4 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

5 令和2年度の職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

6 職員数の（ ）内は、従前どおり、職員数に、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない場合の参考値である。

(1) 業務の状況（第1表参照）

当年度の給水事業所は27か所で、前年度に比べ1か所減少している。1日当たりの契約水量は235,025 m³で、前年度に比べ7,700 m³ (3.4%) 増加している。

年間契約水量に対する有収水量の割合は97.6%となり、前年度に比べ4.3ポイント低下している。

配水量は 84,518,805 m³で、前年度に比べ 902,289 m³ (1.1%) 減少している。有収水量は 83,814,282 m³で、前年度に比べ 987,353 m³ (1.2%) 減少している。

有収率は 99.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

また、施設利用率は 79.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

(2) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の建設事業は、改良工事として 777,088 千円をもって、箕島浄水場 1 系沈澱池機械設備取替工事、サヤ管推進工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出 (資料第①表参照)

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
事業収益	3,069,318	3,158,463	—	89,145	102.9
営業収益	2,829,143	2,920,145	—	91,002	103.2
営業外収益	240,174	238,318	—	△ 1,856	99.2
特別利益	1	0	—	△ 1	0.0
事業費用	2,450,464	2,327,103	0	123,361	95.0
営業費用	2,281,284	2,167,924	0	113,360	95.0
営業外費用	159,179	159,179	0	0	100.0
特別損失	1	0	0	1	0.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は 3,158,463 千円で、予算額に対し 89,145 千円増加しており、収入率は 102.9%である。これは主に、給水収益 91,825 千円の増など営業収益 91,002 千円の増によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は 2,327,103 千円で、予算額に対し 123,361 千円が不用額となっており、執行率は 95.0%である。不用額の主なものは、原水及び浄水費 66,688 千円、業務及び総係費 28,806 千円など営業費用 113,360 千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円，％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	189,901	104,280	—	△ 85,621	54.9
国 庫 補 助 金	189,900	104,280	—	△ 85,620	54.9
固定資産売却代金	1	0	—	△ 1	0.0
資 本 的 支 出	1,527,388	1,103,611	170,800	252,977	72.3
建 設 改 良 費	1,228,956	807,180	170,800	250,976	65.7
企 業 債 償 還 金	296,432	296,431	0	1	100.0
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0
差 引 不 足 額	1,337,487	999,331	—	—	—

資本的収入の決算額は104,280千円で、予算額に対し85,621千円減少しており、収入率は54.9%である。これは主に、国庫補助金85,620千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は1,103,611千円で、予算額に対する執行率は72.3%である。翌年度へ配水管改良事業として158,000千円、施設改良事業として12,800千円を繰り越し、不用額は252,977千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費162,545千円、配水管改良費81,610千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額999,331千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,730千円、減債積立金取崩額296,431千円、建設改良積立金取崩額370,031千円、過年度分損益勘定留保資金271,139千円で補てんした結果、補てん可能残高は7,396,234千円となった。

(3) 一般会計からの負担金の状況

一般会計からの負担金の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計からの負担金の内訳

単位：千円，％

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
	決算額	決算額	増減額	増減率	
収 益 的 収 入	営業外収益	2,768	4,018	△ 1,250	△ 31.1
	地方公営企業職員に係る児童手当 負担金	2,768	4,018	△ 1,250	△ 31.1
	計	2,768	4,018	△ 1,250	△ 31.1
合 計	2,768	4,018	△ 1,250	△ 31.1	

当年度は、地方公営企業職員に係る児童手当負担金 2,768 千円となっており、収益的収入へ繰り入れている。これは、前年度に比べ 1,250 千円の減となっている。

3 経営成績

単位：千円，％

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	2,889,678	3,178,971	△ 289,293	△ 9.1
営業収益	2,654,677	2,934,582	△ 279,905	△ 9.5
営業外収益	235,001	244,389	△ 9,388	△ 3.8
事業費用	2,120,047	2,095,709	24,338	1.2
営業費用	2,093,576	2,059,644	33,932	1.6
営業外費用	26,471	36,065	△ 9,594	△ 26.6
当年度純利益	769,631	1,083,262	△ 313,631	△ 29.0

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は 2,889,678 千円で、前年度に比べ 289,293 千円（9.1%）減少している。

営業収益は 2,654,677 千円で、前年度に比べ 279,905 千円減少している。主な収益である給水収益 2,646,699 千円は、2020 年（令和 2 年）7 月の料金改定や超過使用水量の減などにより、前年度に比べ 277,657 千円減少している。

営業外収益は 235,001 千円で、長期前受金戻入 10,852 千円の減などにより、前年度に比べ 9,388 千円減少している。

なお、職員 1 人当たりの営業収益は 91,541 千円で、前年度に比べ 9,652 千円減少している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は 2,120,047 千円で、前年度に比べ 24,338 千円（1.2%）増加している。

営業費用は 2,093,576 千円で、主なものは原水及び浄水費 879,881 千円、業務及び総係費 168,365 千円、減価償却費 984,429 千円である。営業費用は前年度に比べ 33,932 千円増加しているが、これは主に、原水及び浄水費 41,463 千円の増によるものである。

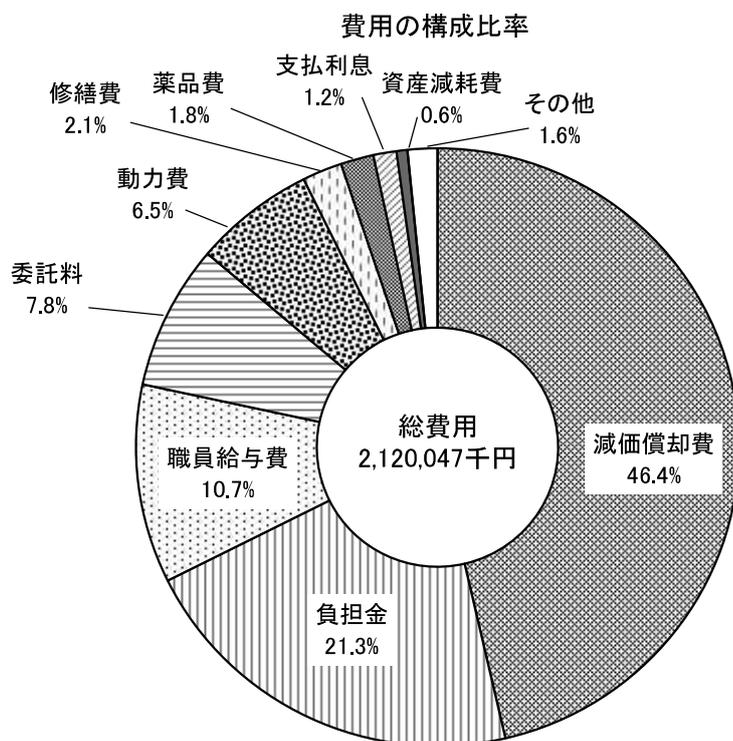
営業外費用は 26,471 千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 26,468 千円である。営業外費用は前年度に比べ 9,594 千円減少しているが、これは主に、2003 年度（平成 15 年度）以降、建設改良に係る企業債の新たな借入れがないことなどにより支払利息

及び企業債取扱諸費が減少したものであり、支払利息は年々減少している。
費用の構成をみると、第3表のとおりである。

第3表 費用構成比較表

単位：千円，%

区 分	令和2年度		対前年度 比 増 減 額	令和元年度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
減価償却費	984,429	46.4	13,271	971,158	46.3
負担金	451,032	21.3	29,609	421,423	20.1
職員給与費	227,651	10.7	△ 19,943	247,594	11.8
委託料	164,285	7.8	970	163,315	7.8
動力費	137,400	6.5	△ 15,298	152,698	7.3
修繕費	45,401	2.1	33,659	11,742	0.6
薬品費	37,207	1.8	769	36,438	1.7
支払利息	26,468	1.2	△ 9,406	35,874	1.7
資産減耗費	12,386	0.6	△ 18,101	30,487	1.5
その他	33,788	1.6	8,808	24,980	1.2
合 計	2,120,047	100.0	24,338	2,095,709	100.0



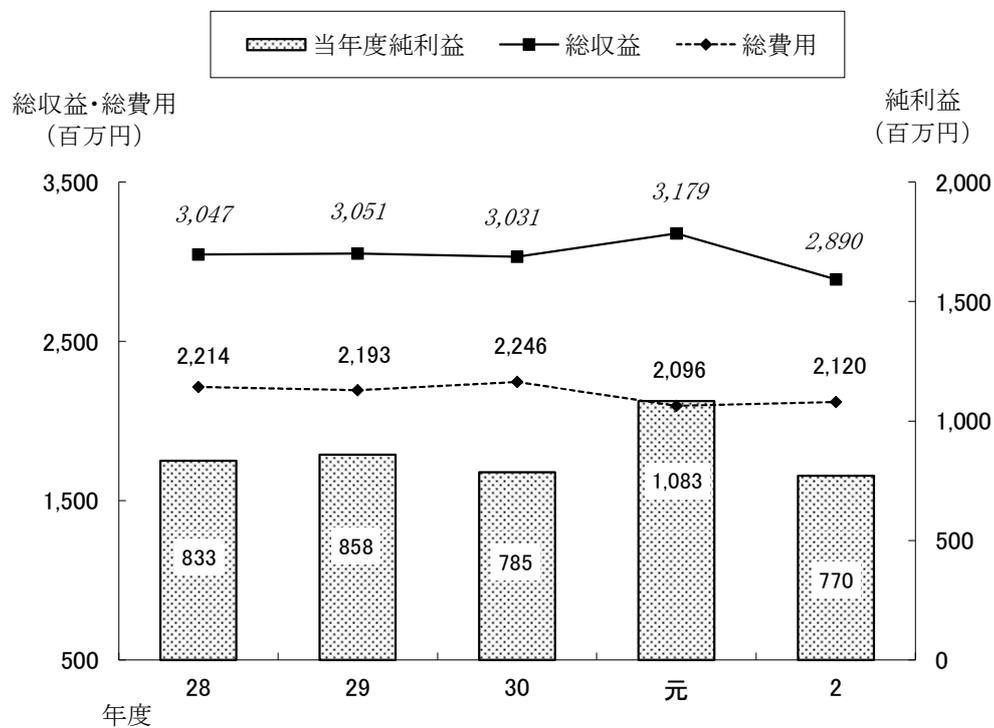
減価償却費と、八田原ダム及び芦田川河口堰の維持管理に要する費用などの負担金で、費用全体の67.7%を占めている。

また、職員給与費は、前年度に比べ19,943千円減少し、費用に占める割合は1.1ポイント低下している。

(3) 損益について（資料第③表参照）

総収益2,889,678千円から総費用2,120,047千円を差し引いた当年度純利益は769,631千円である。

総収益・総費用及び純利益の推移



4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円，%

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産	26,504,330	26,167,801	336,529	1.3
固定資産	18,883,199	19,134,564	△ 251,365	△ 1.3
流動資産	7,621,131	7,033,237	587,894	8.4
資産合計	26,504,330	26,167,801	336,529	1.3
負 債	5,224,667	5,657,769	△ 433,102	△ 7.7
固定負債	892,904	1,104,710	△ 211,806	△ 19.2
流動負債	450,736	581,765	△ 131,029	△ 22.5
繰延収益	3,881,027	3,971,294	△ 90,267	△ 2.3
資 本	21,279,663	20,510,032	769,631	3.8
資本金	18,697,857	18,187,254	510,603	2.8
剰余金	2,581,806	2,322,778	259,028	11.2
負債資本合計	26,504,330	26,167,801	336,529	1.3

(1) 資産について

当年度末における資産合計は26,504,330千円で、前年度に比べ336,529千円（1.3%）増加している。

固定資産は18,883,199千円で、前年度に比べ251,365千円減少している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は9,547,370千円で、機械及び装置の増加などにより前年度に比べ209,607千円増加している。当年度、増加の主なものは、箕島浄水場の沈澱池搔寄機や工業用水道管路用地で、減少の主なものは、クラリファイヤー設備である。建設仮勘定の当年度末現在高は214,128千円で、内訳は配水管改良費154,349千円、施設改良費59,779千円である。

無形固定資産は9,334,129千円で、施設利用権が増加したものの、減価償却により前年度に比べ460,972千円減少している。無形固定資産仮勘定の当年度末現在高は45,541千円である。

流動資産は7,621,131千円で、主に現金及び預金の増により前年度に比べ587,894千円増加している。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は5,224,667千円で、前年度に比べ433,102千円（7.7%）減少している。

固定負債は892,904千円で、内訳は企業債658,521千円、退職給付引当金234,383千

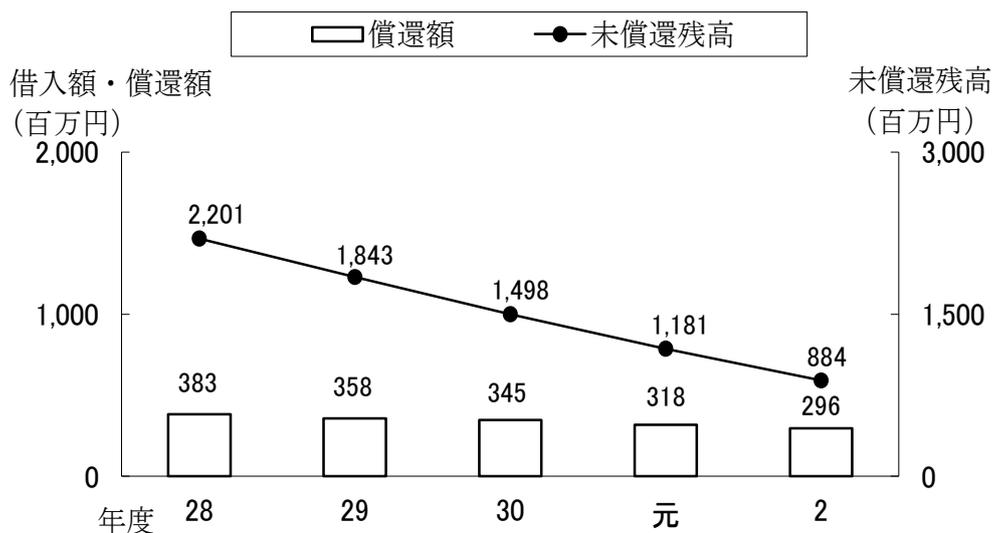
円である。

流動負債は 450,736 千円で、主なものは企業債 225,839 千円、未払金 209,906 千円である。

繰延収益は 3,881,027 千円で、前年度に比べ 90,267 千円減少している。

企業債については、296,432 千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は 884,359 千円となっている。企業債残高の推移は次のとおりである。

企業債の推移



注：企業債は、平成28年度から令和2年度までの間、新たな借入れはしていない。

退職給付引当金の状況は、第4表のとおりである。

第4表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
220,351	3,030	17,062	234,383

(3) 資本について

当年度末における資本合計は 21,279,663 千円で、前年度に比べ 769,631 千円 (3.8%) 増加している。

資本金は 18,697,857 千円で、前年度に比べ 510,603 千円増加している。これは、利益剰余金 510,603 千円の組入れによるものである。

剰余金は 2,581,806 千円で、内訳は資本剰余金 261,354 千円と利益剰余金 2,320,452 千円である。資本剰余金は、前年度と同額で、利益剰余金は、資本金への組入れと当年度純利益により、前年度に比べ 259,028 千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,025	1,845,543	△ 238,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 798,659	△ 485,615	△ 313,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,432	△ 317,557	21,125
資金増加額	511,934	1,042,371	△ 530,437
資金期首残高	6,763,896	5,721,525	1,042,371
資金期末残高	7,275,830	6,763,896	511,934

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,607,025千円で、前年度に比べ238,518千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△798,659千円で、前年度に比べ313,044千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△296,432千円で、前年度に比べ21,125千円増加している。当年度の資金期末残高は、前年度に比べ511,934千円増加し、7,275,830千円となっている。

業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっていることから、業績は概ね良好であり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあるといえる。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、工業用水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は71.2%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。これは、固定資産の減少（1.3%）と総資産の増加（1.3%）によるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は94.9%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは、自己資本の増加（2.8%）によるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。100%以下が望ましいが、当年度は75.1%で、前年度

に比べ3.1ポイント低下している。これは、固定資産の減少（1.3%）と自己資本の増加（2.8%）によるものである。

流動比率は、短期債務（流動負債）に対する支払能力（流動資産）を示すものである。200%以上が望ましいとされており、比率が高いほど支払能力が高いといえる。当年度は1,690.8%で、前年度に比べ481.9ポイント上昇している。これは、流動資産の増加（8.4%）と流動負債の減少（22.5%）によるものである。ここ数年、大規模な施設改良を行っていないことから、恒常的に極めて高い水準にある。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。工業用水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ないが、当年度は2.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは、当年度純利益が減少（29.0%）したことによるものである。

経常収支比率は、経常収益と経常費用を比較し、経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は136.3%で、前年度に比べ15.4ポイント低下している。これは、経常収益の減少（9.1%）と経常費用の増加（1.2%）によるものである。当年度も経常損益は黒字となっている。

5 むすび

本市の工業用水道事業は、工業用水の安定供給に努める中で、長年にわたり当年度純利益を計上しており、安定した経営実績を残してきた。事業運営に当たっては、2017年度（平成29年度）を初年度とする「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」とその「前期実施計画（5年間）」に基づき、効率的に取り組んでいる。

さらに、当年度は、経営の安定性と負担の公平性の確保の観点から、工業用水道料金の改定を行ったところである。この改定に当たっては、料金体系を「責任水量制」から「二部料金制」へ変更し、新たに資産維持費を総括原価へ算入するとともに、適正な原価を基礎として、健全な運営を確保できる最適な料金となるよう料率の見直しを行ったものである。

当年度の給水事業所は、前年度と比べ、1か所減の27事業所で、1日当たりの契約水量は、前年度と比べ、7,700 m³増加し23万5,025 m³となっている。有収水量は前年度に比べ98万7,353 m³減少し8,381万4,282 m³となっている。

経営状況については、事業収益28億8,967万8千円に対し、事業費用は21億2,004万7千円で、当年度純利益は7億6,963万1千円となっており、前年度に比べ3億1,363万1千円減少している。利益剰余金は、前年度末残高20億6,142万4千円から、資本金へ5億1,060万3千円を組み入れ、当年度純利益を加えた結果、23億2,045万2千円となっており、前年度に比べ2億5,902万8千円増加している。

また、2003年度（平成15年度）以降、新規の企業債（借換債を除く。）の借入れを行っておらず、当年度末企業債残高は、前年度より2億9,643万2千円減少し8億8,435万9千円となっている。

一方、当年度末資金残高は74億円となっており、企業債残高を大幅に上回る資金が留保されている。

当年度は、安定給水の確保と地震等の災害対策として、前年度に引き続き、中津原浄水場及び箕島浄水場の老朽化した施設の更新などを行っている。また、平成30年7月豪雨では、西日本を中心に水道施設に甚大な被害がもたらされたことから、災害に強い施設整備に向け、中津原浄水場洪水対策工事を行っている。今後においても、2017年（平成29年）2月に策定した「水道施設耐震化事業実施計画（改訂版）」に基づき、施設の整備を着実に進めることが必要である。

工業用水道事業は、社会情勢や産業構造の変化等により、新規の需要や基本水量の増加は期待できず、給水収益の伸びは見込めない状況にある中で、現在稼働している浄水場から給水開始後、40年余りが経過し、多くの施設が更新時期を迎えることから、今後は管路・施設の更新・耐震化に必要な事業費として内部留保資金を計画的に確保する必要がある。

2021年度（令和3年度）は、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」が計画

期間の折り返しと、その「前期実施計画（5年間）」の最終年度となることもあり、福山市上下水道事業経営審議会に対して、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）の見直し及び後期実施計画の策定について」を諮問している。今後、2021年度（令和3年度）中に予定されている答申を踏まえ、これまでの計画における取組を検証する中で、中長期的な経営的視点に立ち、より効率的な事業運営に努められることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

		頁
第①表	工業用水道事業予算決算対照表（収益的収入及び支出）	87
第②表	工業用水道事業予算決算対照表（資本的収入及び支出）	89
第③表	工業用水道事業損益計算書比較表	91
第④表	工業用水道事業貸借対照表比較表	93
第⑤表	工業用水道事業固定資産増減内訳表	95
第⑥表	工業用水道事業分析比率表	97
第⑦表	工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	101

第①表

工業用水道事業
(収益的収入)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	2,829,143,000	2,920,144,843
1 給 水 収 益	2,819,544,000	2,911,369,043
2 その他営業収益	9,599,000	8,775,800
営 業 外 収 益	240,174,000	238,317,728
1 受 取 利 息	2,295,000	2,993,183
2 他 会 計 負 担 金	4,200,000	2,768,000
3 長 期 前 受 金 戻 入	192,118,000	194,545,796
4 雑 収 益	41,561,000	38,010,749
特 別 利 益	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0
事 業 収 益	3,069,318,000	3,158,462,571

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	2,281,284,000	2,167,923,471
1 原 水 及 び 浄 水 費	1,016,262,000	949,573,504
2 配 水 及 び 給 水 費	56,250,000	51,613,825
3 業 務 及 び 総 係 費	198,727,000	169,920,753
4 減 価 償 却 費	994,766,000	984,429,662
5 資 産 減 耗 費	15,279,000	12,385,727
営 業 外 費 用	159,179,000	159,178,961
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,468,000	26,467,961
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	132,711,000	132,711,000
特 別 損 失	1,000	0
1 固 定 資 産 売 却 損	1,000	0
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	2,450,464,000	2,327,102,432

注：消費税及び地方消費税を含む。

予算決算対照表 及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	91,001,843	103.2	265,467,651
	91,825,043	103.3	264,669,851
△	823,200	91.4	797,800
△	1,856,272	99.2	3,317,240
	698,183	130.4	0
△	1,432,000	65.9	0
	2,427,796	101.3	0
△	3,550,251	91.5	3,317,240
△	1,000	0.0	0
△	1,000	0.0	0
	89,144,571	102.9	268,784,891

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
△	113,360,529	95.0	0	113,360,529	74,347,493
△	66,688,496	93.4	0	66,688,496	69,692,390
△	4,636,175	91.8	0	4,636,175	3,099,053
△	28,806,247	85.5	0	28,806,247	1,556,050
△	10,336,338	99.0	0	10,336,338	0
△	2,893,273	81.1	0	2,893,273	0
△	39	100.0	0	39	0
△	39	100.0	0	39	0
	0	100.0	0	0	0
△	1,000	0.0	0	1,000	0
△	1,000	0.0	0	1,000	0
△	10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
△	123,361,568	95.0	0	123,361,568	74,347,493

第②表

工業用水道事業
(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	189,901,000	104,279,692
1 国 庫 補 助 金	189,900,000	104,279,692
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
合 計	189,901,000	104,279,692

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	1,527,388,000	1,103,610,513
1 建 設 改 良 費	1,228,956,000	807,179,094
(1) 配 水 管 改 良 費	426,839,000	187,228,603
(2) 施 設 改 良 費	765,205,000	589,859,610
(3) 諸 設 備 費	36,912,000	30,090,881
2 企 業 債 償 還 金	296,432,000	296,431,419
3 予 備 費	2,000,000	0
合 計	1,527,388,000	1,103,610,513
差 引 不 足 額	1,337,487,000	999,330,821

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	61,729,426
2 減 債 積 立 金	1,180,790,760	0
3 建 設 改 良 積 立 金	370,030,768	0
4 過年度分損益勘定留保資金	5,197,081,653	-
5 当年度分損益勘定留保資金	-	816,301,546
6 当年度未処分利益剰余金	0	769,630,713
合 計	6,747,903,181	1,647,661,685

予算決算対照表 及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	△ 85,621,308	54.9	0
	△ 85,620,308	54.9	0
	△ 1,000	0.0	0
	△ 85,621,308	54.9	0

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
	△ 423,777,487	72.3	170,800,000	252,977,487	61,729,426
	△ 421,776,906	65.7	170,800,000	250,976,906	61,729,426
	△ 239,610,397	43.9	158,000,000	81,610,397	8,616,605
	△ 175,345,390	77.1	12,800,000	162,545,390	50,378,947
	△ 6,821,119	81.5	0	6,821,119	2,733,874
	△ 581	100.0	0	581	0
	△ 2,000,000	0.0	0	2,000,000	0
	△ 423,777,487	72.3	170,800,000	252,977,487	61,729,426
	△ 338,156,179	74.7	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和2年度末残高 A + B - C
61,729,426	0
296,431,419	884,359,341
370,030,768	0
271,139,208	4,925,942,445
0	816,301,546
0	769,630,713
999,330,821	7,396,234,045

第③表

工業用水道事業

収 益

区 分	令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	2,654,677,192	91.9
1 給 水 収 益	2,646,699,192	91.6
2 そ の 他 営 業 収 益	7,978,000	0.3
営 業 外 収 益	235,000,884	8.1
1 受 取 利 息	2,993,183	0.1
2 他 会 計 負 担 金	2,768,000	0.1
3 長 期 前 受 金 戻 入	194,545,796	6.7
4 雑 収 益	34,693,905	1.2
事 業 収 益	2,889,678,076	100.0

費 用

区 分	令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	2,093,575,978	98.8
1 原 水 及 び 浄 水 費	879,881,114	41.5
2 配 水 及 び 給 水 費	48,514,772	2.3
3 業 務 及 び 総 係 費	168,364,703	8.0
4 減 価 償 却 費	984,429,662	46.4
5 資 産 減 耗 費	12,385,727	0.6
営 業 外 費 用	26,471,385	1.2
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,467,961	1.2
2 雑 支 出	3,424	0.0
事 業 費 用	2,120,047,363	100.0
当 年 度 純 利 益	769,630,713	-
合 計	2,889,678,076	-

損益計算書比較表

単位：円，%

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,934,582,510	92.3	△ 279,905,318	△ 9.5
2,924,356,510	92.0	△ 277,657,318	△ 9.5
10,226,000	0.3	△ 2,248,000	△ 22.0
244,388,863	7.7	△ 9,387,979	△ 3.8
5,473,140	0.2	△ 2,479,957	△ 45.3
4,018,000	0.1	△ 1,250,000	△ 31.1
205,398,192	6.5	△ 10,852,396	△ 5.3
29,499,531	0.9	5,194,374	17.6
3,178,971,373	100.0	△ 289,293,297	△ 9.1

単位：円，%

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
2,059,643,844	98.3	33,932,134	1.6
838,417,913	40.0	41,463,201	4.9
33,749,617	1.6	14,765,155	43.7
185,830,842	8.9	△ 17,466,139	△ 9.4
971,158,307	46.3	13,271,355	1.4
30,487,165	1.5	△ 18,101,438	△ 59.4
36,065,603	1.7	△ 9,594,218	△ 26.6
35,874,373	1.7	△ 9,406,412	△ 26.2
191,230	0.0	△ 187,806	△ 98.2
2,095,709,447	100.0	24,337,916	1.2
1,083,261,926	-	△ 313,631,213	△ 29.0
3,178,971,373	-	△ 289,293,297	△ 9.1

第④表

工業用水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	18,883,198,590	19,134,564,311	△ 251,365,721	△ 1.3
有 形 固 定 資 産	9,547,370,279	9,337,763,445	209,606,834	2.2
無 形 固 定 資 産	9,334,128,311	9,795,100,866	△ 460,972,555	△ 4.7
投資その他の資産	1,700,000	1,700,000	0	0.0
流 動 資 産	7,621,131,061	7,033,236,506	587,894,555	8.4
現 金 及 び 預 金	7,275,829,869	6,763,895,614	511,934,255	7.6
未 収 金	342,789,112	266,898,112	75,891,000	28.4
前 払 費 用	2,512,080	2,442,780	69,300	2.8
資 産 合 計	26,504,329,651	26,167,800,817	336,528,834	1.3

貸借対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	892,903,562	1,104,710,432	△ 211,806,870	△ 19.2
企 業 債	658,520,518	884,359,341	△ 225,838,823	△ 25.5
引 当 金	234,383,044	220,351,091	14,031,953	6.4
退職給付引当金	234,383,044	220,351,091	14,031,953	6.4
流 動 負 債	450,735,839	581,764,744	△ 131,028,905	△ 22.5
企 業 債	225,838,823	296,431,419	△ 70,592,596	△ 23.8
未 払 金	209,905,818	268,864,437	△ 58,958,619	△ 21.9
引 当 金	14,991,198	16,468,888	△ 1,477,690	△ 9.0
賞 与 引 当 金	12,594,079	13,838,346	△ 1,244,267	△ 9.0
法 定 福 利 費 金	2,397,119	2,630,542	△ 233,423	△ 8.9
繰 延 収 益	3,881,027,514	3,971,293,618	△ 90,266,104	△ 2.3
長 期 前 受 金	12,446,580,542	12,390,519,188	56,061,354	0.5
長 期 前 受 金 額	△ 8,565,553,028	△ 8,419,225,570	△ 146,327,458	1.7
負 債 合 計	5,224,666,915	5,657,768,794	△ 433,101,879	△ 7.7
資 本 金	18,697,856,758	18,187,254,317	510,602,441	2.8
資 本 金	18,697,856,758	18,187,254,317	510,602,441	2.8
剩 余 金	2,581,805,978	2,322,777,706	259,028,272	11.2
資 本 剩 余 金	261,353,737	261,353,737	0	0.0
利 益 剩 余 金	2,320,452,241	2,061,423,969	259,028,272	12.6
資 本 合 計	21,279,662,736	20,510,032,023	769,630,713	3.8
負 債 資 本 合 計	26,504,329,651	26,167,800,817	336,528,834	1.3

第⑤表

工業用水道事業固

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	23,344,337,822	1,206,828,983	734,718,372
土 地	806,169,707	73,423,319	0
建 物	1,604,749,342	22,477,619	21,057,202
構 築 物	11,404,790,713	47,524,807	0
機 械 及 び 装 置	9,194,980,184	377,453,673	152,148,298
車 両 運 搬 具	7,236,490	1,779,788	1,037,600
工 具 器 具 及 び 備 品	235,272,316	19,261,019	18,555,047
小 計	23,253,198,752	541,920,225	192,798,147
建 設 仮 勘 定	91,139,070	664,908,758	541,920,225
無 形 固 定 資 産	9,795,100,866	115,540,910	35,000,000
ダ ム 使 用 権	9,667,751,262	0	0
施 設 利 用 権	126,946,364	35,000,000	0
電 話 加 入 権	403,240	0	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	0	80,540,910	35,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,700,000	0	0
出 資 金	1,700,000	0	0
固 定 資 産 合 計	33,141,138,688	1,322,369,893	769,718,372

[主な増加内訳]

○土地

工業用水道管路用地 73,423,319円
(旧新浜浄化センター)

○建物

沈砂池電気室 17,164,049円
(中津原浄水場)

○構築物

防水板 6枚 20,258,222円
(中津原浄水場)

○機械及び装置

沈澱池搔寄機 (箕島浄水場) 308,348,111円
テレメータ放流警報設備 (三川ダム) 39,191,591円

○施設利用権

河口堰施設利用権 35,000,000円

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

配水管改良費

施設改良費

[無形固定資産仮勘定年度末現

施設改良費

定資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減価償却 累計額	年度末 償却未済高	償却未済高の 年度中増減額
23,816,448,433	442,916,197	180,412,420	14,269,078,154	9,547,370,279	209,606,834
879,593,026	-	-	-	879,593,026	73,423,319
1,606,169,759	32,975,243	18,254,819	916,444,699	689,725,060	△ 13,300,007
11,452,315,520	172,293,610	0	6,829,239,206	4,623,076,314	△ 124,768,803
9,420,285,559	215,329,383	144,194,245	6,364,286,751	3,055,998,808	154,170,237
7,978,678	452,305	985,720	4,381,226	3,597,452	1,275,603
235,978,288	21,865,656	16,977,636	154,726,272	81,252,016	△ 4,182,048
23,602,320,830	442,916,197	180,412,420	14,269,078,154	9,333,242,676	86,618,301
214,127,603	-	-	-	214,127,603	122,988,533
-	541,513,465	-	-	9,334,128,311	△ 460,972,555
-	533,135,006	-	-	9,134,616,256	△ 533,135,006
-	8,378,459	-	-	153,567,905	26,621,541
-	-	-	-	403,240	0
-	-	-	-	45,540,910	45,540,910
-	-	-	-	1,700,000	0
-	-	-	-	1,700,000	0
23,816,448,433	984,429,662	180,412,420	14,269,078,154	18,883,198,590	△ 251,365,721

[主な減少内訳]

○建物

建物附属空調設備 3件 (本局) 14,834,000円

○機械及び装置

クラリファイヤー設備 (箕島浄水場) 124,890,500円

計装設備 2件 (箕島浄水場) 13,930,000円

○工具器具及び備品

会計システム 10,333,167円

154,349,025円

59,778,578円

在高内訳]

45,540,910円

第⑥表

工業用水道事

分析項目		算定方式	単位	2年度	元年度	30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	71.2	73.1	76.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	94.9	93.6	92.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	3.4	4.2	5.5
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	75.1	78.2	82.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	72.5	74.8	77.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,690.8	1,208.9	1,030.7
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,690.3	1,208.5	1,030.4
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.10	0.11	0.11
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.11	0.12	0.12
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) \div 2}$	回	0.14	0.15	0.15
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	5.3	5.1	4.9
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	2.9	4.2	3.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	136.3	151.7	135.0
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	136.3	151.7	135.0

業分析比率表

29年度	28年度	説 明
77.0	76.1	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
90.7	89.0	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
6.8	8.3	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
85.0	85.4	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
79.0	78.1	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
907.4	903.8	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
907.2	903.7	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.11	0.11	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.12	0.13	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.15	0.15	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
5.0	5.0	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
3.4	3.4	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
139.1	137.6	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
139.1	137.6	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分析項目		算定方式	単位	2年度	元年度	30年度
労働生産性	(損益勘定所属職員数)		人	29 (28)	29	29
	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	2,890,148 (2,993,367)	2,924,194	2,749,582
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	91,541 (94,810)	101,193	95,759
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	8.6	8.4	8.8

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝負債資本合計
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固定資産）
2 建設仮勘定には、無形固定資産仮勘定を含む。
3 令和2年度の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。
4 令和2年度の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計年

29年度	28年度	説	明
31	30		
2,576,845	2,663,915	損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。	
90,060	92,928	損益勘定職員1人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。	
9.3	9.5	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。	

定資産－無形固定資産(仮勘定)＋当年度減価償却額

度任用職員を含まない場合の参考値である。

工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	769,630,713	1,083,261,926	△ 313,631,213
減価償却費	984,429,662	971,158,307	13,271,355
固定資産除却費	12,385,727	30,487,165	△ 18,101,438
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,298,811	665,074	△ 1,963,885
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 242,500	142,499	△ 384,999
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,031,953	4,964,264	9,067,689
長期前受金戻入額	△ 194,545,796	△ 205,398,192	10,852,396
受取利息及び受取配当金	△ 2,993,183	△ 5,473,140	2,479,957
支払利息	26,467,961	35,874,373	△ 9,406,412
未収金の増減額（△は増加）	17,342,317	△ 13,557,550	30,899,867
未払金の増減額（△は減少）	5,360,921	△ 24,630,169	29,991,090
前払費用の増減額（△は増加）	△ 69,300	△ 865,047	795,747
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	89,000	△ 89,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 774,576	774,576
小 計	1,630,499,664	1,875,943,934	△ 245,444,270
利息及び配当金の受取額	2,993,183	5,473,140	△ 2,479,957
利息の支払額	△ 26,467,961	△ 35,874,373	9,406,412
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,024,886	1,845,542,701	△ 238,517,815
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 729,164,677	△ 517,968,209	△ 211,196,468
無形固定資産の取得による支出	△ 80,540,910	△ 126,946,364	46,405,454
国庫補助金による収入	11,046,375	159,299,730	△ 148,253,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 798,659,212	△ 485,614,843	△ 313,044,369
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 296,431,419	△ 317,557,323	21,125,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,431,419	△ 317,557,323	21,125,904
資金増加額（△資金減少額）	511,934,255	1,042,370,535	△ 530,436,280
資金期首残高	6,763,895,614	5,721,525,079	1,042,370,535
資金期末残高	7,275,829,869	6,763,895,614	511,934,255

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の概況

業務の概況は、第1表のとおりである。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
全 体 計 画 面 積	ha	11,341.2	11,341.2	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	7,338.6	7,325.2	13.4	0.2
面 積 整 備 率	%	64.7	64.6	0.1	—
行 政 区 域 内 人 口	人	465,402	467,837	△ 2,435	△ 0.5
処 理 区 域 内 人 口	人	350,448	347,322	3,126	0.9
水 洗 化 人 口	人	332,295	327,536	4,759	1.5
人 口 普 及 率	%	75.3	74.2	1.1	—
水 洗 化 率	%	94.8	94.3	0.5	—
汚 水 処 理 水 量	m ³	41,431,764	39,361,810	2,069,954	5.3
晴天時1日平均処理水量	m ³	110,581	104,965	5,616	5.4
晴天時1日最大処理水量	m ³	150,801	147,603	3,198	2.2
有 収 水 量	m ³	36,066,649	35,625,984	440,665	1.2
有 収 率	%	87.1	90.5	△ 3.4	—
職 員 数	人	92(84)	83	9(1)	10.8(1.2)

注：1 面積、人口、職員数は各年度末のものである。

2 面積整備率 = 処理区域面積 ÷ 全体計画面積 × 100

3 人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

4 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

5 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

6 令和2年度の職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

7 職員数の（ ）内は、従前どおり、職員数に、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない場合の参考値である。

(1) 普及の状況（第1表参照）

当年度の普及の状況は、処理区域内人口は350,448人で、前年度に比べ3,126人(0.9%)増加しており、人口普及率は75.3%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

また、汚水処理水量は41,431,764 m³で、前年度に比べ2,069,954 m³ (5.3%)増加し、有収水量は36,066,649 m³で、前年度に比べ440,665 m³ (1.2%)増加している。有収率

は 87.1%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下している。

(2) 水洗化の状況

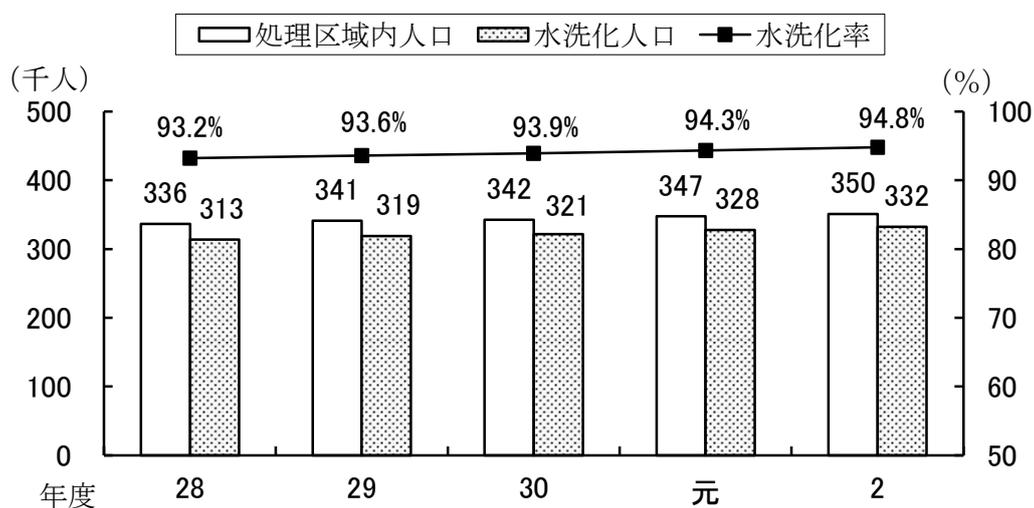
処理区別の水洗化（接続）状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 公共下水道事業の処理区別水洗化（接続）の状況

区 分		単位	松 永 処 理 区	芦 田 川 処 理 区	合 計	
処 理 区 内 人 口	①	人	26,552	323,896	350,448	
処 理 区 内 世 帯 数	②	世帯	12,703	147,401	160,104	
水洗化（接続）人口	③	人	23,862	308,433	332,295	
水洗化（接続）世帯数	④	世帯	11,409	140,503	151,912	
水洗化率（人口割合）	$③ \div ① \times 100$	%	89.9	95.2	94.8	
水洗化率（世帯数割合）	$④ \div ② \times 100$	%	89.8	95.3	94.9	
未 接 続	未 接 続 人 口	①-③	人	2,690	15,463	18,153
	未 接 続 世 帯 数	②-④	世帯	1,294	6,898	8,192
	供用開始後 3 年経過人口	⑤	人	2,551	14,238	16,789
	供用開始後 3 年経過世帯数	⑥	世帯	1,221	6,472	7,693

注：⑤及び⑥は、処理区内で3年経過後も未接続の人口及び世帯数である。

水洗化率の推移



水洗化人口は 332,295 人で、前年度に比べ 4,759 人（1.5%）増加しており、水洗化率は 94.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

水洗化率（世帯数割合）を処理区別にみると、松永処理区は 89.8%、芦田川処理区は

95.3%となっている。

(3) 建設事業の状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

当年度の主要な建設事業は、公共施設整備事業として2,040,081千円をもって、松永浄化センター管理棟中央監視装置電気設備工事や機織排水区雨水貯留施設築造工事を行ったほか、下水道施設長寿命化工事、汚水枝線管渠埋設工事などを行っている。また、単独施設整備事業として1,210,600千円をもって、下水道施設改築工事などを行っている。

2 予算の執行状況

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出（資料第①表参照）

単位：千円，%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率
事 業 収 益	12,593,905	12,394,710	—	△ 199,195	98.4
営 業 収 益	8,329,843	8,157,075	—	△ 172,768	97.9
営 業 外 収 益	4,200,162	4,171,829	—	△ 28,333	99.3
特 別 利 益	63,900	65,806	—	1,906	103.0
事 業 費 用	10,868,825	10,320,339	0	548,486	95.0
営 業 費 用	9,220,573	8,741,940	0	478,633	94.8
営 業 外 費 用	1,632,251	1,574,255	0	57,996	96.4
特 別 損 失	6,001	4,144	0	1,857	69.1
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0

収益的収入（事業収益）の決算額は12,394,710千円で、予算額に対し199,195千円減少しており、収入率は98.4%である。これは主に、事業費用の減に伴う一般会計からの負担金の減によるものである。

収益的支出（事業費用）の決算額は10,320,339千円で、予算額に対し548,486千円が不用額となっており、執行率は95.0%である。不用額の主なものは、ポンプ場費64,220千円、流域下水道費255,733千円、減価償却費47,315千円など営業費用478,633千円、支払利息及び企業債取扱諸費40,582千円など営業外費用57,996千円である。

(2) 資本的収入及び支出（資料第②表参照）

単位：千円，％

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減額 又は不用額	収入率又は 執行率
資 本 的 収 入	6,773,279	4,627,392	—	△ 2,145,887	68.3
企 業 債	4,287,700	2,995,900	—	△ 1,291,800	69.9
国 庫 補 助 金	1,760,020	912,450	—	△ 847,570	51.8
出 資 金	586,440	586,440	—	0	100.0
補償金及び負担金	127,332	118,936	—	△ 8,396	93.4
固定資産売却代金	11,787	13,666	—	1,879	115.9
資 本 的 支 出	12,217,718	9,994,291	2,035,900	187,527	81.8
建 設 改 良 費	5,676,518	3,458,406	2,035,900	182,212	60.9
企 業 債 償 還 金	6,532,506	6,532,506	0	0	100.0
国庫補助金返還金	3,694	3,379	0	315	91.5
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
差 引 不 足 額	5,444,439	5,366,899	—	—	—

資本的収入の決算額は4,627,392千円で、予算額に対し2,145,887千円減少しており、収入率は68.3%である。これは主に、企業債1,291,800千円、国庫補助金847,570千円の減によるものである。

資本的支出の決算額は9,994,291千円で、予算額に対する執行率は81.8%である。翌年度へ公共施設整備事業として1,695,000千円、単独施設整備事業として263,800千円、流域下水道整備事業として77,100千円を繰り越し、不用額は187,527千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の単独施設整備費39,669千円、流域下水道整備費135,154千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,366,899千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額188,693千円、減債積立金取崩額1,476,951千円、当年度分損益勘定留保資金3,529,080千円、当年度利益剰余金処分量172,175千円で補てんした結果、補てん可能残高は1,713,502千円となった。

(3) 一般会計からの負担金等の状況

一般会計からの負担金等の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの負担金等の内訳

単位:千円, %

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
収益的 収入	営 業 収 益	1,542,047	37.6	1,540,309	37.1	1,738	0.1
	他 会 計 負 担 金	1,542,047	37.6	1,540,309	37.1	1,738	0.1
	雨水処理に要する 経 費 負 担 金	1,542,047	37.6	1,540,309	37.1	1,738	0.1
	営 業 外 収 益	1,969,659	48.1	1,999,706	48.1	△ 30,047	△ 1.5
	他 会 計 負 担 金	1,969,659	48.1	1,999,706	48.1	△ 30,047	△ 1.5
	計	3,511,706	85.7	3,540,015	85.2	△ 28,309	△ 0.8
資本的 収入	出 資 金	586,440	14.3	615,009	14.8	△ 28,569	△ 4.6
	出 資 金	586,440	14.3	615,009	14.8	△ 28,569	△ 4.6
	企業債元金の償還金等 に対する出資金	586,440	14.3	615,009	14.8	△ 28,569	△ 4.6
	計	586,440	14.3	615,009	14.8	△ 28,569	△ 4.6
合 計		4,098,146	100.0	4,155,024	100.0	△ 56,878	△ 1.4

当年度負担金等の総額は4,098,146千円で、収益的収入へ3,511,706千円、資本的収入へ586,440千円繰り入れている。これは、前年度に比べそれぞれ28,309千円、28,569千円の減となっている。

なお、総務省の繰出基準に基づく繰入金は、2,616,846千円（前年度2,778,198千円）である。

3 経営成績

単位：千円，％

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業収益	11,794,342	11,697,099	97,243	0.8
営業収益	7,555,986	7,532,105	23,881	0.3
営業外収益	4,172,550	4,164,994	7,556	0.2
特別利益	65,806	0	65,806	皆増
事業費用	9,908,664	10,139,323	△ 230,659	△ 2.3
営業費用	8,499,954	8,497,805	2,149	0.0
営業外費用	1,404,566	1,539,936	△ 135,370	△ 8.8
特別損失	4,144	101,582	△ 97,438	△ 95.9
当年度純利益	1,885,678	1,557,776	327,902	21.0

(1) 収益について（資料第③表・第⑥表参照）

総収益（事業収益）は11,794,342千円で、前年度に比べ97,243千円（0.8％）増加している。

営業収益は7,555,986千円で、前年度に比べ23,881千円増加している。主な収益である下水道使用料6,013,509千円は、処理区域の拡大に伴う排水戸数の増などにより、前年度に比べ22,508千円増加している。

営業外収益は4,172,550千円で、長期前受金戻入44,655千円の増と、他会計負担金30,047千円、雑収益6,575千円の減により、前年度に比べ7,556千円増加している。

特別利益は、主に旧新浜浄化センター用地の会計換えに伴う固定資産売却益であり、当年度は皆増となっている。

なお、職員1人当たりの営業収益は151,120千円で、前年度に比べ9,138千円減少している。

下水道使用料の収入状況は、第4表のとおりである。

第4表 下水道使用料の収入状況

単位：千円，%

区 分	令和2年度	対前年度比較		令和元年度	対前年度比較		平成30年度	
		増減	増減率		増減	増減率		
現年度分	調定額	6,614,598	112,764	1.7	6,501,834	△ 15,481	△ 0.2	6,517,315
	収入済額	6,491,265	114,951	1.8	6,376,314	△ 24,188	△ 0.4	6,400,502
	未収金	123,333	△ 2,187	△ 1.7	125,520	8,707	7.5	116,813
	うち納期未到来	15,309	13	0.1	15,296	1,258	9.0	14,038
	収納率	98.1	0.0	—	98.1	△ 0.1	—	98.2
過年度分	調定額	156,753	4,202	2.8	152,551	△ 119	△ 0.1	152,670
	収入済額	118,693	4,376	3.8	114,317	1,496	1.3	112,821
	不納欠損額	7,647	2,878	60.3	4,769	1,079	29.2	3,690
	(件数)	(1,831)	(632)	(52.7)	(1,199)	(253)	(26.7)	(946)
	未収金	30,413	△ 3,052	△ 9.1	33,465	△ 2,694	△ 7.5	36,159
収納率	75.7	0.8	—	74.9	1.0	—	73.9	
合 計	調定額	6,771,351	116,966	1.8	6,654,385	△ 15,600	△ 0.2	6,669,985
	収入済額	6,609,958	119,327	1.8	6,490,631	△ 22,692	△ 0.3	6,513,323
	不納欠損額	7,647	2,878	60.3	4,769	1,079	29.2	3,690
	(件数)	(1,831)	(632)	(52.7)	(1,199)	(253)	(26.7)	(946)
	未収金	153,746	△ 5,239	△ 3.3	158,985	6,013	3.9	152,972
	うち納期未到来	15,309	13	0.1	15,296	1,258	9.0	14,038
収納率	97.6	0.1	—	97.5	△ 0.2	—	97.7	

注：消費税及び地方消費税を含む。

下水道使用料における未収金の額は、現年度分 123,333 千円（うち納期未到来分 15,309 千円）、過年度分 30,413 千円を合わせた 153,746 千円で、前年度に比べ 5,239 千円減少している。現年度分の収納率は 98.1% となっており、前年度と同率となっている。不納欠損処分の状況は 1,831 件 7,647 千円であり、前年度に比べ件数は 632 件、金額は 2,878 千円増加している。

(2) 費用について（資料第③表参照）

総費用（事業費用）は9,908,664千円で、前年度に比べ230,659千円（2.3%）減少している。

営業費用は8,499,954千円で、主なものは流域下水道費1,346,114千円、減価償却費5,683,062千円である。営業費用は前年度に比べ2,149千円増加しているが、これは主に、減価償却費85,641千円、管渠費47,278千円、排水設備費12,318千円の増と、資産減耗費83,510千円、流域下水道費52,639千円の減によるものである。

営業外費用は14,045,566千円で、前年度に比べ135,370千円減少している。その主なものである支払利息及び企業債取扱諸費は1,353,962千円で、前年度に比べ141,586千円減少している。

特別損失は4,144千円で、前年度に比べ97,438千円減少している。これは主に、産業廃棄物の処理に係る損害賠償請求権に対する貸倒引当金繰入額91,024千円などその他特別損失91,075千円の皆減によるものである。

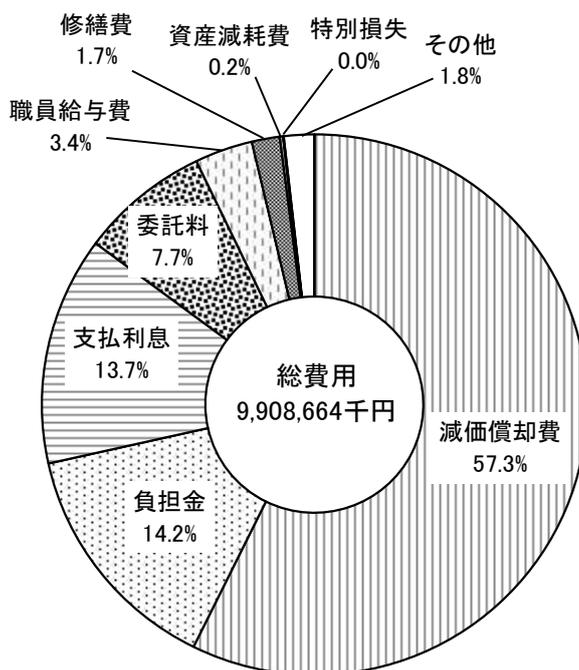
費用の構成をみると、第5表のとおりである。

第5表 費用構成比較表

単位：千円，%

区 分	令和2年度		対前年度 比 較 増 減 額	令和元年度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
減 価 償 却 費	5,683,062	57.3	85,641	5,597,421	55.2
負 担 金	1,404,694	14.2	△ 52,482	1,457,176	14.4
支 払 利 息	1,353,962	13.7	△ 141,586	1,495,548	14.7
委 託 料	761,516	7.7	81,743	679,773	6.7
職 員 給 与 費	340,135	3.4	△ 62,059	402,194	4.0
修 繕 費	165,262	1.7	23,837	141,425	1.4
資 産 減 耗 費	17,288	0.2	△ 83,510	100,798	1.0
特 別 損 失	4,144	0.0	△ 97,438	101,582	1.0
そ の 他	178,601	1.8	15,195	163,406	1.6
合 計	9,908,664	100.0	△ 230,659	10,139,323	100.0

費用の構成比率

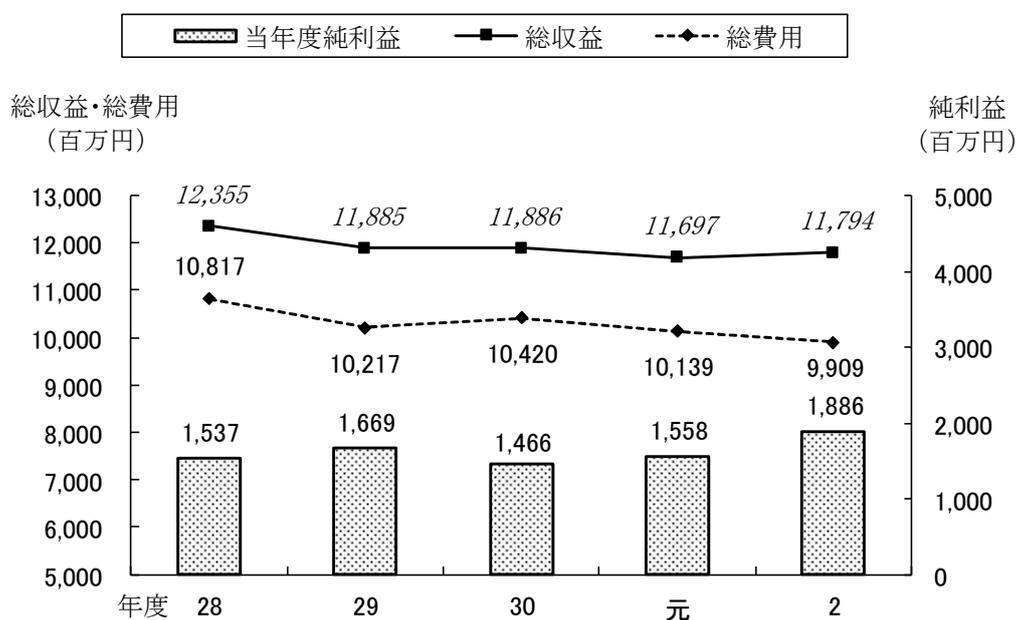


減価償却費は、前年度に比べ 85,641 千円増加し、費用に占める割合は 2.1 ポイント上昇している。また、支払利息は、企業債残高の減などにより前年度に比べ 141,586 千円減少し、費用に占める割合は 1.0 ポイント低下している。

(3) 損益について (資料第③表参照)

総収益 11,794,342 千円から総費用 9,908,664 千円を差し引いた当年度純利益は 1,885,678 千円で、前年度に比べ 327,902 千円増加している。

総収益・総費用及び純利益の推移



(4) 原価分析

有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料単価及び汚水処理原価の状況 単位：円/m³，%

区 分	令和2年度	対前年度 比較増減	令和元年度	対前年度 比較増減	平成30年度
下水道使用料単価	166.61	△ 1.42	168.03	△ 1.19	169.22
汚水処理原価	166.61	△ 1.42	168.03	△ 1.19	169.22
経費回収率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0

注：1 下水道使用料単価 = 公共下水道使用料 ÷ 有収水量

2 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費（総務省基準による。）

3 経費回収率 = 下水道使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

下水道使用料単価は 166.61 円で、前年度に比べ 1.42 円減少している。これは主に、単価の高い使用者の割合の減などによるものである。総務省基準で算定した汚水処理原価は 166.61 円で、前年度に比べ 1.42 円減少している。

経費回収率は 100.0% で、前年度と同率となっている。

4 財政状態（資料第④表・第⑤表参照）

単位：千円，％

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
資 産	169,281,374	171,402,270	△ 2,120,896	△ 1.2
固 定 資 産	165,956,176	167,926,286	△ 1,970,110	△ 1.2
流 動 資 産	3,325,198	3,475,984	△ 150,786	△ 4.3
資 産 合 計	169,281,374	171,402,270	△ 2,120,896	△ 1.2
負 債	146,739,679	151,354,308	△ 4,614,629	△ 3.0
固 定 負 債	73,732,377	77,281,358	△ 3,548,981	△ 4.6
流 動 負 債	8,186,983	8,531,539	△ 344,556	△ 4.0
繰 延 収 益	64,820,319	65,541,411	△ 721,092	△ 1.1
資 本	22,541,695	20,047,962	2,493,733	12.4
資 本 金	18,059,041	15,990,939	2,068,102	12.9
剰 余 金	4,482,654	4,057,023	425,631	10.5
負 債 資 本 合 計	169,281,374	171,402,270	△ 2,120,896	△ 1.2

(1) 資産について

当年度末における資産合計は 169,281,374 千円で、前年度に比べ 2,120,896 千円（1.2％）減少している。

固定資産は 165,956,176 千円で、前年度に比べ 1,970,110 千円減少している。

固定資産増減の内訳は、資料第⑤表のとおりである。

有形固定資産は 159,085,351 千円で、構築物の減少などにより前年度に比べ 1,752,305 千円減少している。当年度、増加の主なものとは円形管、松永浄化センター汚泥処理設備等で、減少の主なものとは円形管、会計システム等である。建設仮勘定の当年度末現在高は 1,980,047 千円で、内訳は公共施設整備費 1,630,992 千円、単独施設整備費 349,055 千円である。

無形固定資産は 6,858,190 千円で、主に流域下水道施設利用権の減価償却により、前年度に比べ 217,805 千円減少している。

流動資産は 3,325,198 千円で、前年度に比べ 150,786 千円減少している。流動資産の主なものとは現金及び預金 2,942,184 千円である。

(2) 負債について

当年度末における負債合計は 146,739,679 千円で、前年度に比べ 4,614,629 千円（3.0％）減少している。これは、企業債償還額が発行額を上回ったことなどから、前年度に比べ減少したものである。

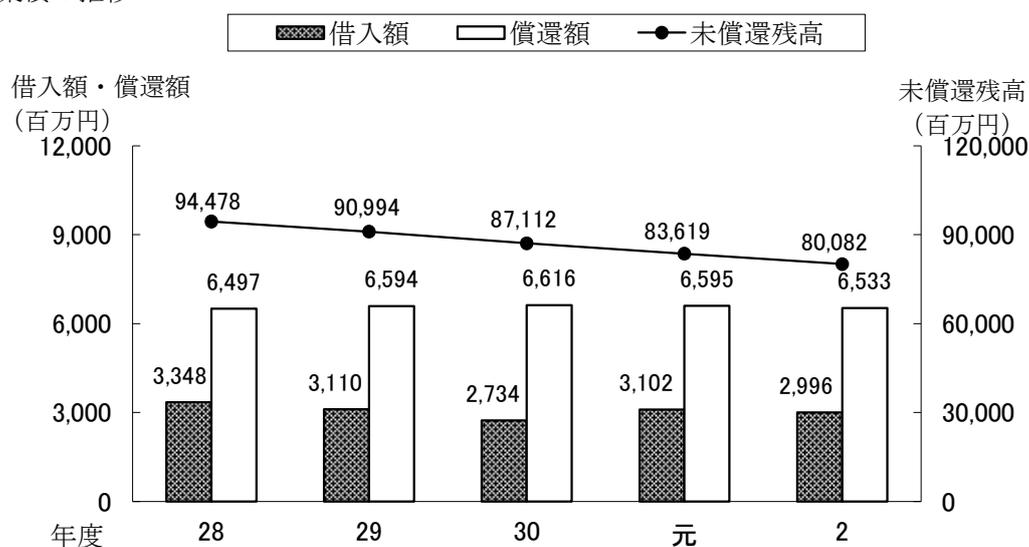
固定負債は73,732,377千円で、内訳は企業債73,506,680千円、退職給付引当金225,697千円である。

流動負債は8,186,983千円で、主なものは企業債6,575,287千円、工事支払代金などの未払金1,563,512千円である。

繰延収益は64,820,319千円で、前年度に比べ721,092千円減少している。

企業債については、当年度2,995,900千円を借り入れ、6,532,506千円を償還した結果、当年度末における企業債残高は80,081,967千円となり、前年度末残高に比べ、3,536,606千円減少している。企業債残高等の推移は次のとおりである。

企業債の推移



退職給付引当金の状況は、第7表のとおりである。

第7表 退職給付引当金の状況

単位：千円

前年度末残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度末残高
195,291	3,030	33,436	225,697

(3) 資本について

当年度末における資本合計は22,541,695千円で、前年度に比べ2,493,733千円(12.4%)増加している。

資本金は、18,059,041千円で、前年度に比べ2,068,102千円増加している。これは主に、剰余金処分に伴う組入資本金1,474,700千円、一般会計からの出資による繰入資本金586,440千円の増によるものである。

剰余金は4,482,654千円で、内訳は資本剰余金1,039,200千円、利益剰余金3,443,454千円である。資本剰余金は、受贈財産評価額が剰余金処分等により8,824千円の減となったものの、国庫補助金が14,460千円の増となったことにより、前年度に比べ5,636千円増加している。利益剰余金は、資本金へ1,465,683千円を組み入れ、当年度純利益1,885,678千円が発生した結果、前年度に比べ419,995千円増加している。

(4) 資金の状況（資料第⑦表参照）

単位：千円

項目	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,290,311	5,315,519	△25,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,591,749	△1,422,997	△1,168,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,950,166	△3,216,832	266,666
資金増加額（△資金減少額）	△251,604	675,690	△927,294
資金期首残高	3,193,788	2,518,098	675,690
資金期末残高	2,942,184	3,193,788	△251,604

キャッシュ・フロー計算書は、一般的に、一会計期間における現金及び預金の増加並びに減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは5,290,311千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,591,749千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,950,166千円であり、資金期末残高は、固定資産の取得などにより、前年度に比べ251,604千円減少し、2,942,184千円となっている。

当年度も、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっている。負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施していることが窺われるが、財政見通しによれば、今後の財政状況は厳しくなることが予測されており、引き続き、将来を見通したマネジメントが求められている。

(5) 分析比率（資料第⑥表参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高率になりやすい。当年度は98.0%で、前年度と同率となっている。これは、固定資産と総資産が共に減少（1.2%）したことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は51.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。これは、自己資本の増加(2.1%)と総資本の減少(1.2%)によるものである。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が低いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は190.0%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。これは、自己資本の増加(2.1%)と固定資産の減少(1.2%)によるものである。

流動比率は、短期債務(流動負債)に対する支払能力(流動資産)を示すものである。通常200%以上が望ましい。当年度は40.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、現金及び預金の減などによる流動資産の減少(4.3%)に比べ、流動負債の減少(4.0%)が小さかったことによるものである。

ウ 収益率

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものであり、比率が高いほど企業の成績は良好といえる。下水道事業は、施設型事業であり固定資産が多いことから、数値は低く、変化も少ない。当年度は1.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しているが、これは、当年度純利益が増加(21.0%)したことによるものである。

経常収支比率は、特別な損益を除いた経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好であるといえる。当年度は118.4%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。これは、経常収益の増加(0.3%)と経常費用の減少(1.3%)によるものである。

5 むすび

本市の下水道事業は、2012年（平成24年）4月に地方公営企業法を適用し、建設局下水道部と水道局を組織統合するなど、効率的な事業運営を行ってきた。事業運営に当たっては、2017年度（平成29年度）を初年度とする「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」とその「前期実施計画（5年間）」を踏まえ、経営基盤の強化に取り組むとともに、計画的な施設整備を実施するなど、経営的視点に立った事業運営に取り組んでいる。

当年度は、浸水対策として機織排水区雨水貯留施設築造工事のほか、下水道施設長寿命化工事、汚水枝線管渠埋設工事などを行っている。また、平成30年7月豪雨では、市内において甚大な浸水被害が発生したことから、再度災害の防止に向け国・県等と連携して、抜本的な浸水対策に取り組んでおり、当年度は、手城川流域における内水排除対策施設整備について、雨水幹線及び雨水ポンプ場の設計業務を実施している。

処理区域内人口は前年度に比べ3,126人増加し35万448人となり、人口普及率は1.1ポイント上昇し75.3%となっている。有収水量は前年度に比べ44万665 m^3 増加し3,606万6,649 m^3 となり、有収率は3.4ポイント低下し87.1%となっている。

経営状況は、事業収益117億9,434万2千円に対し、事業費用99億866万4千円で、18億8,567万8千円の当年度純利益を計上している。当年度末企業債残高は35億3,660万6千円減少し、800億8,196万7千円となっている。

なお、一般会計繰入金（資本金収入を含め40億9,814万6千円）のうち、総務省繰出基準に基づく繰入金は26億1,684万6千円である。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

①財務状況について

一般会計からの「資金不足に対する基準外繰入金」の解消と企業債残高の削減を目的として2015年（平成27年）3月に下水道使用料を改定したことにより、前年度に引き続き、当年度においても「資金不足に対する基準外繰入金」は発生していない。しかし、依然として流動負債（約82億円）が流動資産（約33億円）を大幅に上回る厳しい経営実態には変化がない状況である。引き続き、企業債残高の削減に向け取り組まれない。

②水洗化率について

水洗化人口は33万2,295人で、前年度に比べ4,759人（1.5%）増加しており、水洗化率は94.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。水洗化率の向上は有収水量の増加による処理場の施設利用の向上と、使用料収入の増加による投下資本の早期回収、経営の健全化につながるものである。引き続き、下水道整備済区域における

未接続の家庭や事業所等に対し、2016年度（平成28年度）から導入した「福山市下水道接続指導制度」に基づき、接続指導など普及促進に努められたい。

③下水道使用料の未収金対策について

下水道使用料の未収金の額は当年度1億5,374万6千円となっており、前年度と比較すると収納率は0.1ポイント上昇し、金額は523万9千円減少している。下水道使用料は事業収益の根幹であり、使用者の負担の公平性と財源確保という観点から、未収金対策は重要である。引き続き、厳正な債権管理に努められたい。

公共下水道は、汚水の処理により、生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するとともに、雨水を速やかに排除して浸水被害を軽減するという、市民生活に欠かすことのできない重要な都市基盤施設（インフラ）であり、今後とも、中長期的視点に立った健全経営に努めなければならない。

当年度の純利益は18億8,567万8千円であるが、当事業は、これまで集中的に施設整備を行ってきた結果、企業債残高は未だ約801億円あり、今後、水需要の低迷などにより、下水道の収益は大幅な増加を期待できる状況にはない。一方で、汚水管渠の整備や抜本的な浸水対策、老朽化した施設の更新・耐震化など取り組むべき課題は多く、引き続き、厳しい経営環境が続くものと予測される。また、危機管理体制の強化やデジタル化の推進など、急速に変化する社会環境にも対応する必要がある。

2021年度（令和3年度）は、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）」が計画期間の折り返しと、その「前期実施計画（5年間）」の最終年度となることもあり、福山市上下水道事業経営審議会に対して、「福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）の見直し及び後期実施計画の策定について」を諮問している。今後、2021年度（令和3年度）中に予定されている答申を踏まえるとともに、2021年（令和3年）3月に広島県が策定した「広島県下水道事業広域化・共同化計画」に基づく具体的な取組を推進するなど、持続可能な経営基盤の確立と市民サービスの維持向上に取り組まれることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第①表 下水道事業予算決算対照表（収益的收入及び支出）	1 1 9
第②表 下水道事業予算決算対照表（資本的收入及び支出）	1 2 1
第③表 下水道事業損益計算書比較表	1 2 3
第④表 下水道事業貸借対照表比較表	1 2 5
第⑤表 下水道事業固定資産増減内訳表	1 2 7
第⑥表 下水道事業分析比率表	1 2 9
第⑦表 下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表	1 3 3

第①表

下水道事業予算

(収益的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 収 益	8,329,843,000	8,157,074,245
1 下水道使用料	6,648,107,000	6,614,597,245
2 他会計負担金	1,681,276,000	1,542,047,000
3 その他営業収益	460,000	430,000
営 業 外 収 益	4,200,162,000	4,171,828,937
1 受取利息	306,000	465,781
2 他会計負担金	2,000,828,000	1,969,659,000
3 長期前受金戻入	2,195,372,000	2,199,049,729
4 雑収益	3,656,000	2,654,427
特 別 利 益	63,900,000	65,806,254
1 固定資産売却益	63,900,000	65,734,254
2 その他特別利益	0	72,000
事 業 収 益	12,593,905,000	12,394,709,436

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
営 業 費 用	9,220,573,000	8,741,940,059
1 管渠費	363,159,000	360,676,430
2 ポンプ場費	493,342,000	429,121,916
3 処理場費	286,841,000	250,073,877
4 排水設備費	71,859,000	69,578,613
5 流域下水道費	1,734,329,000	1,478,596,300
6 業務費	254,267,000	237,855,010
7 総係費	246,949,000	215,419,505
8 減価償却費	5,730,377,000	5,683,062,357
9 資産減耗費	39,450,000	17,556,051
営 業 外 費 用	1,632,251,000	1,574,254,451
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,394,544,000	1,353,962,491
2 消費税及び地方消費税	235,697,000	219,842,600
3 雑支出	2,010,000	449,360
特 別 損 失	6,001,000	4,144,280
1 固定資産売却損	1,000	0
2 固定資産譲渡損	56,000	55,138
3 過年度損益修正損	5,944,000	4,089,142
予 備 費	10,000,000	0
事 業 費 用	10,868,825,000	10,320,338,790

注：消費税及び地方消費税を含む。

決算対照表

及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
増	減 額		
	△ 172,768,755	97.9	601,088,254
	△ 33,509,755	99.5	601,088,254
	△ 139,229,000	91.7	0
	△ 30,000	93.5	0
	△ 28,333,063	99.3	29,398
	159,781	152.2	0
	△ 31,169,000	98.4	0
	3,677,729	100.2	0
	△ 1,001,573	72.6	29,398
	1,906,254	103.0	0
	1,834,254	102.9	0
	72,000	-	0
	△ 199,195,564	98.4	601,117,652

単位：円，%

予算額に対する決算額		比 率	翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
増	減 額				
	△ 478,632,941	94.8	0	478,632,941	241,986,674
	△ 2,482,570	99.3	0	2,482,570	29,438,857
	△ 64,220,084	87.0	0	64,220,084	35,988,270
	△ 36,767,123	87.2	0	36,767,123	20,017,210
	△ 2,280,387	96.8	0	2,280,387	3,234,519
	△ 255,732,700	85.3	0	255,732,700	132,482,331
	△ 16,411,990	93.5	0	16,411,990	17,542,923
	△ 31,529,495	87.2	0	31,529,495	3,014,364
	△ 47,314,643	99.2	0	47,314,643	0
	△ 21,893,949	44.5	0	21,893,949	268,200
	△ 57,996,549	96.4	0	57,996,549	37,994
	△ 40,581,509	97.1	0	40,581,509	0
	△ 15,854,400	93.3	0	15,854,400	0
	△ 1,560,640	22.4	0	1,560,640	37,994
	△ 1,856,720	69.1	0	1,856,720	0
	△ 1,000	0.0	0	1,000	0
	△ 862	98.5	0	862	0
	△ 1,854,858	68.8	0	1,854,858	0
	△ 10,000,000	0.0	0	10,000,000	0
	△ 548,486,210	95.0	0	548,486,210	242,024,668

第②表

下水道事業予算
(資本的収入)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	6,773,279,000	4,627,391,522
1 企 業 債 金	4,287,700,000	2,995,900,000
2 国 庫 補 助 金	1,760,020,000	912,450,000
3 出 資 金	586,440,000	586,440,000
4 補 償 金 及 び 負 担 金	127,332,000	118,936,080
(1) 工 事 負 担 金	65,700,000	43,848,930
(2) 受 益 者 負 担 金	61,632,000	67,595,490
(3) 受 益 者 分 担 金	0	7,491,660
5 固 定 資 産 売 却 代 金	11,787,000	13,665,442
合 計	6,773,279,000	4,627,391,522

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 支 出	12,217,718,000	9,994,290,771
1 建 設 改 良 費	5,676,518,000	3,458,405,680
(1) 公 共 施 設 整 備 費	3,741,974,000	2,040,080,835
(2) 単 独 施 設 整 備 費	1,514,069,000	1,210,600,273
(3) 諸 設 備 費	15,943,000	15,446,522
(4) 流 域 下 水 道 整 備 費	404,532,000	192,278,050
2 企 業 債 償 還 金	6,532,506,000	6,532,505,927
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	3,694,000	3,379,164
4 予 備 費	5,000,000	0
合 計	12,217,718,000	9,994,290,771
差 引 不 足 額	5,444,439,000	5,366,899,249

注：消費税及び地方消費税を含む。

資本的収支における不足額の補てん状況

区 分	補てん可能額	
	繰越額 A	当年度発生額 B
1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	188,692,958
2 減 債 積 立 金	1,476,950,662	0
3 当年度分損益勘定留保資金	-	3,529,080,392
4 当年度未処分利益剰余金	0	1,885,677,688
合 計	1,476,950,662	5,603,451,038

注：当年度未処分利益剰余金の当年度補てん額は、予算に定めた予定処分に基づくものである。

決算対照表 及び支出)

単位：円，%

予算額に対する決算額			決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率	
	△ 2,145,887,478	68.3	550,579
	△ 1,291,800,000	69.9	0
	△ 847,570,000	51.8	0
	0	100.0	0
	△ 8,395,920	93.4	0
	△ 21,851,070	66.7	0
	5,963,490	109.7	0
	7,491,660	-	0
	1,878,442	115.9	550,579
	△ 2,145,887,478	68.3	550,579

単位：円，%

予算額に対する決算額			翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増	減 額	比 率			
	△ 2,223,427,229	81.8	2,035,900,000	187,527,229	278,420,014
	△ 2,218,112,320	60.9	2,035,900,000	182,212,320	278,420,014
	△ 1,701,893,165	54.5	1,695,000,000	6,893,165	159,059,565
	△ 303,468,727	80.0	263,800,000	39,668,727	101,514,951
	△ 496,478	96.9	0	496,478	1,402,568
	△ 212,253,950	47.5	77,100,000	135,153,950	16,442,930
	△ 73	100.0	0	73	0
	△ 314,836	91.5	0	314,836	0
	△ 5,000,000	0.0	0	5,000,000	0
	△ 2,223,427,229	81.8	2,035,900,000	187,527,229	278,420,014
	△ 77,539,751	98.6	-	-	-

単位：円

当年度補てん額 C	令和2年度末残高 A + B - C
188,692,958	0
1,476,950,662	0
3,529,080,392	0
172,175,237	1,713,502,451
5,366,899,249	1,713,502,451

第③表

下水道事業損益

収 益

区 分	令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 収 益	7,555,985,991	64.1
1 下 水 道 使 用 料	6,013,508,991	51.0
2 他 会 計 負 担 金	1,542,047,000	13.1
3 そ の 他 営 業 収 益	430,000	0.0
営 業 外 収 益	4,172,549,433	35.3
1 受 取 利 息	465,781	0.0
2 他 会 計 負 担 金	1,969,659,000	16.7
3 長 期 前 受 金 戻 入	2,199,049,729	18.6
4 雑 収 益	3,374,923	0.0
特 別 利 益	65,806,254	0.6
1 固 定 資 産 売 却 益	65,734,254	0.6
2 そ の 他 特 別 利 益	72,000	0.0
事 業 収 益	11,794,341,678	100.0

費 用

区 分	令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	8,499,953,385	85.8
1 管 渠 費	331,237,573	3.3
2 ポ ン プ 場 費	393,133,646	4.0
3 処 理 場 費	230,056,667	2.3
4 排 水 設 備 費	66,344,094	0.7
5 流 域 下 水 道 費	1,346,113,969	13.6
6 業 務 費	220,312,087	2.2
7 総 係 費	212,405,141	2.1
8 減 価 償 却 費	5,683,062,357	57.4
9 資 産 減 耗 費	17,287,851	0.2
営 業 外 費 用	1,404,566,325	14.2
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,353,962,491	13.7
2 雑 支 出	50,603,834	0.5
特 別 損 失	4,144,280	0.0
1 固 定 資 産 譲 渡 損	55,138	0.0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,089,142	0.0
3 そ の 他 特 別 損 失	0	0.0
事 業 費 用	9,908,663,990	100.0
当 年 度 純 利 益	1,885,677,688	-
合 計	11,794,341,678	-

計算書比較表

単位：円，%

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
7,532,105,172	64.4	23,880,819	0.3
5,991,001,172	51.2	22,507,819	0.4
1,540,309,000	13.2	1,738,000	0.1
795,000	0.0	△ 365,000	△ 45.9
4,164,994,368	35.6	7,555,065	0.2
943,107	0.0	△ 477,326	△ 50.6
1,999,706,000	17.1	△ 30,047,000	△ 1.5
2,154,395,606	18.4	44,654,123	2.1
9,949,655	0.1	△ 6,574,732	△ 66.1
0	0.0	65,806,254	皆増
0	0.0	65,734,254	皆増
0	0.0	72,000	皆増
11,697,099,540	100.0	97,242,138	0.8

単位：円，%

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比率	増減額	増減率
8,497,805,255	83.8	2,148,130	0.0
283,960,140	2.8	47,277,433	16.6
379,901,409	3.7	13,232,237	3.5
239,898,018	2.4	△ 9,841,351	△ 4.1
54,026,273	0.5	12,317,821	22.8
1,398,752,415	13.8	△ 52,638,446	△ 3.8
208,085,704	2.1	12,226,383	5.9
234,961,690	2.3	△ 22,556,549	△ 9.6
5,597,421,436	55.2	85,640,921	1.5
100,798,170	1.0	△ 83,510,319	△ 82.8
1,539,935,701	15.2	△ 135,369,376	△ 8.8
1,495,548,328	14.8	△ 141,585,837	△ 9.5
44,387,373	0.4	6,216,461	14.0
101,582,391	1.0	△ 97,438,111	△ 95.9
9,017,217	0.1	△ 8,962,079	△ 99.4
1,489,672	0.0	2,599,470	174.5
91,075,502	0.9	△ 91,075,502	皆減
10,139,323,347	100.0	△ 230,659,357	△ 2.3
1,557,776,193	-	327,901,495	21.0
11,697,099,540	-	97,242,138	0.8

第④表

下水道事業貸借

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	165,956,176,073	167,926,285,735	△ 1,970,109,662	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	159,085,350,884	160,837,655,695	△ 1,752,304,811	△ 1.1
無 形 固 定 資 産	6,858,190,189	7,075,995,040	△ 217,804,851	△ 3.1
投 資 そ の 他 の 資 産	12,635,000	12,635,000	0	0.0
出 資 金	12,635,000	12,635,000	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	91,024,032	0	91,024,032	皆増
貸 倒 引 当 金	△ 91,024,032	0	△ 91,024,032	皆増
流 動 資 産	3,325,198,177	3,475,984,161	△ 150,785,984	△ 4.3
現 金 及 び 預 金	2,942,184,196	3,193,787,514	△ 251,603,318	△ 7.9
未 収 金	400,506,989	394,914,810	5,592,179	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 17,582,008	△ 112,807,163	95,225,155	△ 84.4
そ の 他 流 動 資 産	89,000	89,000	0	0.0
資 産 合 計	169,281,374,250	171,402,269,896	△ 2,120,895,646	△ 1.2

対照表比較表

単位：円，％

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 負 債	73,732,376,839	77,281,357,558	△ 3,548,980,719	△ 4.6
企 業 債	73,506,679,646	77,086,067,140	△ 3,579,387,494	△ 4.6
引 当 金	225,697,193	195,290,418	30,406,775	15.6
退職給付引当金	225,697,193	195,290,418	30,406,775	15.6
流 動 負 債	8,186,983,220	8,531,539,426	△ 344,556,206	△ 4.0
企 業 債	6,575,287,494	6,532,505,927	42,781,567	0.7
未 払 金	1,563,511,758	1,941,416,129	△ 377,904,371	△ 19.5
引 当 金	33,865,877	34,540,931	△ 675,054	△ 2.0
賞与引当金	28,486,003	29,026,152	△ 540,149	△ 1.9
法定福利費引当金	5,379,874	5,514,779	△ 134,905	△ 2.4
その他流動負債	14,318,091	23,076,439	△ 8,758,348	△ 38.0
繰 延 収 益	64,820,318,842	65,541,411,363	△ 721,092,521	△ 1.1
長 期 前 受 金	85,977,376,408	84,507,557,616	1,469,818,792	1.7
長 期 前 受 金 額	△ 21,157,057,566	△ 18,966,146,253	△ 2,190,911,313	11.6
収 益 化 累 計				
負 債 合 計	146,739,678,901	151,354,308,347	△ 4,614,629,446	△ 3.0
資 本 金	18,059,040,814	15,990,938,591	2,068,102,223	12.9
資 本 金	18,059,040,814	15,990,938,591	2,068,102,223	12.9
剰 余 金	4,482,654,535	4,057,022,958	425,631,577	10.5
資 本 剰 余 金	1,039,200,654	1,033,563,819	5,636,835	0.5
利 益 剰 余 金	3,443,453,881	3,023,459,139	419,994,742	13.9
資 本 合 計	22,541,695,349	20,047,961,549	2,493,733,800	12.4
負 債 資 本 合 計	169,281,374,250	171,402,269,896	△ 2,120,895,646	△ 1.2

第⑤表

下水道事業固定

区 分	年 度 当 初 現 在 高	増 加 額	減 少 額
有 形 固 定 資 産	201,288,868,211	5,477,301,936	2,046,968,797
土 地	3,761,040,811	6,807,881	7,664,203
建 物	3,082,919,025	186,084,952	6,588
構 築 物	181,359,230,381	2,002,105,023	20,251,189
機 械 及 び 装 置	11,894,178,424	344,094,133	6,283,737
車 両 運 搬 具	7,085,761	1,779,788	57,350
工 具 器 具 及 び 備 品	128,250,484	16,208,568	16,368,266
小 計	200,232,704,886	2,557,080,345	50,631,333
建 設 仮 勘 定	1,056,163,325	2,920,221,591	1,996,337,464
無 形 固 定 資 産	7,075,995,040	965,747,907	705,983,832
施 設 利 用 権	6,629,775,283	705,983,832	0
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	446,219,757	259,764,075	705,983,832
投 資 そ の 他 の 資 産	12,635,000	0	0
出 資 金	12,635,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	0	91,024,032	0
貸 倒 引 当 金	0	△ 91,024,032	0
固 定 資 産 合 計	208,377,498,251	6,443,049,843	2,752,952,629

[主な増加内訳]

○建物

耐震補強（松永ポンプ場）	90,691,021円
耐震補強（松永浄化センター）	33,207,381円

○構築物

円形管 108件	961,920,837円
取付管 154件	400,669,756円
管更生 22件	244,260,663円
マンホール 127件	119,660,608円

○機械及び装置

汚泥処理設備等整備 12件 （松永浄化センター）	228,661,355円
-----------------------------	--------------

[建設仮勘定年度末現在高内訳]

公共施設整備費
単独施設整備費

○施設利用権

高西東新涯ポンプ場施設利用権	466,680,553円
福山市流域下水道施設利用権	150,466,241円

資産増減内訳表

単位：円

有形固定資産 年度末現在高	減価償却額	減価償却累計 取崩額	減価償却 累計額	年度末 償却未済高	償却未済高の 年度中増減額
204,719,201,350	5,205,493,431	22,855,481	45,633,850,466	159,085,350,884	△ 1,752,304,811
3,760,184,489	-	-	-	3,760,184,489	△ 856,322
3,268,997,389	102,211,913	0	1,004,075,550	2,264,921,839	83,866,451
183,341,084,215	4,537,645,635	4,025,098	38,886,850,463	144,454,233,752	△ 2,551,766,703
12,231,988,820	548,577,240	4,185,021	5,674,382,488	6,557,606,332	△ 206,581,823
8,808,199	728,288	0	4,228,716	4,579,483	994,150
128,090,786	16,330,355	14,645,362	64,313,249	63,777,537	△ 1,844,691
202,739,153,898	5,205,493,431	22,855,481	45,633,850,466	157,105,303,432	△ 2,676,188,938
1,980,047,452	-	-	-	1,980,047,452	923,884,127
-	477,568,926	-	-	6,858,190,189	△ 217,804,851
-	477,568,926	-	-	6,858,190,189	228,414,906
-	-	-	-	0	△ 446,219,757
-	-	-	-	12,635,000	0
-	-	-	-	12,635,000	0
-	-	-	-	91,024,032	91,024,032
-	-	-	-	△ 91,024,032	△ 91,024,032
204,719,201,350	5,683,062,357	22,855,481	45,633,850,466	165,956,176,073	△ 1,970,109,662

[主な減少内訳]

○土地

処理場用地 (旧新浜浄化センター) 7,664,203円

○構築物

円形管 10件 14,915,441円

○機械及び装置

ポンプ場電気設備 8件 (新浜ポンプ場) 2,265,283円

○工具器具及び備品

会計システム 10,333,166円

1,630,992,681円

349,054,771円

第⑥表

下水道事業

分析項目		算定方式	単位	2年度	元年度	30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.0	98.0	98.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	51.6	49.9	48.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	43.6	45.1	46.8
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	190.0	196.2	202.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.0	103.1	103.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	40.6	40.7	36.5
	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	40.6	40.7	36.5
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.04	0.04	0.04
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.09	0.09	0.09
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) \div 2}$	回	0.05	0.05	0.04
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.4	3.3	3.3
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.1	0.9	0.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	%	118.4	116.5	117.3
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	119.0	115.4	114.1

分 析 比 率 表

29年度	28年度	説 明
98.4	98.6	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、公営企業は固定資産の額が大であるため必然的に高率となる。
47.1	45.7	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定しているといえる。
48.2	49.8	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど企業経営は健全であるといえる。
208.8	215.6	自己資本に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
103.2	103.2	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
33.8	31.6	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。支払に支障を来さないためには、200%以上が望ましい。
33.8	31.6	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされており、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.04	0.04	総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど総資本の利用効率が良好であるといえる。
0.09	0.10	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本が十分利用活用され、営業活動が活発であることを示す。
0.04	0.05	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の利用効率が良好であるといえる。
3.2	3.2	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを示し、投下資本の回収状況を示すもの。
0.9	0.9	企業の収益性を示すもので、投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるといえる。
117.7	118.6	経常収益と経常費用を比較して経営活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況が良好といえる。100%以上が望ましい。
116.3	114.2	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すもの。これを比較して経営状況を見るものであり、100%以上が望ましい。

分析項目		算定方式	単位	2年度	元年度	30年度
労働		(損益勘定所属職員数)	人	50 (42)	47	47
	職員1人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	7,009 (8,344)	7,390	7,280
生産	職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³	721,333 (858,730)	758,000	758,128
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	151,120 (179,904)	160,258	159,091
性	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	4.5	5.3	5.3
	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{有収水量}}$	円	166.61	168.03	169.22
価分	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	円	166.61	168.03	169.22
	経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0

注：1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 - (2) 総資本＝負債資本合計
 - (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 - (4) 減価償却資産＝建物＋構築物＋機械及び装置＋車両運搬具＋工具器具及び備品＋（無形固
 - (5) 未収金＝未収金－貸倒引当金
 - (6) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費（平成29年度以降は、総務省が示す全国統
- 2 建設仮勘定には、無形固定資産仮勘定を含む。
- 3 令和2年度の損益勘定所属職員数には、短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。
- 4 令和2年度の（ ）内は、従前どおり、損益勘定所属職員数に、短時間勤務職員及び会計年度

29年度	28年度	説明
47	44	
7,248	7,644	損益勘定職員1人当たりの処理区域内人口を示すもので、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
754,795	810,259	損益勘定職員1人当たりの有収水量を示すもの。労働生産性を水量の視点からみる指標で、この数値が高いほど生産性は良好であるといえる。
158,390	178,240	損益勘定職員1人当たりの営業収益を示すもので、この金額が高いほど労働効率がよいといえる。
5.4	4.9	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど生産性は良好であるといえる。
168.68	167.27	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ下水道使用料を得ているかを示すもの。
168.68	135.15	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ汚水処理費用がかかっているかを示すもの。
100.0	123.8	汚水処理に係る費用について、下水道使用料収入でどれだけ賄えているかの割合を示すもの。

定資産－無形固定資産仮勘定)＋当年度減価償却額

一的な基準による。)

任用職員を含まない場合の参考値である。

第⑦表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表

単位：円

項 目	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,885,677,688	1,557,776,193	327,901,495
減価償却費	5,683,062,357	5,597,421,436	85,640,921
固定資産除却費	14,605,851	98,189,170	△ 83,583,319
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,624,844	1,272,904	△ 3,897,748
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 518,288	285,175	△ 803,463
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,406,775	27,786,952	2,619,823
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 94,654,313	89,186,257	△ 183,840,570
長期前受金戻入額	△ 2,199,049,729	△ 2,154,395,606	△ 44,654,123
その他の収益	0	△ 2,432,754	2,432,754
その他の費用	0	2,432,754	△ 2,432,754
受取利息及び受取配当金	△ 465,781	△ 943,107	477,326
支払利息	1,353,962,491	1,495,548,328	△ 141,585,837
有形固定資産譲渡損	55,138	9,017,217	△ 8,962,079
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 65,734,254	0	△ 65,734,254
未収金の増減額（△は増加）	30,377,424	61,637,001	△ 31,259,577
未払金の増減額（△は減少）	17,466,142	11,928,045	5,538,097
その他流動資産の増減額（△は減少）	0	△ 3,000	3,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 8,758,348	15,416,978	△ 24,175,326
小 計	6,643,808,309	6,810,123,943	△ 166,315,634
利息及び配当金の受取額	465,781	943,107	△ 477,326
利息の支払額	△ 1,353,962,491	△ 1,495,548,328	141,585,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,290,311,599	5,315,518,722	△ 25,207,123
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,281,487,430	△ 2,621,628,972	△ 659,858,458
有形固定資産の売却による収入	78,849,117	0	78,849,117
無形固定資産の取得による支出	△ 285,037,408	△ 8,933,546	△ 276,103,862
国庫補助金による収入	832,684,542	1,064,411,222	△ 231,726,680
国庫補助金による返還	△ 3,379,164	0	△ 3,379,164
工事負担金による収入	△ 3,574,700	8,004,280	△ 11,578,980
受益者負担金による収入	63,153,529	128,818,662	△ 65,665,133
受益者分担金による収入	7,042,524	6,331,444	711,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,591,748,990	△ 1,422,996,910	△ 1,168,752,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,995,900,000	3,101,500,000	△ 105,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,532,505,927	△ 6,933,341,092	400,835,165
他会計からの出資による収入	586,440,000	615,009,000	△ 28,569,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,950,165,927	△ 3,216,832,092	266,666,165
資金増加額（△資金減少額）	△ 251,603,318	675,689,720	△ 927,293,038
資金期首残高	3,193,787,514	2,518,097,794	675,689,720
資金期末残高	2,942,184,196	3,193,787,514	△ 251,603,318

